

昭和四十五年十月十五日発行

人口問題研究

貸出用

第 116 号

昭和 45 年 10 月刊行

調査研究

- 高度経済成長下における農村人口の変貌——構造激変期の実態と
 対策論的一考察——……………林 茂… 1～26
 最近の農家労働力の流出形態——賃労働者化の視点から——……………柴田 弘捷… 27～39

資料

- 最近の職業別男子就業者の人口再生産に関する主要指標〔暫定稿〕……………山口 喜一… 40～57

書評

- ガイ・ハンター著『近代化する農民社会——アジア・アフリカの比較研究』
 (駒井 洋) ……………58
 倉田和四生著『都市化の社会学』(山口喜一) ……………59

統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和43年(山口喜一) ……………60～66

雑報

- 人事の異動——定例研究報告会の開催——所内人口セミナーの開催——資料の刊
 行——外国関係機関からの本研究所未訪者——日本統計学会第38回総会——昭和
 45年国勢調査の大綱——アジア労働力会議運営委員会……………67～72

調 査 研 究

高度経済成長下における農村人口の変貌

——構造激変期の実態と対策論的考察——

林 茂

目 次

序

- 1 調査地域の諸特性
- 2 構造激変期の農村人口年齢構造の変動
- 3 農家階層別家族労働力構成と就業構成の変動
- 4 農家人口の流出と後継者の確定状況
- 5 農家差別出生率変動の現段階的特質
- 6 結 び

序

わが国戦後の労働市場と労働力需給構造は、昭和30年以降の経済の高度成長下に著しい変貌を示した。労働需要の激増と供給の減退傾向によるものであるが、およそ、昭和35—6年頃を転期として従来の労働力過剰傾向は一変して、若年労働力不足を中心とする労働力不足基調に転じた。

経済の高度成長下に、非農業の新規雇用追加源として、農家労働力が重要な役割を果たしたことはいうまでもないが、「農基法」農政の施行と総合農政方策の推進にかかわらず、生産構造のいべき前進なしに、依然として持続する経済の高度成長のもとに農家労働力は相次いではげしく流出し、農家経済自体の労働力不足はいよいよ深刻な様相を呈するにいたっている。

本稿は、このような構造激変期における、農家人口の年齢構造、農家階層別家族、労働力構成と就業構成、農家人口の流出と後継者確定の状況、農家階層別出生低下の現段階の様相等につき、主として昭和44年度に実施した実地調査「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」により、現在までに得られた結果に依拠しつつ、総覧的概貌と、とくに東北地方と中国地方にみられる典型的な場合を中心として、最近の変動の様相を明らかにして、若干の対策論的な反省を試みようとするものである。

得られた結果を概観すれば、これらの諸相の現われ方は、地域と村の類型と農家の階層の如何によって様々であるが、それは、人口動態を基本要因とする一連の低賃金構造のメカニズムの改変状況の如何と関連するもので、真実の農村人口適正化の対策はこの認識に出發しなければならぬことを示唆するであろうといえる。なお、詳細を旨とする個別農村の観察は別の機会にゆずりたい。

1 調査対象の特性

この実地調査の目的、対象、方法、結果概要等については、すでに「昭和44年度実地調査報告」第1分冊（実地調査報告資料昭和45年3月）として報告したところであるから、ここでは、再びくり返

表1 調査対象の諸特性

地域別	昭和40 人口	増減率(%)		昭和40 農家戸数	増減率(%)		経済地帯 区分	主要生産物		土地生産性 10a 当り	労働生産性 農業 1人当り
		昭和 30~35	昭和 35~40		昭和 30~35	昭和 35~40		第1位	その他		
北海道 江別市	44,510	6.3	19.0	1,560	-1.5	1.4	都市近郊	米 65.0%	生乳 14.9%	30	694
岩手県 水沢市	45,985	1.3	4.1	3,804	2.0	-3.4	平地農村	米 73.5	豚 7.3	51	326
川井村	8,237	-3.3	-10.7	810	3.7	-4.0	平地農村	役肉牛 26.1	米 25.3	24	131
山形県 藤島町	14,868	-4.9	-9.0	1,893	1.3	1.8	平地農村	米 86.7	豚 6.1	61	690
千葉県 館山市	55,866	-3.0	-3.1	4,052	2.6	-5.1	農山村	米 30.3	生乳 12.8	71	278
福井県 越廼村	3,082	-4.8	-8.5	315	11.7	-8.4	山村	米 71.6	水仙 6.5	25	119
長野県 茅野市	35,015	-2.3	-0.6	4,990	-14.8	8.0	農山村	米 54.2	上蔭 8.6	50	232
島根県 木次町	12,647	-4.5	-7.8	1,223	3.9	-3.5	農山村	米 50.2	役肉牛 10.8	44	201
三刀屋町	10,386	-5.2	-7.5	1,509	3.4	-2.6	農山村	米 51.6	たばこ 12.3	47	195
羽須美村	4,528	-10.8	-18.6	959	-0.7	-7.8	山村	米 51.6	役肉牛 10.6	49	166
瑞穂町	7,883	-8.0	-17.2	1,659	13.0	-6.6	山村	米 68.1	役肉牛 9.9	49	198
広島県 安佐町	9,150	0.9	-18.9	1,719	-3.2	-7.7	農山村	米 57.5	役肉牛 6.1	45	180
徳島県 勝浦町	9,091	-5.1	-5.8	1,284	0.9	1.1	農山村	みかん 85.1	米 9.2	83	369
佐賀県 肥前町	12,953	-16.3	-11.1	1,449	39.6	-10.1	農山村	米 40.6	みかん 7.9	39	194
宮崎県 日南市	57,612	-0.8	-7.0	4,358	2.4	-12.5	農山村	米 45.8	みかん 13.8	48	210
清武町	10,482	-3.9	-5.7	1,245	-0.2	-6.4	平地農村	米 33.5	きりゅう 10.7	56	264

備考 水沢市、館山市は市域に編入された平地農村と農山村地域

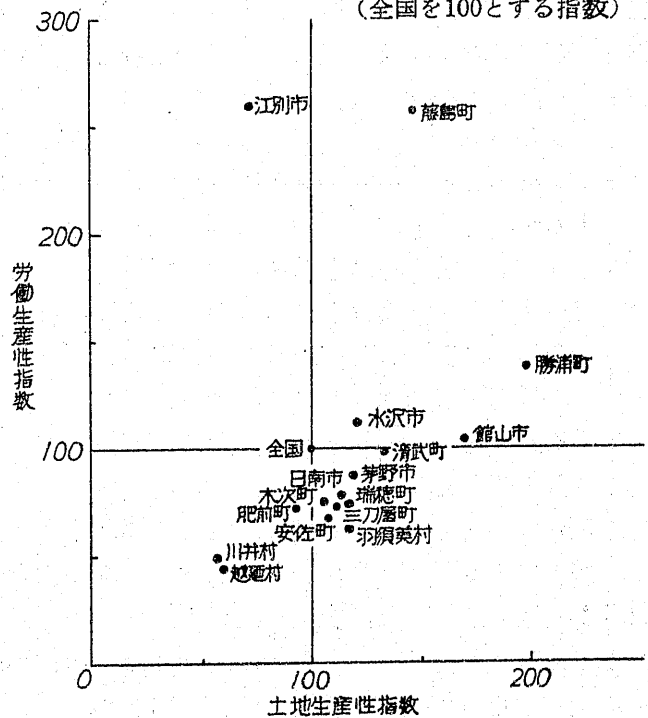
えすことをさけたいが、ただ、本稿閲読の便宜のため、調査対象一覧表を中心に一部をここに再掲して、その標本的特性を一括表示すると表1のとおりである。

すなわち、この調査は本稿の冒頭にも掲げたごとく、高度成長下の構造激変期における農村人口の変貌の諸相を把握することを目的とした典型調査であるから、能う限りその目的に添うように全国各地帯の実態を代表するにたるよう東西日本の各農業地帯の各府県下に各種類型の村を選定するようにつとめた。

その際、農業地帯別経済地帯別に各町村の土地生産性と労働生産性を中心に作物構成を勘案して選択基準としたが、最近の顕著な人口変動とマッチするように農家数と農家人口の増減について特別の考慮を払ったことはいうまでもないことである。

かくて、各農業地帯各府県別に北海道1、

図1 調査対象の土地生産性・労働生産性の相関
(全国を100とする指数)



東北3(2県)、北陸1、関東1、東山1、山陽1、山陰4(1県)、四国1、北九州1、南九州2(1県)を選定した(このうち2県2地域福井県越廼村、佐賀県肥前町は漁業地域である)。

経済地帯別では都市近郊村1、平地農村4、農山村8、山村3、農漁村2(但し山村農山村地域にふくまれる)である。なお1968年「農林省町村別所得統計」による土地生産性と労働生産性では全国平均を上回るもの13ヶ町村5地域であるが、これを下回るもの3ヶ町村3地域である(図1参照)。したがって、結果的にはやや平均上位に偏したきらいがある。

作物構成(主産地形成)では圧倒的に米作が多いが(米、全生産の90%以上4地域、全国平均45.5%から70%までのもの8地域であり)、多くの根本問題を有しながら、いまなお、わが国農業生産はモノカルチャーの色彩を脱せず米作が農業生産の根幹をなしている以上これは最も基本的な要素として止むを得ないところであるが、米以外のものが第1位をしめるものは2地域(役牛肉とみかん)にすぎず、この点にも若干の問題が残ろう。

なお、個別町村の更に子細にわたる標本的特性についてはここではふれない。上述のとおり別の機会に個別詳細を旨とする実態報告を試みたい。

2 構造激変期における農家人口の年齢構造の変貌

戦前わが国農村人口の年齢構造は、青年層に欠刻が多く、幼少年層の多い典型的な農村型(中くぼみ)を示していたが、また村の進化の段階に応ずる類型的差異を示していた。戦後は一時この年齢構造の正常化が現われたが、それは却って次三男問題の激化を象徴するものであった。しかし、農家階層別にみた人口構造の類型的差異は明瞭で、安定専業層における余剰人口の排出状況と、零細兼業層における人口排出の停頓状況は明瞭な対照をなしていた。

ところで、多量の潜在失業人口を抱え苦慮した戦後経済が、経済の高度成長と国民生活の構造的進化にともなって、はげしい人口流出と出生減退をきたし、人口構造も激変して老齢化と女性化をきたしていることは、公表統計によっても明白である。

いま、調査対象となった類型別農村の年齢構造の型態的差異を考察するため、まず、調査村につき、在来から農村問題把握について対抗関係を内包するとされる、東北、中国(近畿)のそれぞれの地帯に典型的な村として、山形県藤島町と広島県安佐町とをとり出してその人口年齢構造(昭和40年センサス)を図示すると図2に示すとおりである。

一見して明らかなことは、いずれの場合も青年層(とくに学卒年齢以降20~25歳層)の欠刻が深く、ベビーブーム終了後の出生減と急激な移動促進を反映し、幼少年層の収縮が目立ち、高年層の肥大がみられる等在来の農村型をいっそう深刻化しながら20歳以降の女性の肥大を伴

図2 各歳別年齢構造(昭和40年)

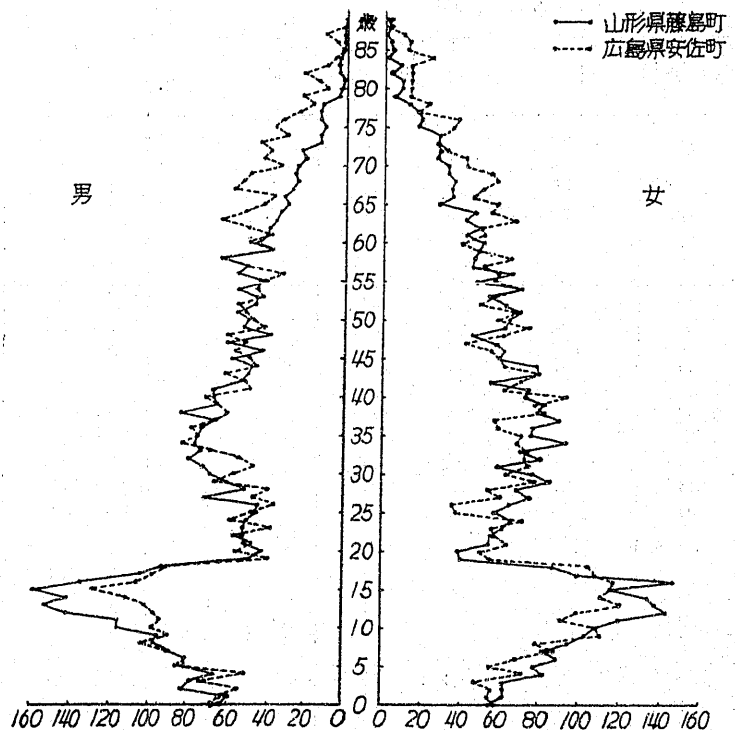


表2 人口年齢構造係数(各歳別)

藤島町 (昭40)

(総数10,000につき)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
0	63	56	25	46	58	50	50	65	75	10	17
1	59	63	26	45	65	51	56	71	76	12	19
2	82	63	27	71	76	52	47	63	77	12	17
3	78	63	28	52	69	53	46	55	78	11	12
4	66	83	29	61	85	54	56	72	79	3	5
5	81	78	30	69	77	55	41	48	80	2	8
6	81	89	31	72	59	56	56	67	81	1	9
7	89	83	32	79	81	57	52	46	82	3	3
8	97	95	33	73	71	58	64	47	83	3	8
9	95	104	34	76	93	59	38	49	84	3	2
10	115	108	35	75	76	60	46	52	85	1	4
11	115	120	36	73	77	61	41	42	85	1	3
12	141	143	37	65	90	62	40	50	87	1	1
13	153	137	38	83	79	63	36	42	88	1	3
14	141	134	39	65	82	64	34	48	89	—	1
15	158	116	40	67	73	65	29	28			
16	134	147	41	67	75	66	31	35			
17	104	100	42	54	56	67	26	34	計	4,784	5,216
18	93	87	43	50	80	68	24	36			
19	50	40	44	48	79	69	25	32			
20	43	39	45	59	60	70	24	32			
21	52	56	46	43	62	71	20	26			
22	53	56	47	61	59	72	22	28			
23	53	62	48	39	46	73	12	26			
24	51	67	49	53	63	74	12	27			

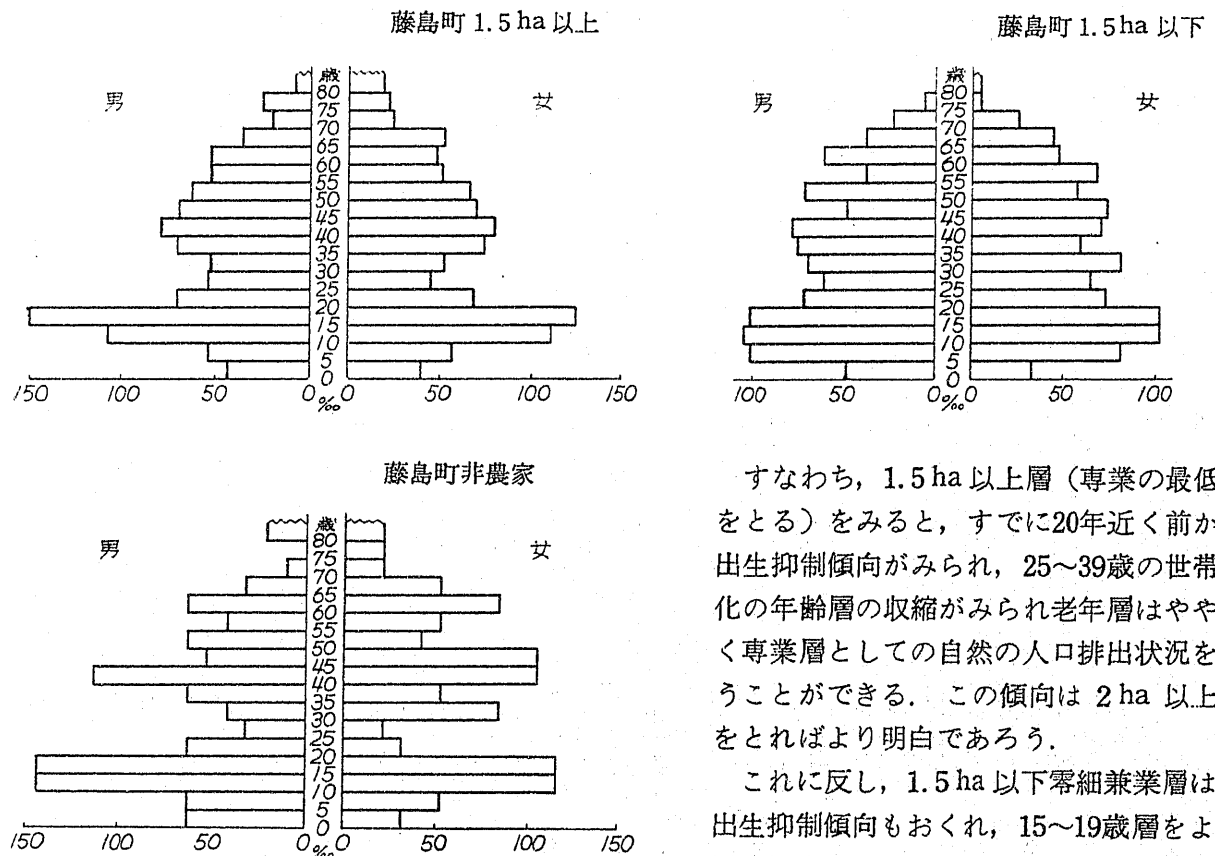
安佐町 (昭40)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
0	67	59	25	48	37	50	48	59	75	37	35
1	64	55	26	36	35	51	52	69	76	32	38
2	55	57	27	48	61	52	56	50	77	23	16
3	73	48	28	40	54	53	43	58	78	16	22
4	52	73	29	66	78	54	46	72	79	22	13
5	85	56	30	57	63	55	45	57	80	9	13
6	80	69	31	47	75	56	31	59	81	13	13
7	90	87	32	55	73	57	51	52	82	21	13
8	104	79	33	68	74	58	63	66	83	9	13
9	89	111	34	82	69	59	39	50	84	5	24
10	98	109	35	74	72	60	50	40	85	1	11
11	94	91	36	78	59	61	39	52	86	4	12
12	97	99	37	66	58	62	51	51	87	10	9
13	102	121	38	60	82	63	64	68	88	2	1
14	111	111	39	66	78	64	52	56	89	1	3
15	128	116	40	71	94	65	43	59			
16	106	118	41	49	62	66	37	46			
17	97	108	42	52	71	67	58	51	計	4,790	5,210
18	90	105	43	62	80	68	54	58			
19	40	56	44	46	62	69	50	56			
20	56	51	45	49	60	70	33	42			
21	49	64	46	57	56	71	43	42			
22	57	58	47	52	42	72	39	31			
23	38	57	48	61	62	73	45	26			
24	59	73	49	42	75	74	30	28			

いつつ、顕著な型態変動の進行を示している。そして、安佐の場合幼少年層の収縮はより早くはじまり著しいが、老年層はより肥大し、中年層の曲線はよりデクザグで、より多い流出入を反映しているといえるであろう。

そして、なおこの段階においてわが国農村に典型的な階層別人口構造の型態¹⁾を、なお何程か残すものとして藤島について階層別年齢構造をみると表3図3に示すとおりである。

図3 藤島町農家階層別非農家別年齢構造(昭和44年)



すなわち、1.5 ha 以上層(專業の最低限をとる)をみると、すでに20年近く前から出生抑制傾向がみられ、25~39歳の世帯主化の年齢層の収縮がみられ老年層はやや多く專業層としての自然の人口排出状況を窺うことができる。この傾向は2 ha 以上層をとればより明白であろう。

これに反し、1.5 ha 以下零細兼業層は、出生抑制傾向もおくれ、15~19歳層をより早く排出しながら、世帯主化の年齢層をよ

り多く抱えている。老人層は少ない。

非農家については、その年齢構造は出生抑制のおくれと、その微弱さがみられるが、若年層(20~39歳層)の流出は多く、少数観察の誤差も否定し得ないが、在来若年層を多く抱えむしろ都市型に近いとされたそのピラミッドが大きく崩れていることがみられる。

ところで、更に、人口年齢構造の変動と型態的差異を、われわれの調査した類型別農村群について把握するため、男子人口の流出を10~14歳人口を100とし、その変動を指数化して青壮年人口移動の明確に刻みこまれた昭和40年の全国人口の年齢構造を基準としてこれと対比して、各年齢層における人口変動指数ともいべきものをみると表4の示すとおりである。

16ヶ町村を通覧して、まず目にとまることは、いずれの町村も15~39歳の青壮年層の変動指数が大で、その欠刻が著しいことである。これは44年の調査結果においても同様で、その後の移動の進行を反映してその欠如と老齡化の進行がみられる。

1) この点については、本多龍雄稿「一水田単作村の人口誌的観察」『人口問題研究』第7巻第1号、4~5ページ参照、昭和26年5月。

表 3 藤島町農家階層別非農家別年齢構造（5歳階級別）

年 齢	1.5 ha 以上		1.5 ha 以下		非 農 家	
	男	女	男	女	男	女
0 ~ 4	43	40	49	33	62	31
5 ~ 9	53	56	101	82	62	52
10 ~ 14	107	110	104	102	144	115
15 ~ 19	150	125	101	102	144	115
20 ~ 24	70	68	72	74	62	31
25 ~ 29	53	45	61	66	31	21
30 ~ 34	52	52	70	82	41	83
35 ~ 39	70	74	75	60	62	52
40 ~ 44	79	79	78	71	113	104
45 ~ 49	69	69	49	74	52	104
50 ~ 54	62	66	72	58	62	42
55 ~ 59	52	51	38	69	41	52
60 ~ 64	52	48	61	47	62	83
65 ~ 69	35	52	38	44	31	52
70 ~ 74	20	24	23	25	10	21
75 ~ 79	25	22	6	5	—	21
80 ≧	8	19	—	5	21	21
計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

表 4 類 型 別 町 村 の

年 齢	全 国	江 別 市		水 沢 市		川 井 村		藤 島 町		館 山 市		越 迺 村		茅 野 市	
	昭 40	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44
10 ~ 14	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 ~ 19	117	— 28	— 8	9	15	69	54	36	— 7	18	26	32	83	— 6	30
20 ~ 24	96	2	5	48	24	70	73	58	32	39	48	50	45	12	11
25 ~ 29	89	1	22	25	29	49	55	48	40	32	45	49	57	— 5	27
30 ~ 34	89	— 2	24	11	22	36	38	33	37	20	27	43	57	— 9	23
35 ~ 39	80	2	— 5	4	— 8	33	27	26	15	14	16	18	41	— 18	— 10
40 ~ 44	58	5	— 11	2	— 32	22	12	15	— 17	3	— 13	24	11	— 28	— 34
45 ~ 49	48	2	0	2	— 19	18	15	10	— 8	— 1	— 12	11	3	— 17	— 35
50 ~ 54	47	7	— 8	2	— 6	19	15	8	— 13	— 1	— 16	16	0	— 16	— 4
55 ~ 59	41	5	— 16	4	— 11	13	2	3	— 2	— 3	— 19	3	7	— 25	— 29
60 ~ 64	35	8	10	4	— 13	9	1	6	— 16	— 2	— 35	3	3	— 25	— 45
65 ~ 69	26	8	— 8	5	— 9	8	1	6	— 7	— 4	— 23	6	5	— 22	— 31
70 ~ 74	17	6	— 16	3	— 6	5	6	4	— 1	— 4	— 13	7	10	— 14	— 20
75 ~ 79	10	3	— 4	2	— 1	3	1	3	— 6	— 3	— 8	5	8	— 8	— 7
80 ~ 84	6	2	— 4	3	— 1	2	1	2	— 0	— 1	— 7	4	10	— 6	— 7
85歳以上	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—

備考 各町村の昭和40, 昭和44年の数値は, 昭和40年の全国指数から各町村の(昭和40, 44の)指数を

この全国基準指数に対する過不及の程度は、もちろん町村別階層別に差異がある。40年センサスによってその特色をみると、藤島、川井、水沢等東北グループと、越廼、肥前、清武と日南、江別等は殆んど一様に各年齢層とも全国水準より下回りその移動の著しいことが窺われる。これに反し、木次、三刀屋、羽須美、瑞穂と安佐等中国グループと勝浦、館山、茅野等は同様に青壮年層は全国水準を下回るが、中高年層は上回っておりとくに茅野においてこの傾向は明白である。つまりこの段階で東北、中国両グループに明確な形態的差異が観取されるといってよい。

いま、仮にこの変動指数の差を4段階に分け、1階層=1~19、2階層=20~39、3階層=40~59、4階層=60以上とすると、移動年齢層といえる15~39歳について、東北グループの藤島は2~3階層、木次、三刀屋、羽須美、瑞穂等島根県の過疎地域とよばれるところは3~4階層が多く、とくに羽須美は15~29歳は全部4階層である。そして岩手県の川井もこれに劣らず15~24歳層は3~4階層、佐賀県の漁村肥前も同様に3~4階層であるが、他は概して2~3階層でしめられ、水沢、江別、館山等は1~2階層でしめられている。

しかるに、44年の調査結果においては、両グループ別にみた変動指数の傾向に明白な変化がみられるが、40年と同じ形態を残しているのは東北の川井と福井の越廼および佐賀の肥前のみであり、その変動指数は依然大である。その他の町村は一様に変化を示し、その殆んどは中高年層の変動指数は全国水準を上回っている。若年層の移動のつづくなかで、中高年層が相対的により多く滞留し、その意味で老齢化の進行を示しているといえる。

ただ、川井、越廼、肥前等C級村においては依然として全年齢層にわたって、流出と農業離脱のつづくことを示すが、それは老人死亡をもちろんふくむものである。そして、同時にそれは、戦前からの過剰人口の累積としわよせを示すものでもある。

人 口 変 動 指 数

木次町		三刀屋町		羽須美村		瑞穂町		安佐町		勝浦町		肥前町		日南町		清武町	
昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32	31	38	10	67	46	55	60	25	18	32	38	75	61	44	36	31	— 6
54	59	62	40	76	78	76	76	44	11	51	22	73	61	59	54	55	21
34	50	45	20	60	39	55	62	42	24	33	40	57	64	42	57	44	42
24	35	32	38	40	10	43	75	28	22	28	26	51	57	29	40	40	37
18	9	21	19	26	— 17	21	15	12	— 2	14	9	39	39	18	17	27	20
2	— 19	10	— 31	1	— 27	4	— 20	2	— 17	9	— 17	27	19	11	2	21	— 14
4	— 27	8	— 34	1	— 67	— 5	— 30	— 4	— 12	7	— 13	24	20	9	— 3	11	1
4	— 5	14	— 20	6	— 9	— 6	— 16	— 2	— 17	6	4	22	29	9	3	14	5
5	— 7	8	— 15	— 4	— 44	— 2	— 10	— 5	— 11	4	0	15	20	8	4	14	3
— 2	— 6	— 1	— 11	— 14	— 30	— 8	— 16	— 16	— 11	— 6	0	14	10	6	— 1	6	5
1	— 20	— 3	— 26	— 20	— 53	— 14	— 17	— 22	— 19	— 6	— 18	8	6	1	— 2	5	4
— 3	— 19	— 3	— 6	— 13	— 42	— 17	— 22	— 21	— 23	— 3	— 10	3	5	— 1	— 11	2	6
— 3	— 10	— 3	— 10	— 8	— 16	— 11	— 25	— 16	— 17	— 5	— 2	1	1	0	— 6	1	— 2
—	— 5	— 3	— 2	— 9	— 26	— 4	— 16	— 7	— 15	— 4	— 2	1	3	0	— 8	0	1
—	—	— 1	—	— 5	—	— 3	—	— 3	—	— 1	—	—	—	0	—	—	—

差し引いたもの。

いま、これらについて若干の類型化を試みよう。いずれの町村も（若干の市部地域にふくまれる農家江別、水沢、館山を別として）、15～34歳の青年層は著しい欠如を示しているが、原則として15～19歳、20歳代が欠如し30歳代に及んでいる。15～19歳層の欠如の著しい村は、羽須美、越廼、肥前等であるが、前2者は40年より低下、越廼は増加している。20～24歳の欠如の著しい村は木次、三刀屋、羽須美、川井、日南、館山、越廼、肥前で前者はやや増加気味である。25～29歳で欠如の進行せるもの（3階層）は藤島、木次、勝浦、川井、日南、館山、越廼、肥前、清武等があり、30～34歳で3階層のものは少数で日南、越廼、肥前、35～39歳で3階層のものは越廼のみである。

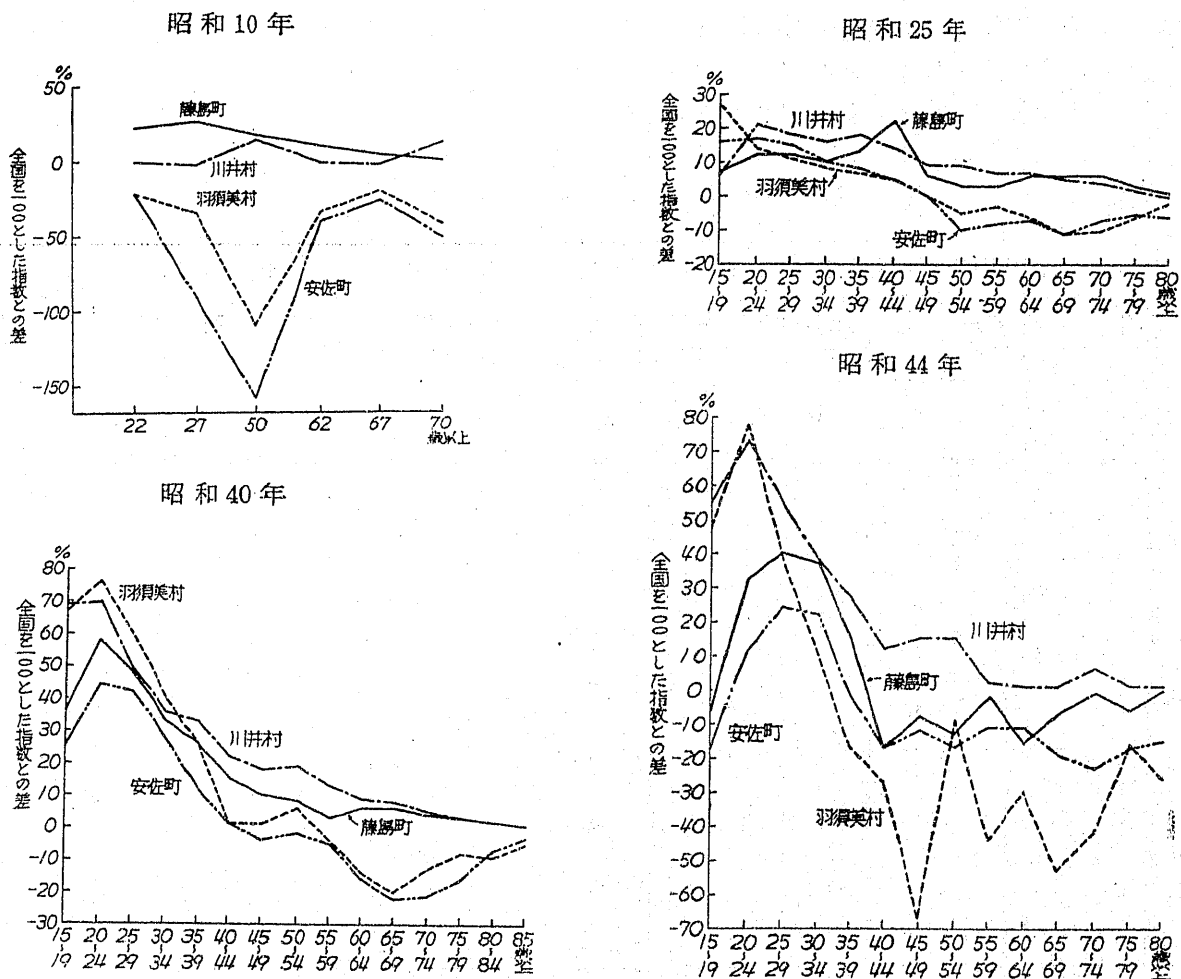
かくて、青年期男子（15～29歳）の欠如の著しいものとして（3、4階層を主とする）、川井、越廼、肥前、羽須美、木次、三刀屋、瑞穂、館山、日南、肥前等がある。

川井、越廼、肥前は労働生産性土地生産性ともに低いC級村、木次、三刀屋、羽須美、瑞穂は島根県の山村の過疎地域の典型的な町村であるが、館山は市部にふくまれる農家である。

かように、男子青年層欠如の著しい町村にも川井、越廼等貧窮流出型と木次、羽須美等山村（過疎）流出型および館山にみられるような近郊兼業流出型とが把握される。

ところで、若年層を欠如したこれら町村の老齡化現象についてみると、40～59歳の中年層で、全国水準を上回るものは、藤島、木次、三刀屋、羽須美、瑞穂、安佐、江別、水沢、館山等で、その多く

図4 東北・中国グループ別年齢構造変動指数



は40歳代によって主としてその農業が担当されていることを示唆している。

更に、60歳以上で全国水準を上回る町村は、藤島、木次、三刀屋、羽須美、瑞穂、勝浦、安佐、日南、江別、館山、茅野、水沢等であるが、その著しいものに羽須美（3、4階層）、木次、三刀屋、瑞穂、安佐、茅野等があり、そこでは60歳代の農業労働力を想見させる。

かように、多くの町村において中高年層は全国水準をはるかに上回り、とくに若年層を喪失している過疎地域において、老齡化現象の深刻な進行が窺われるが、これら老人層が山村に孤立散在し「うば捨て山的」状態を呈するときは最もミゼラブルな姿といわねばならない。

かくて、われわれは一応、東北型グループ（老人層少なく中年層比較的多く）と中国型グループ（老人層多く青壮年層少し）にみられる変動指数によって、年齢構造の型態的差異ともいべきものを把握することができる。

図4にみられるように、藤島、川井と、羽須美、安佐との対比でみれば、昭和恐慌後の諸状況を反映する昭和10年において、変動指数は中国グループではマイナスで中年層の滞留が著しく、若年と老年層も中国型山村に多く、いわばこの変動の原型ともいべきものがみられる²⁾。この傾向は、昭和25年においては中国では変化が現われ、若年を中心とする過剰人口の再排出がはじまり中年層も減退しているが東北の変動はわずかである。高度成長の持続する昭和40年にいたって、その変化はいっそうはげしく、若年層流出は年を追ってはげしくなりその年齢を高め、その反面老齡人口の滞留は累積され、44年にいっそう強化されている。東北グループの場合、この傾向は比較的弱く立ちおくれを示

表 5 年齢（5歳階級）別10歳以上人口の推移

年 齢	藤 島 町		川 井 村		羽 須 美 村		安 佐 町	
	昭35人口	昭35～40	昭35人口	昭35～40	昭35人口	昭35～40	昭35人口	昭35～40
10～14	2,090	+ 1,942	1,262	- 1,287	797	+ 573	1,350	+ 547
15～19	1,488	- 1,531	712	+ 582	297	+ 297	743	- 882
20～24	1,209	+ 792	666	+ 395	238	+ 123	762	+ 515
25～29	1,223	+ 933	758	+ 562	356	+ 189	876	+ 460
30～34	1,216	+ 1,115	716	+ 678	409	+ 302	837	+ 607
35～39	1,015	- 1,139	568	- 638	373	+ 344	737	+ 633
40～44	853	- 965	454	- 516	311	- 346	594	- 595
45～49	907	+ 810	415	- 422	339	+ 277	606	+ 509
50～54	791	- 864	416	+ 370	288	- 302	545	+ 506
55～59	727	- 755	359	- 362	284	+ 262	542	+ 470
60～64	531	- 638	284	- 341	267	+ 254	530	+ 481
65～69	443	- 445	210	- 227	193	- 233	410	- 468
70～74	271	- 338	144	- 159	145	- 163	318	- 327
75～79	128	- 177	94	- 97	129	+ 100	233	+ 233
80～84	64	- 65	51	+ 41	70	- 72	121	- 122
85歳以上	17	- 27	19	- 25	24	- 31	60	- 66

2) 中国山地の人口収容力は高く、とくに明治期は、たたら、木炭、養蚕等の生産力に支えられ多くの人口を吸収した。その生活水準も高かったが、大正、昭和期に入るにおよんで平地農村の進歩からとり残され、燃料革命、養蚕の衰退によって格差拡大したが、何らの対策のとられぬままに高度成長下のはげしい格差拡大に追いこまれ、はげしい人口喪失となった（この点については宮本常一稿「長い歩み」中国新聞社編『中国山地』下 367～374 ページ参照、1969年。

しているが、40年にいたって若年層は減退し、44年にいたって老齡人口も全国水準を上回り、著しい変化は44年以降にみられるとあってよい。尤も25年以降町村合併で境域変更があるので、40年にはそのままつながらないが、10～25年と40～44年への推移を窺うにはたりる。

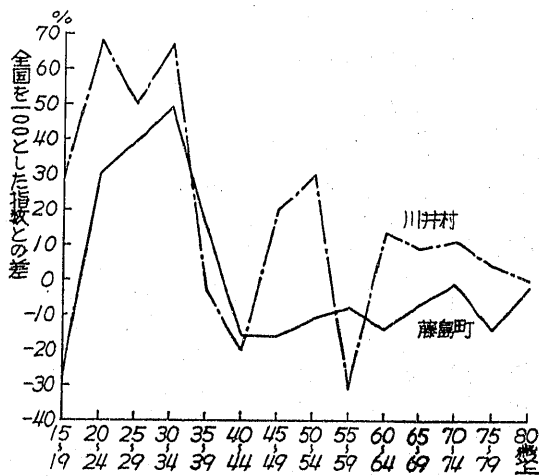
なお、参考までに上記4ヶ村について男女計絶対数で35～40年の推移をみると、青壯年の移動年齢層は、殆んどいずれも減退、中高年層は増加を示しているが、中国グループで、中高年層に若干の減退がみられることが注目されよう(表5参照)。

次に、かんたんに階層別傾向をみよう。

東北型として藤島の場合をみると専業最低限として1.5 ha以上をとると、15～19歳層は全国水準よりかえって上回るが、20～34歳層の欠如は進み(2階層)、中年層は全国水準を上回り、その農業従事

図5A 東北グループ経営階層別年齢構造変動指数

昭和44年 1.5 ha 以上



昭和44年 1.5 ha 以下

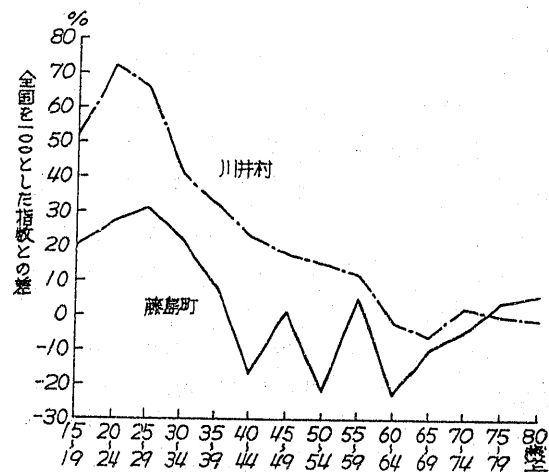
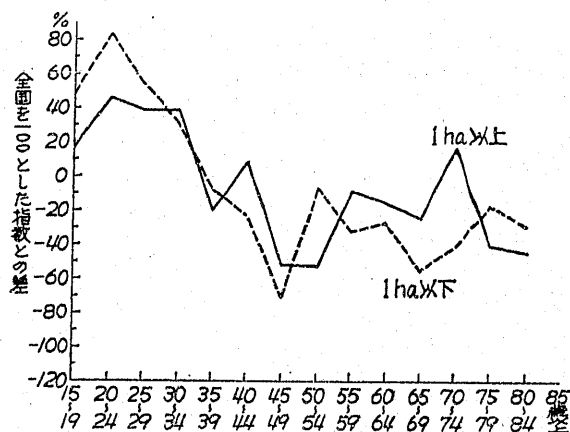


図5B 中国グループ経営階層別年齢構造変動指数

昭和44年 羽須美村



状況を窺わせる。

ところが、川井では、同じ1.5 ha以上でも青壯年層を欠如し、中年層の欠如もみられる。老齡人口は藤島により多い。

1.5 ha以下層では、藤島では15～19歳層も上層より早く流出をはじめ青年層に及ぶが、中年層の滞留も上層より低位である。

川井においては、若年層の流出は下層においてより著るしい(図5A, B)。

中国型として、羽須美をみると、1 ha以上層では、青年層の流出は1, 2階層であるが中年

層は滞留し、老年層はいっそう多い。

しかし、1 ha以下層では青年層の変動指数は著しく、中高年層の滞留がみられる。

なお、島根の、三刀屋、木次、瑞穂にみられるごとく、また、その他多くの地域にみられるごとく

下層の流出の大なることが注目される。

高度成長下における労働市場の拡大が、山村、農山村をはじめ津々浦々の零細農家にゆき渡ったことを反映している。そして、非農家の変動指数も下層農家に劣らず、それを上回る場合があり、多くの労働力の流出が行われていることがしられる。

3 農家階層別の家族・労働力構成と就業構成

はげしい人口流出と出生減退によって、農家の家族規模が縮小し、続柄別世帯員構成にも変化をきたしていることはいうまでもないが、上記山形県の藤島と広島県の安佐とをとり出して対比してみよう。

藤島は県北部東田川郡にあり、鶴岡市の東約8kmの地点にある。庄内平野の一角をしめ地勢概ね平坦東部に山間部がある。最上川に注ぐ藤島川が流れ地味肥沃農業地帯を形成する。

経営面積別農家数は上層に肥大を示しているが、5ha以上層は増加傾向を示し中層は減退下層も増加傾向がみられ上下分解の形態を示している(表6参照)。

安佐は県西北に位置し、広島市の北西17kmの地点にあり、地勢はおおむね急峻で太田川とその支

表6 農家階層別農家数の変遷(藤島町)

年 経営面積	昭和35年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年
0.3 ha未満	116	118	122	125	133	125	118
0.3~0.5ha	128	156	143	144	150	156	172
0.5~0.7	107	116	125	120	120	116	116
0.7~1.0	130	131	132	144	140	140	130
1.0~1.5	186	172	175	168	171	169	163
1.5~2.0	200	210	200	195	206	216	199
2.0~2.5	188	210	208	209	206	208	199
2.5~3.0	217	208	212	212	212	210	225
3.0~5.0	575	570	575	574	552	548	547
5.0 ha以上	11						15
例外規定	2	2	2	1	1	1	1
総数	1,860	1,892	1,894	1,892	1,891	1,889	1,885
割合							
0.3 ha未満	6.2	6.2	6.4	6.6	7.0	6.6	6.3
0.3~0.5ha	6.9	8.2	7.6	7.6	7.9	8.3	9.1
0.5~0.7	5.8	6.1	6.6	6.3	6.3	6.1	6.2
0.7~1.0	7.0	6.9	7.0	7.6	7.4	7.4	6.9
1.0~1.5	10.0	9.1	9.2	8.9	9.0	8.9	8.6
1.5~2.0	10.8	11.1	10.6	10.3	10.9	11.4	10.6
2.0~2.5	10.1	11.1	11.0	11.0	10.9	11.0	10.6
2.5~3.0	11.7	11.0	11.2	11.2	11.2	11.1	11.9
3.5~5.0	30.9	30.1	30.4	30.3	29.2	29.0	29.0
5.0ha 以上	0.6						0.8
例外規定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

農業基本調査 農林業センサス

流が流れているが、平野部は少なく狭小な耕地を求めて多くの部落(103)が点在している。

昭和35~40年にいたる経営面積別農家数の変動をみると、1ha以上層とくに1.5~2ha層が増加しているが、1ha以下零細層はすべて減退を示している(表7参照)。

表7 農家階層別農家数の変遷(安佐町)

年次	総数	0.3ha未満	0.3~0.5	0.5~0.7	0.7~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha以上	例外規定
実数									
昭和35年	1,862	460	487	430	371	106	5	—	3
昭和40年	1,719	420	449	396	331	110	11	—	1
割合									
昭和35年	100.0	24.7	26.2	23.1	19.9	5.7	0.3	1	0.2
昭和40年	100.0	24.4	26.1	23.0	19.3	6.4	0.6	0.1	0.1

その家族構成をみると、藤島の場合は農家家族数は5.7人であるが、安佐の場合は4.4人で、かなりの収縮を示している。非農家の場合はそれぞれ3.7, 3.4人で余り差異はみられない(表8,9参照)。

表8 山形県藤島町 農家階層別家族構成

経営面積	世帯主と配偶者			父母・祖父母			子・15歳以上			子・15歳未満			孫			兄弟・姉妹			同居人			計					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
0.5ha未満	0.9	1.0	1.9	—	0.1	0.1	0.6	0.7	1.3	0.3	0.2	0.6	0.2	0.4	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.1	2.4	4.6
0.5~1.0	1.0	0.9	1.9	—	0.2	0.2	0.9	0.8	1.7	0.2	0.2	0.4	0.5	0.3	0.8	—	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	2.5	2.6	5.1
1.0~2.0	0.9	0.9	1.8	0.1	0.4	0.5	0.9	0.8	1.7	0.4	0.3	0.6	0.4	0.4	0.8	0.1	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	2.7	2.8	5.5
2.0~3.0	0.9	0.9	1.8	—	0.3	0.4	1.0	0.9	2.0	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	1.4	—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	2.9	3.1	6.0
3.0ha以上	0.9	0.9	1.8	—	0.4	0.5	1.1	1.0	2.1	0.2	0.2	0.3	0.6	0.7	1.3	0.1	0.1	0.2	—	—	—	—	—	—	3.0	3.3	6.3
全農家	0.9	0.9	1.8	—	0.3	0.4	0.9	0.9	1.8	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5	1.1	0.1	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	2.7	2.9	5.7

表9 広島県安佐町 農家階層別家族構成

経営面積	世帯主と配偶者			父母・祖父母			子・15歳以上			子・15歳未満			孫			兄弟・姉妹			同居人			計					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
0.5ha未満	0.8	0.9	1.8	—	0.3	0.3	0.6	0.6	1.1	0.3	0.2	0.6	0.1	0.1	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.0	2.1	4.2
0.5~1.0	0.9	0.9	1.9	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	1.3	0.2	0.3	0.6	0.3	0.2	0.5	—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	2.3	2.5	4.8
1.0~2.0	0.9	1.0	1.9	0.3	0.3	0.6	1.4	0.9	2.3	0.2	0.1	0.3	—	0.1	0.1	—	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	2.8	2.5	5.3
2.0~3.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.0ha以上	1.0	1.0	2.0	—	0.7	0.7	0.7	1.0	1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.7	2.7	4.3
全農家	0.9	0.9	1.8	0.1	0.3	0.4	0.6	0.6	1.3	0.3	0.3	0.6	0.2	0.2	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.1	2.3	4.5

農家については、父母、祖父母は別として世帯主、配偶者、次三男とその妻、娘とその夫、兄弟姉妹等いずれも藤島の方がわずかつ上回っているが、とくに孫において差が大きい(0.8)。若い世代における出生率の差異を反映するといえるであろう。

父母、祖父母において変りなく、いずれも女子の方が多い。

なおこの点について調査村中とくに特異な村をあげると、福井県越廼村では農家世帯員は3.8人と

著しく収縮しているが、世帯主 (0.7)、長男 (0.3)、次三男 (0.2)、孫 (0.3) といずれも少なく、その流出状況を窺わせる。

藤島、安佐ともに、男女の使用人、同居人はみられず、東北農家に多かった使用人は、いま、殆んど皆無といってよい。兄弟姉妹もわずかで (藤島 3、安佐 1) ある。この点潜在失業人口を多く抱えこんだ戦前と全く異なる。

なお、農家階層別にみた家族構成は、総数で藤島は 0.5ha 未満 4.6 人であるが、専業層下限とみられる 2~3 ha 層は 6.0 人、3.0ha 以上は 6.3 人となって、経営面積の増大に応じてほぼ規則的に家族員数を増大している。

その増大の要因は、父母、祖父母と子供とくに孫である。0.5ha 未満の父母、祖父母は 0.1 人であるに対し、1~2 ha 層から増大し、3 ha 以上層で 0.5 人と 5 倍になっており、孫の数も 2 倍余になっている。2~3 ha 層の専業層を境として、世代の累積状況は格段の差がある。戦前はなお、同居人による家族規模の差が大であったが、使用人同居人の殆んど皆無となった今日、これらを多く擁した上層農の家族規模は当然収縮の形態をとっている。

表 10 藤島町 農家階層別労働力構成

経営面積	総数	(主として) 農業従事	(補助的) 農業従事	(農繁期) 農業従事	(日曜祭日) 農業従事	他産業	家事労働	無業
0.5ha 未満	3.3 (2.6)	0.6 (0.4)	0.2 (0.2)	0.1 (0.1)	— (—)	1.4 (1.3)	1.0 (0.8)	— (—)
0.5 ~ 1.0	4.0 (3.1)	0.9 (0.8)	0.4 (0.3)	0.1 (0.1)	— (—)	1.2 (1.1)	0.9 (0.7)	0.4 (0.1)
1.0 ~ 2.0	4.2 (3.2)	1.3 (1.1)	0.7 (0.6)	0.2 (0.2)	— (—)	0.6 (0.5)	0.9 (0.7)	0.5 (0.1)
2.0 ~ 3.0	4.7 (3.6)	1.9 (1.7)	0.7 (0.6)	0.1 (0.1)	— (—)	0.2 (0.2)	0.9 (0.7)	0.9 (0.4)
3.0ha 以上	4.9 (3.7)	1.8 (1.6)	0.9 (0.8)	0.4 (0.3)	— (—)	0.1 (0.1)	0.9 (0.7)	0.8 (0.3)
全農家	4.4 (3.4)	1.4 (1.3)	0.7 (0.5)	0.2 (0.2)	— (—)	0.6 (0.5)	0.9 (0.7)	0.6 (0.2)

備考 一世帯平均 () は成人換算労働力

表 11 安佐町 農家階層別労働力構成

経営面積	総数	(主として) 農業従事	(補助的) 農業従事	(農繁期) 農業従事	(日曜祭日) 農業従事	他産業	家事労働	無業
0.5ha 未満	3.4 (2.5)	0.8 (0.5)	0.3 (0.2)	0.1 (—)	— —	1.6 (1.4)	0.6 (0.4)	— (—)
0.5 ~ 1.0	3.9 (2.8)	1.1 (0.7)	0.7 (0.4)	0.1 (0.1)	— —	1.3 (1.1)	0.7 (0.5)	— (—)
1.0 ~ 2.0	4.8 (3.6)	1.3 (1.0)	0.8 (0.4)	0.1 (0.1)	— —	1.9 (1.7)	0.8 (0.6)	— (—)
2.0 ~ 3.0								
3.0ha 以上	4.3 (3.3)	1.3 (1.0)	0.7 (0.7)	— —	— —	1.0 (1.0)	1.0 (0.7)	0.3 (0.3)
全農家	3.6 (2.7)	0.9 (0.6)	0.5 (0.3)	0.1 (0.1)	— —	1.5 (1.3)	0.7 (0.4)	— (—)

備考 一世帯平均 () 内は成人換算労働力

これを、中国型の安佐についてみると、家族規模において4.5人と収縮し、上下の格差がそれ程みられず、0.5ha未満4.2人、3ha以上4.3人でむしろ1～2haの5.3人が多くを擁している。この場合、15歳以上の子供数が多いことによる。父母、祖父母は上層に多いが、東北の藤島のような階層別格差はみられず、全体として、より近代的な収縮を示しているといえよう。

更にわれわれの調査結果によって、農家階層別の労働力構成を能力換算（男子20～59歳を1とし、15～19歳を0.8、60～64歳を0.6、60歳以上を0.3とし、また女子は男子の80%に相当するものとする）して就業構成として示すと表10、11のごとくである。

1～2ha層を境として下層は主として農業に従事するものが減退し、反対に他業に従事するものが著増している。この点は能力換算労働力によって、より明瞭に示され、3ha以上層は0.5ha未満層の約4倍の労働力を確保している。反対に他業従事者は0.5ha未満層は專業層の約5～6倍にたつし、農業労働力については、1～2ha層を境として上下の間に質的断絶を思わせるものがある。

安佐町においても同じ階層的傾向はみられるが、その格差ははるかに収縮しており、上層における労働力も藤島のほぼ半数とみられることが注目されよう。

藤島の農家家族員の就業状況について若干の追補をしよう。表12は全農家家族員の就業状況の概貌を伝えるものであるが、農業専従者は47.7%、兼業従事者は42.3%を示している（兼業農家は全農家の69.1%）。

農業専従者と兼業従事者とは階層別には全く逆の姿をとり、兼業内容は常勤者は下層に、人夫日雇出稼は上層におよんでおり、出稼地はもちろん県外が多い。

表12 農家階層別家族員の就業状態(男)

経営面積	総数	自家農業従事者				兼業専従者	兼業従事者				自営業	出稼した人	
		農業専従	農業主兼業従	兼業主農業従	兼業専従者		総数	割合	やとわれ兼業			県内	県外
									常勤者	人夫・日雇・出稼			
総数	3,715	1,405	658	417	486	1,571	42.3%	525	817	229	72	353	
例外規定	1	—	—	1	—	1	100.0	—	—	1	—	—	
0.1～0.3ha	198	9	4	84	75	163	82.3	91	42	30	4	16	
0.3～0.5	247	25	18	85	86	190	76.9	88	60	42	5	21	
0.5～0.7	205	16	22	55	73	150	73.2	73	49	28	4	18	
0.7～1.0	245	33	47	58	64	175	71.4	68	65	42	6	30	
1.0～1.5	314	53	73	74	57	204	65.0	65	105	34	8	44	
1.5～2.0	422	142	129	26	42	199	47.2	37	145	17	14	70	
2.0～2.5	420	167	118	15	25	158	37.6	25	121	12	13	14	
2.5～3.0	459	233	98	8	28	134	29.2	29	94	11	8	43	
3.0以上	1,204	727	149	11	36	197	16.4	49	136	12	8	67	

備考 「藤島町の統計1969年農業基本調査」による

東北6県と中国5県との農業従事者を男女それぞれ年齢30～39歳と60歳以上としてみれば、東北は男女とも30～39歳のウエイトが高く中国は60歳以上のウエイトが著しく高い(表13参照)。東北は中年層に中国は老年層に農業労働の負担が加わっている。

そして、男子農業基幹労働力として20～29歳の、50～59歳に対する割合をみると、東北6県は平均0.7を示すが、中国5県は0.2にすぎない。そして東北では專業下限2～3ha以上層ではほぼ1を示しているが、中国では0.4にすぎない(表14参照)。農業基幹労働力の再生産の地域的階層的差異を窺わしめる。

表 13 男女中・高年農業従事者（東北 6 県，中国 5 県）

	実 数				各府県を 100.0 とした割合			
	30～39歳	60歳以上	30～39歳	60歳以上	30～39歳	60歳以上	30～39歳	60歳以上
	男		女		男		女	
青 森	1,997	1,863	3,716	1,389	20.6	19.4	26.2	10.0
岩 手	2,179	2,445	4,182	1,533	20.7	23.7	27.8	10.2
宮 城	2,208	1,689	3,373	422	22.3	17.4	32.1	4.2
秋 田	2,404	1,666	3,869	543	23.2	19.0	31.5	4.7
山 形	2,334	1,644	3,284	402	21.7	15.6	30.9	4.1
福 島	3,328	2,745	4,966	1,750	22.4	18.8	27.2	9.8
鳥 取	659	1,448	1,420	1,528	16.0	35.1	21.7	23.7
島 根	853	2,074	2,130	1,873	15.1	37.1	22.2	19.9
岡 山	1,361	4,489	3,188	3,932	13.5	44.7	20.4	25.5
広 島	814	3,711	2,652	4,080	10.3	47.5	17.8	27.8
山 口	510	2,757	2,201	2,745	9.3	50.5	19.9	25.1

備考 農林省「農業調査結果報告書」昭和45年より算出。

表 14 農家階層別青・壮年基幹的農業従事者数（都府県，東北，中国）

	(1)	(2)	(1)/(2)		(8)	(4)	(8)/(4)		(5)	(6)	(5)/(6)
	20～29	50～59			20～29	50～59			20～29	50～59	
都府県				東 北				中 国			
1 種農家				1 種農家				1 種農家			
0.5ha未満	598	3,104	0.2	0.5ha未満	32	256	0.1	0.5ha未満	25	269	0.1
0.5～0.7	2,005	9,193	0.2	0.5～0.7	236	906	0.3	0.5～0.7	103	944	0.1
0.7～1	5,117	15,857	0.3	0.7～1	830	1,875	0.4	0.7～1	307	1,898	0.2
1～1.5	10,269	19,974	0.5	1～1.5	2,240	3,389	0.7	1～1.5	638	2,071	0.3
1.5～2	7,789	9,967	0.8	1.5～2	2,166	2,722	0.8	1.5～2	253	578	0.4
2 ha以上	7,613	7,936	1.0	2～2.5	1,336	1,483	0.9	2 ha以上	105	239	0.4
計	33,391	66,031	0.5	2.5～3	831	816	1.0	計	1,431	5,999	0.2
2 種農家	478	4,824	0.1	3 ha以上	1,027	933	1.1	2 種農家	23	584	0.0
合 計	33,869	70,855	0.5	計	8,706	12,380	0.7	合 計	1,454	6,583	0.2
				2 種農家	52	505	0.1				
				合 計	8,758	12,885	0.7				

備考 農林省「農業調査結果報告書」昭和45年より算出

かくて、東北の典型的米単作農村における 専業農家にみられる就業構成は多くの青年層を流出させ、青年後期と中年層の農業基幹労働力を中心に、その人夫日雇労働および出稼労働の組み合わせによって構成され、零細兼業層は基幹労働力が他産業に移行しつつ、女子労働を主とする構成によって土地への執着の強く維持されていることがしられる。

この就業構成は高度経済成長下米価上昇期からみられたものであるが、米価抑制の段階においても、その相対的有利性のゆえに専業層においてはその原型は維持され、また零細兼業層に対しても必ずしも十分な離農促進効果を果していないことは、その階層の停滞乃至増加傾向にこれを窺うことができる。

この点、兼業依存度の高い広島県の安佐の場合その就業構成は、はるかに農業的構成を劣弱としているが、上層農家の増加と零細層の減退にみられるその相異は、一面において上層農への集中が商品作物的構成（花木・苗木栽培）によって進められ、零細層は離脱傾向を辿るとともに、他面それは、より強く労働市場の吸引力が作用していると考えられる。

4 農家人口の流出と後継者の確定状況

上記変動指数によって、年齢構造指標でみた、農家人口の村別、階層別の移動傾向をおよそ窺うことができる。以下においては、その年次別、階層別にみた移動状況を、階層別農家の世帯単位に考察したいが、まず藤島についてみよう。ここでの視点は、一応階層別農家単位の平均流出量と、年齢別にみた職業移動の傾向にとどまる。

表 15 藤島町における年次別階層別移動数

経営面積	昭和20～30年		昭和30～40年		昭和40年以降		総 数			農 家 世帯数	一世帯当り移動数		
	男	女	男	女	男	女	総 数	男	女		総 数	男	女
0.3ha 以下	1	1	5	4	9	5	33	17	16	18	1.83	0.94	0.89
0.3 ～ 0.5	2	6	4	10	8	8	46	18	28	29	1.59	0.62	0.97
0.5 ～ 1.0	9	12	24	24	14	21	111	49	62	62	1.79	0.79	1.00
1.0 ～ 1.5	9	7	18	20	5	13	77	33	44	34	2.26	0.97	1.29
1.5 ～ 2.0	19	19	24	32	11	18	148	63	85	46	3.22	1.37	1.85
2.0 ～ 2.5	9	8	14	23	7	8	93	36	57	33	2.82	1.09	1.73
2.5 ～ 3.0	16	11	29	27	14	17	151	76	75	45	3.36	1.69	1.67
3.0 ～ 3.5	15	27	26	25	6	13	147	60	87	50	2.94	1.20	1.74
3.5 ～ 4.0	17	21	22	35	10	15	151	69	82	48	3.15	1.44	1.71
4.0 ～ 4.5	1	13	11	9	3	4	49	18	31	16	3.06	1.13	1.94
4.5 ～ 5.0	1	4	4	8	—	3	21	5	16	10	2.10	0.50	1.60
5.0ha 以上	—	2	—	1	1	—	8	4	4	4	2.00	1.00	1.00
非 農 家	3	3	24	18	13	16	94	50	44	53	1.77	0.94	0.83
総 数	125	154	221	253	102	145	1,175	517	655	466	2.52	1.11	1.41

表15、にみるごとく、いずれの階層も、昭和30～40年の高度成長期における流出量が最大で、40年以降やや減退を示している。pull要因の強く働く傾向をみうるであろう。

階層別、一世帯当りでみた流出量は、上層と（3.5～4.5ha）、中層（1.5～2.0ha）、専業層下限の当り（2.5～3.0ha）に比較的流出量が多いといえる。それは、専業安定層のあるべき姿からいって、またその世帯規模の大きさからいっても、当然上層に流出量が多いといえるが、また専業下限の分解層における流出量を示すものでもある。最上層にはやや鈍化の傾向がみられる。

そして、非農家におけるその流出量、とくに男子のそれが、1ha以下零細層を上回っていることが注目される。これに比し、安佐の場合は、世帯規模の収縮状況からいって、その流出量は藤島より約1人少ないが、時期別にみる流出量の推移は、30～40年の高度成長期と、40年以降調査時現在迄殆ど同じ流出量を持続しているが、0.5～1ha層の男子は増加がみられる（表16参照）。

階層別一世帯当り流出量としてみれば、ここでも上層農が大であるが、下層にやや大なる傾向がみられる。しかし、男子のみについてみれば上層の1.6人を別とすれば、分解層というべき0.5～1ha層に比較的多い。そして0.3ha以下最下層がほぼそれと同じ流出を示していることは、解層分解が比

表 16 安佐町における年次別・階層別移動数

経営面積	昭和20～30年		昭和30～40年		昭和40年以降		総 数		農 家 世帯数	一世帯当り移動数		
	男	女	男	女	男	女	男	女		総 数	男	女
0.3ha 以下	16	17	23	31	22	35	63	83	88	1.66	0.72	0.94
0.3 ～ 0.5	8	5	24	36	19	26	52	68	78	1.54	0.67	0.87
0.5 ～ 1.0	13	19	27	27	34	22	74	68	101	1.40	0.73	0.67
1.0 ～ 1.5	3	1	2	4	2	4	7	9	13	1.23	0.54	0.69
1.5 ～ 2.0	—	—	—	—	1	—	1	—	3	0.33	0.33	—
2.0ha 以上	4	—	3	1	2	1	10	2	3	4.00	3.33	0.67
非 農 家	12	13	21	33	26	37	61	86	212	0.70	0.29	0.41
総 数	61	64	102	137	108	127	268	316	288	2.03	0.93	1.10

較的はげしく、零細層が減退し、社会移動のマイナスであるこの町の実相を窺わせるにたるであろう。

ここでは、非農家におけるその一世帯当り流出量、とくに男子のそれは、最小を示している。

なお、藤島について流出の主たる担当者である青年層とくに15～19歳と、青年後期～中年層との流出後の現在職業について注目すべき点を摘記すると、表17にみるごとく、移動者の現在職業は、年齢的制約の働くことが明瞭に窺われるが、なお労働需要の伸展の波及を思わしめるものがある。男子では15～29歳で男子全移動者の78%をしめ、女子も女子全移動者の68%をしめる。30歳以降は著しく減退するが、なお移動の波及していることが窺われる。

男女とも15～19歳は、移動の主体といえるが、中卒高卒者の工員(男子30.3%)、会社員(男子23.4%)となるものの多いことを示す。ただ、女子の場合は20～24歳に最も多く(41%)、かつ農業に従事するものが42%にたつするのは、縁事移動の反映である。男子の場合も20～24歳で農業が17%あるのは、同じように主として縁事を物語るであろう。

かように移動者のえた現在職業は各種のものにわたっているが、高度成長を反映し、青年男女の製造業を中心に、会社サービス業等を主とし、女子の場合は縁事による農業が4割近くをしめるといってよい。

そして、年齢的制約が働き労働力過剰期には移動における一種の断層を思わしめた中年層に技術関係会社関係等に就業のあることが注目される。

なお、移動地域について付記すると(「藤島町の統計」1969年参照)、もちろん県外が多く(県内の2倍強)、階層別には上中層とくに上層が県外に多く県内は少ないが下層は県内にも多い。15～19歳層はもちろん就職を理由に県外移動が多く(少数の進学を除いて)、20～39歳層になると反対に県内が多く縁事のウェイトが増加する。下層は中卒で県内と県外はほぼ切半、高卒(大卒をふくむ)では県外が圧倒的に多くその殆んどは就職で中上層に多い。

かように、中上層はより広汎な労働市場によって吸収され、下層は地元の比較的狭い雇用条件も悪い市場に吸収される傾向をみせている。

そして、この中上層の県外労働市場も特別の場合を除けば、大都市の労働市場でもよりよい条件のところは地元と近隣に優先される傾向のあることは否定し得ない。

そして、若年労働力の不足は漸次中年層を吸収する傾向をみせているが、もちろん年齢的制約は明らかで、地域により階層によっては家事を主とする女子労働力による代替が進行しており、巾広い労働市場に近接する安佐の場合にこれはより強く現われるであろう(詳細は別の機会に譲る)。

表 17 移 動 者 の 現 在 の 職 業

年 齢	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業		管 理 的 職 業		事 務 従 事 者		販 売 従 事 者		農 林 ・ 漁 業 従 事 者		採 鉱 ・ 採 石 従 事 者		運 輸 通 信 従 事 者		技 能 工 ・ 生 産 工 程	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
0 ~ 4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 ~ 9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 ~ 14	—	—	—	—	—	—	1	—	—	2	—	—	1	—	—	—
15 ~ 19	5	6	1	—	4	8	13	7	6	60	—	—	11	2	57	20
	(2.7)	(3.4)	(0.5)	—	(2.1)	(4.5)	(6.9)	(3.9)	(3.2)	(33.3)	—	—	(5.9)	(1.1)	(30.3)	(11.2)
20 ~ 24	3	5	5	—	2	8	11	9	28	110	—	—	7	2	31	14
	(1.9)	(1.9)	(3.1)	—	(1.2)	(3.0)	(6.8)	(3.4)	(17.4)	(41.5)	—	—	(4.3)	(0.8)	(19.3)	(5.3)
25 ~ 29	1	1	1	—	2	—	4	1	8	6	—	—	2	—	12	5
	(1.9)	(3.0)	(1.9)	—	(3.8)	—	(7.5)	(3.0)	(15.1)	(18.2)	—	—	(3.8)	—	(22.6)	(15.2)
30 ~ 34	—	—	—	—	—	—	—	1	2	3	—	—	1	—	5	1
	—	—	—	—	—	—	—	(10.0)	(18.2)	(30.0)	—	—	(9.1)	—	(45.5)	(10.0)
35 ~ 39	1	1	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	1	1
	(16.7)	(25.0)	—	—	—	—	—	—	(33.3)	—	—	—	—	—	(16.7)	(25.0)
40 ~ 44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
45 ~ 49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総 数	11	13	8	—	10	16	32	31	56	231	—	—	26	4	126	44

ただしかし、このような状況下にも一部の若年労働力を除けば労働市場の均一性は容易に実現しがたく、賃金格差は解消されず、労働力不足に対応して余剰労働力の供給に専念してきた農村農家にとって雇用条件は必ずしも均一化されず、むしろ、地域的階層的に依然として劣悪な条件の残されていることが窺われる。

流出労働力の逆流現象は依然として小支流ながらみられる。とくに逆流後、農家のあとつぎとなるものが多く、農業従事者となるものが、新卒就農者をこえていることは矛盾の現われといわねばならない³⁾。

いまわれわれの調査対象につき、あとつぎが現在家で農業に従事すると、他産業に流出中であることを問わず、あとつぎの確定せるものを調査した結果を掲げれば表18のとおりである（後継予定者のあるものとして、その存否を世帯主にきいたもので、後継者の意志の確認の問題、その実現率等の問題もあるがここではともかく解答を得た数字として参考までに掲げておく⁴⁾）。

平均して39%におよんでいるが、概してA級村（藤島，勝浦）に多いことはいうまでもあるまい。しかし、ミゼラブルなC級村（川井，越廼）にもみられることにより一層重要な問題点をみなければならない。過疎地域に概して少なく、また都市地域に編入された村に少ないのうなづけるところであろう。

3) 拙著『農村人口変動論』416～419ページ参照 45年

4) この問題についての別途の詳しい調査結果は拙著『農村人口変動論』397ページ以下参照 45年

(藤 島 町)

保安サービス従事者		サービス従事者		会社員		公務員		分類不能		総 数			割 合	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総 数	男	女	男	女
—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	8	3	5	0.6	0.8
—	—	—	—	1	2	—	—	—	—	5	2	3	0.4	0.5
—	—	—	—	2	2	1	—	—	1	15	9	6	1.7	0.9
1	—	6	6	44	11	10	1	5	1	367	188	179	36.5	27.4
(0.5)	—	(3.2)	(3.4)	(23.4)	(6.1)	(5.3)	(0.6)	(2.7)	(0.6)		(100.0)	(100.0)		
—	—	8	12	24	10	14	3	5	1	426	161	265	31.3	40.5
—	—	(5.0)	(4.5)	(14.9)	(3.8)	(8.7)	(1.1)	(3.1)	(0.4)		(100.0)	(100.0)		
—	—	5	1	10	4	3	1	2	—	86	53	33	10.3	5.0
—	—	(9.4)	(10.0)	(18.9)	(12.1)	(5.7)	(3.0)	(3.8)	—		(100.0)	(100.0)		
—	—	3	1	—	—	—	—	—	—	21	11	10	2.1	1.5
—	—	(27.3)	(10.0)	—	—	—	—	—	—		(100.0)	(100.0)		
—	—	—	—	2	1	—	—	—	—	10	6	4	0.4	0.6
—	—	—	—	(33.3)	(25.0)	—	—	—	—		(100.0)	(100.0)		
—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	6	2	4	0.2	0.2
—	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—		(100.0)	(100.0)		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	1	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		(100.0)	(100.0)		
1	—	25	26	92	38	31	9	14	6	1,172	515	654	515	654
													100.0	100.0

以上、東北と中国の2つの類型村にみられる、流出の動向は、高度経済成長の持続するわが国民経済の労働需要の激増に応ずる農家労働力の供給状況を、それぞれの村において反映するものに他ならない。上記変動指数の推移にみられるごとく、農村における専業安定層の労働力の強い排出傾向は、戦後の労働市場の萎縮期における移動渋滞期にもみられたところであるが、高度成長下にも依然として貫徹され、零細兼業層、および非農家における労働力の流出は移動渋滞期の様相を一変し、経済の高度成長に伴う労働需要の急増を反映して著しく促進されている。それは累積した過剰人口の離村を促進し、若年労働力をこぞって排出し、世帯主、あかつぎの流出を促し、深刻な労働力不足の状況をまねき、上層農においても主として労働市場に比較的需要の少ない中年層の残留によって、辛うじて農業労働が担当されていることが窺われる。

しかし以上の観察をもってしても、構造激変期における労働力の流出構造は、労働市場の選択に依存して、依然なしくずし的な性格をもっており、地域的、階層的な偏向が強い。この激変に真実に対応しうるためには、農業経営自体の労働生産性の向上による、適正な選択力の充実を期する他はあるまい。

その点農業労働力の補充としてA級村に後継者確立の多いことは職業選択の行われた結果とみられるが、C級村においてもなおその一定数の確保のみられることはかつて別稿（前記注4）で指摘したごとく重要な意味と問題をもつものである。

表 18 後継予定者の確定せる農家数

地 域	実 数				割 合			
	農家世帯数	後継予定者の確定せる世帯数			農家世帯数	後継予定者の確定せる世帯数		
		計	専 業	兼 業		計	専 業	兼 業
北海道 江別市	423	334	189	115	100.0	71.9	44.7	27.2
岩手県 水沢市	452	86	27	59	100.0	19.0	6.0	13.1
〃 川井村	258	199	93	101	100.0	77.1	38.0	39.1
山形県 藤島町	413	375	222	153	100.0	90.8	53.8	37.0
千葉県 館山市	399	71	44	27	100.0	17.8	11.0	6.8
福井県 越廼村	221	114	12	102	100.0	51.6	5.4	46.2
長野県 茅野市	434	49	12	33	100.0	10.4	2.8	7.6
島根県 木次町	195	31	16	15	100.0	15.9	8.2	7.7
〃 三刀屋町	248	43	13	30	100.0	17.3	5.2	12.1
〃 羽須美村	188	47	17	30	100.0	25.0	9.0	16.0
〃 瑞穂町	207	52	28	24	100.0	25.1	13.5	11.6
広島県 安佐町	287	69	7	62	100.0	24.0	2.4	21.6
徳島県 勝浦町	362	308	96	212	100.0	85.1	26.5	58.6
佐賀県 肥前町	499	195	112	83	100.0	39.1	22.4	16.6
宮崎県 日南市	676	153	67	86	100.0	22.6	9.9	12.7
〃 清武町	200	30	21	9	100.0	15.0	10.5	4.5
合 計	5,462	2,122	981	1,141	100.0	38.9	18.0	20.9

5 農家出生減退の現段階的特質

以上は、われわれの実地調査の結果によるものであるが、以下においては、これとは別個の資料、農林省「農家就業動向調査」の個票の再集計によって、若干の典型的な諸県について、構造激変期における人口適応の集約的表現として農家の出生減退の現段階の様相を検討しよう。

まず、高度成長のはじまる昭和30年から40年にいたる間における、全国各府県の有配偶女子の標準化出生率(昭和5年全国人口に標準化)による推移を、各府県の県民所得1人当り高低を座標として、組合せ考察すると、図6-A, Bのごとくである。

すなわち、1人当り県民所得と出生率とは昭和30年段階では逆相関($r = -0.6$ 全国, $r = -0.7$ 東日本)を示し、とくに東日本で貧者多産の形態が未清算であることを窺わせる、40年段階では、この逆相関は殆んど崩れんとし($r = -0.2$)ているが、それは下層の少産が影響していると考えられる。これは、ある意味では相関の逆転の前兆であることを思わしめるがその内容に多くの問題があるといわねばならない⁵⁾。

ところで、図に一見明らかなことは、地方の農業県は一様に出生低下を示し、とくに1人当り県民所得の低位な人口流出のはげしい辺境の農業県ほどその出生低下が著しく、これに反し、在来その低位を特色とした6大都市を含む府県の出生率は、むしろ実質的に上昇を示していることである。西日本では30年段階で大阪を下回る諸県がみられたが、40年段階でいっそう明白となり、東日本でも40年段階で東京を下回る東北の典型的な農業県の存在が注意をひく。大都市の低出生率、あるいは農民の

5) コーリン・クラークはその順相関を本来の姿としてそのデータを蒐集している (C. Clak. Population Growth & Land use 1970 pp. 280-310 参照)。

なお拙著『農村人口変動論』423, 424ページ参照 45年。

図6-A 都道府県民1人当り所得水準からみた出生率の差異と変動

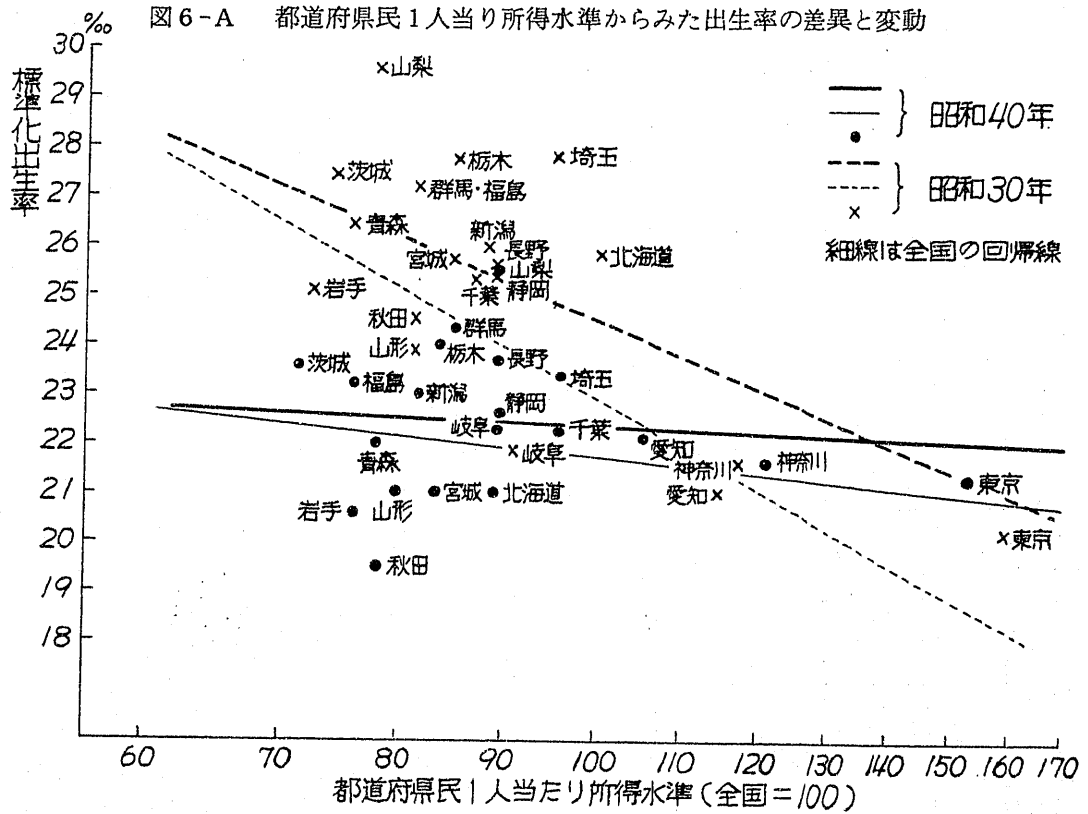


図6-B

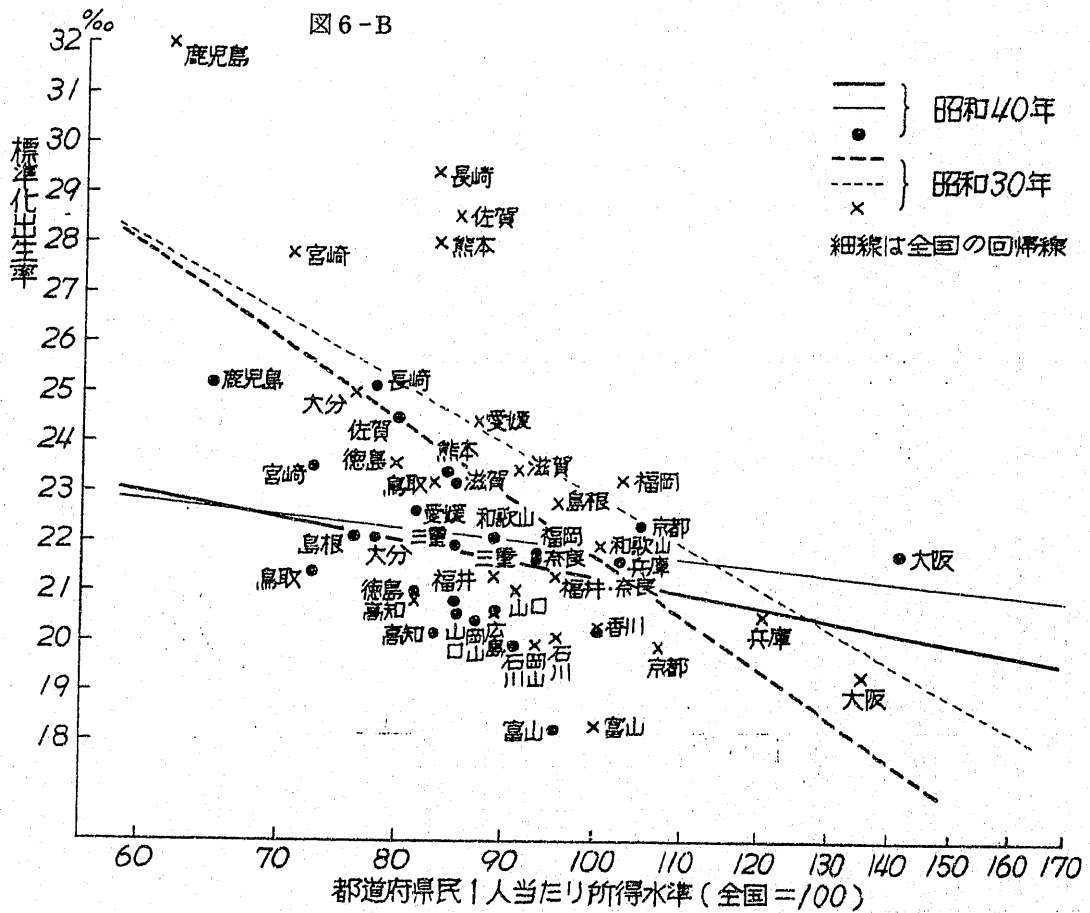


表 19 昭和40年における経済地帯別農家階層別特殊出生率
(岩手, 秋田, 大阪, 佐賀, 岐阜, 徳島)

			都市近郊村	平地農村	農山村	山村	合計
0.3ha未満	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	111	69	70	32	64
			77	—	—	—	13
			51	—	63	—	52
			—	83	109	—	93
			143	48	44	89	68
63	69	—	50	40			
0.3~0.5	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	—	53	98	185	82
			—	23	29	200	43
			76	—	130	—	81
			—	24	132	125	80
			—	—	102	67	59
71	74	—	—	37			
0.5~1.0	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	50	66	126	113	100
			105	67	61	214	80
			54	—	106	—	64
			—	84	104	250	113
			77	36	66	103	64
56	37	67	45	51			
1.0~1.5	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	83	49	91	123	78
			91	56	171	250	109
			40	—	167	—	65
			—	121	93	37	99
			—	27	200	200	90
37	73	—	—	64			
1.5~2.0	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	—	62	83	77	54
			—	36	38	143	38
			83	—	—	—	83
			—	48	63	—	55
			—	—	—	—	—
71	34	111	—	58			
2.0~2.5	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	—	38	104	38	69
			250	82	83	—	96
			—	—	—	—	—
			—	172	273	—	200
			—	—	—	—	—
—	—	—	—	—			
2.5~3.0	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	—	100	56	222	107
			333	37	111	—	83
			—	—	—	—	—
			—	91	—	—	67
			—	—	—	—	—
—	—	—	—	—			
3.0~3.5	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	—	—	286	—	45
			—	71	—	—	69
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
—	—	—	—	—			
合計	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	98	56	92	100	78
			109	49	71	208	70
			59	—	102	—	64
			—	88	102	136	98
			69	30	83	90	65
54	55	42	30	48			

多産とよばれた現象は、全く逆転の方向に動いている。労働移動のはげしさに象徴される地域間格差の深刻な影響を窺うにたるであろう。

そこで更に上記農林省の資料によって、東西日本の若干の典型的な府県（岩手、秋田、岐阜、大阪、佐賀、徳島）について、経済地帯別、農家階層別に最近の有配偶女子の差別出生率をみると、経済地帯別にはいずれの府県においても一様に平地農村の出生低下が顕著であり、かつ岩手の例にみられるように、37年以降41年迄ほぼ規則的に低下傾向を示していることがしられる（表19, 20参照）。

上記府県別にみた標準化出生率において、農業県の顕著な出生低下がみられたが、農林省の資料によると、上記6県中佐賀は、その農家の有配偶女子の特殊出生率は高位群に属している。そしてその階層別出生率は上層に明白な低下傾向を把握することができる。

しかし、同じ米作県であるが、秋田の場合は著しく低い出生率を示し、その階層別傾向は、むしろ上層に高く、下層に低位である。この傾向は、

表20 岩手県平地農村における
特殊出生率（年次別）

	特殊出生率	昭和37年を100とする指数
昭和37年	84	100
88年	79	94
39年	65	77
40年	56	67

同じように岩手の場合にみられる。

岐阜・徳島にも同じように平地農村に著しい出生低下があるが、上層の低下は佐賀の場合に比べそれ程明白に把握することができない。

周知のように佐賀は集団栽培により全国最高の稲作生産力を発揮したところであり、農家の所得水準も高く、上層農に近代的差別出生率の法則性が浸透⁶⁾したことを窺いうるが、岐阜・徳島の場合は、むしろ、生産力の低位を反映するといつてよい

であろう。

秋田、岩手の場合は、むしろ上層に高く下層に低い、差別出生率としては古い型態を示していると考えられる。

昭和40年の米生産費調査（農林省）によれば、全国農家において1ha以下層は、平均生産費をつぐなわず赤字経営を示している。零細農家は物価上昇による家計費を補てんするため、兼業出稼に依存せねばその生計を維持することができない。秋田県農家の青年層の流出率は全国平均を大きく上回り、避妊普及度、人工中絶の件数も著しく大であることが報告されている⁷⁾。零細層の出生率低下の背景を物語るといつてよい。

これに反し、山村、農山村の出生率は一部を除き概して高く、著しく高い場合もあり、なお古い出生型態の残されていることを窺わせるが、ただ、岩手、秋田から岐阜、徳島へのその出生率の低下傾向をみると、山村における近来の急激な人口流出と密接に関連することを窺わせる。

徳島の山村のはげしい出生低下は過疎現象の裏を物語るものであり、岐阜を中間帯とし東北の山村におけるその「おくれ」の姿を表徴するといつてよいであろう。

かようにして、府県別、経済地帯別、農家階層別にみられる差別出生率の動向は、所得格差を中心とする地域間および階層間格差をてことして推進されたものと理解しうるであろう。

それは、たんに標準化出生率の全国的平準化傾向を物語るものとして楽観しうるものでなく、むしろ、平準化のゆきすぎ、乃至逆転として、十分注意を払うべきものであることは、とくに、米作地帯の顕著な出生低下にみられる事実が、今後の農業政策の推進に多くの課題を提供しているといわねばならない。

これを要するに、戦前農村人口の人口論的特色とされた農民多産は、戦後人口の安定化の要請されるとともに中核層の近代的適応として実現され、零細農家の多産として伝承されたが、いま、人口の構造変動のはげしく進行するとき、零細層の少産として現われている。そのいずれも、真のいみで、農民として独立しがたいことに出生現象に対する適応の過不及が示されているわけで、人口政策が、抜本的な農業政策として実施されねばならぬことを示唆するといえる。

6 結 び

以上の各指標に基づく諸考察は、あくまで若干の典型的な町村についての特殊性に即したものであるが、しかし、それが代表している標本的な諸特性は、現下の人口および農村人口問題について若干

6) 農村近代化過程による差別出生率の転換については、拙著『農村人口変動論』245～302ページ参照 昭和45年。

なお上記各府県の経済地帯別階層別差別出生率の動向については拙稿「高度経済成長下における農家の出生率低下の問題」『農林統計調査』昭和46年2月号参照。

7) 拙稿「最近における農家出生率低下の問題」『農業と経済』昭和44年6月参照。

の一般的結論と人口政策的反省を示唆しうるであろう。

高度経済成長下における労働需要の急増は、農家労働力をその有力な給源として、ひたすらその余剰労働力の吸収を行い、地域的、階層的には必要労働力部分にも強く喰いこみ、労働力不足の悩みが強い。

そのようなはげしい労働力の流出は当然の結果として、農家の人口構造を強くゆがめ、その家族構成と就業構成を甚だしく不安定としており、かつ顕著な出生減退に導いている。しかもC級村と下層農におけるほどその影響は深刻と云ってよい。

東北と中国に典型的な農村についてみると人口構造の変動に明らかな2つの型がみられ、中国とくにその過疎山村にみられる著しい高齢化現象は、戦前からの過剰人口の吸収の尾をひいたものであり、戦後とくに、高度成長下における地域格差の発現に速かに適応を示さんとしつつあることを物語る。その限りそれは自然の現象であるが、ただゆきすぎによる地域共同体の崩壊現象と深刻な危機の様相が現われている。これに反し、東北にみられる人口構成変動の型は、なお10数年のおくれを示しながら、しかし急速にそれに追いつこうとしていることが注目される。

そして、このような構造激変期にも、一定階層以上の安定自立経営層といえるものは、戦前からの専業安定層が貫いてきたほぼ合理的な人口排出を遂行しつつあることが窺われ、東北の農業地帯で総じて中年層を主とし、ある程度若年層をも確保し、人夫日雇、出かせぎを組み合わせた農業が営まれている。

これに反し、戦前から戦後にかけて、安定層の小農的合理主義の対極として、余剰人口の排出に苦慮し、過剰人口の圧迫にあえいできた階層は、高度成長下の労働市場の拡大とともに、いまは、はげしく労働力を流出し男女老年層によって辛うじて農業労働が行われ、農業生産自体を危機に追いこんでいる。とくにC級村の零細層にその感は深い。

労働力流出に伴う家族規模の収縮も顕著であるが、世代の累積状況は、東北の大経営の場合依然として強く、この点は程度の差こそあれ中国の農村にもみられる。新設の零細兼業経営の場合はもちろん、いわゆる核家族化傾向の進行はみられるであろう。しかし、一定の耕地面積を所有する場合、必ずしも核家族化の傾向をみ出しがたい。

かように時代の圧力に対する適応は中核層によって担われているが、階層の分解点は漸次上層に移行しつつ、専業層を著減させ、全面的な兼業化の進行が窺われる。これは近來の離村的流出の減退、在宅兼業の増加として現われているが、零細地片に執着する農民の姿はこの構造激変期にいつそう強化されつつあることが後継者確保の状況に窺われると云ってよい。それは、構造近代化を阻止する強い要因として働く。

中核層にみられる出生抑制傾向は、明暗両面をそなえているといえるが、必ずしも生産力の発展に基づく所得上昇生活水準の向上を反映するものばかりではない。

米作農村とくにその零細層にみられる顕著な出生抑制傾向は、実は真実に農民たり得ないことの反映と解さるべきであり、かつて貧困のゆえに多産であったことと同一性質のもので、いまは一定の生活水準を維持するための経済力の不足と相対的窮乏感の圧迫が、強度な出生抑制傾向として発現している面が強いといわねばならない。

米価政策に象徴される中核農家層に対する伝統的な保護政策も、いまは、この構造激変期にその限界に到達しつつあることを窺わせる。

そして、零細な地片に執着する龐大な零細兼業層の完全離農を促し、農業の近代化を達成するためにも、土地制度の改革と雇用条件の改善が要望されているが、そのためには、明治期以降久しきにわたって、日本資本主義発展のための基盤となった一連の低賃金構造といわれるものの解体と再編が必

須の要請となるであろう、高生産力地帯（例えば佐賀）にみられる集団栽培、請負耕作或いはトラクター段階に入ったといわれる庄内地域にみられる上層専業農の共同経営の進展等は農業近代化の基本線としての経営と所有の分離の必要とその具体例の一步を示唆するにたるであろう。

かくて構造改善のための、基本要因としての人口条件は、少産少死動態の定着によって、すでになしとげられた。それにつづく土地制度、労働力移動の慣行を規定する雇用制度、それを援護する社会保障制度等一連の諸要因の改善による新しいメカニズムの達成とその定着が真剣にとりくまねばならぬ事態にたちいたっている。

それらの、前進的改善によって、日本の国民経済ははじめて高能率高賃金体制への体質的転換を可能とするであろうし、抜本的農業政策の遂行も可能となるであろう。そしてはじめて人口政策の基盤は確立され、安定的発展への根源が築かれたといえるであろう。

The Transfiguration of the Population of Agricultural Villages Under the High Economic Growth : The Actual Situation and the Reconsideration as a Question of Countermeasure in the Period of Structural Upheaval

Shigeru HAYASHI

The structure of the supply-demand relationship of the labor force had completely changed owing to the drastic increase of demand and the remarkable decrease of supply under the high economic growth in Japan. It is a well-known fact that the traditional trend of labor force excess had changed to the tendency of shortage after around 1961.

It is needless to say that the agricultural labor force had performed the important role as a source of supplying new employment of non-agricultural labor force under the high growth of economy, but the shortage of labor force in the agricultural economics itself has become more serious owing to the successive outflow of agricultural labor force without an advance of production structure, in spite of the execution of "The Fundamental Law of Agriculture" policy.

This thesis is an attempt of giving a reconsideration as a question of countermeasure, in this period of structural upheaval, about (1) the changes of age groups in agricultural population, (2) the construction of families and their labor force classified by agricultural strata, (3) the situation of the outflow of agricultural labor force, (4) the present situation of differential fertility of agricultural families, etc., depending chiefly upon the result of "The Investigation about the Changes of the Family Construction and the Forms of Employment in Cities and Agricultural Villages" executed in 1969, centering about the typical examples of the Tohoku and the Chugoku regions.

The result of the reconsideration in sum is that real countermeasures will not be found until the mechanism of low-wage structure would have been improved, although the way of appearance of these phases is different in accordance with types of the villages and the strata of the agricultural families.

最近の農家労働力の流出形態

——賃労働者化の視点から——

柴田 弘 捷

目 次

- はじめに
- I 農家労働力の流出の型と性格
- II 「離村型」流出の特徴
- III 「在宅型」流出の特徴
- IV 「出かせぎ型」流出の特徴
- 結 び

はじめに

昭和30年以降のいわゆる「高度経済成長」の過程において、第二次産業、第三次産業部門は膨大な設備投資を行い、その生産力を増大させた。それに伴って就業者も大巾な増加を示し、30年代後半からは労働力とくに若年労働力の「不足」が叫ばれるにいたった。労働力調査によれば、昭和30年以降非農林業部門の就業者は年々60～90万人の増加をつづけ、30年の1600万から44年には2600万人と15年間に1000万人も増加させている。この旺盛な労働力需要の主役は製造業であった。製造業の雇用者は565万から1116万と15年間に550万の増加で非農林業部門の増加数の半数以上を占めていた。この旺盛な需要にこたえてきたのは新規学卒者と労働力移動とくに農業部門からのそれであった。

昭和30年以降、「高度経済成長」のもとで日本の農家の姿は大きく変った。そこにみられたのは、農家戸数、農家人口、農業就業者の減少であり、農家人口、農業就業者の女性化・高年令化であり、農民層分解の進展であった。30年以降のこれらの動きを概観すれば次のとおりである。

〔農家数〕 世界農林業センサスの報告によれば、35年に600万戸あった農家は45年には530万戸に減少した（減少率11.8%）。経営規模別には、2.0ha以上層の農家は増加の傾向をつづけているが、1.5～2.0ha層は減少に転じ、また0.5～1.5ha層の減少はさらにいちじるしくなり、他方では例外規定農家が増加するという状態である。また、兼業農家、とくに農業を従とする第2種兼業農家が大巾に増加し、全農家数の半数以上を占めるにいたった。他方、専業農家はわずか83万戸で、全農家の15%を占めるにすぎなくなった。43年の「農業調査報告」によれば、1種農家における経営規模別兼業化率は、1.0ha未満層では70%以上が、2.0ha以上層においても33%が兼業農家である。このように、農家の階層分解は、調査年次ごとにその分解点を上昇させながら進行し、兼業農家も増加してきている。

〔農家人口・農業就業者数〕 農家人口は35年から45年にかけて23.6%、800万人以上が減少し、2600万人となり、日本の総人口の26%を占めるにすぎなくなった（35年には37.1%）。そのうち農業に従事するものは700万人で、農家人口の27%を占めているにすぎない。また、女子の割合は、農家人口で51.7%、農業就業者で61.2%を占め女性化が進行した。年令構成においても、14才以下が25%、60才以上が16%を占めるにいたった。

ところでわが国の労働力需給構造の特質は、戦前・戦後を通じて長い間供給過剰であった。それは高出生率に支えられた豊富なそして低廉な労働力のプールとして農村があったからであり、他方、日本農業を全面的に崩壊させるような形で日本資本主義が発達しなかったからである。一般に、資本主義の発達の頭初においては、洋の東西、先進国、後進国を問わず、農村は労働力の供給源であったわけであり、わが国も例外ではなかった。しかしながら、わが国の資本主義発達の特性において、イギリスに典型的にみられたような、ドラスチックなエンクロイジャーを経過せず、地主・小作関係にある農村を、この関係を通じて資本の供給源にすると同時に、商品経済に巻き込み、消費市場にするとともに、豊富低廉な労働力の給源、相対的過剰人口のプールとして維持させつづけてきたのである。それゆえ、日本の農業は戦前およそ半世紀にわたって、農家戸数550万戸、農業従事者1400万人という数を維持してきたのである。

ところが、30年以降の「高度成長」に加えて、出生率の低下、進学率の向上のため若年労働力の絶対減をひき起すという背景のなかで、もはや、日本資本主義の発達の過程で形成されてきた都市の就業者世帯（都市自営業者、賃労働者世帯）から排出されてくる新規学卒者、農家の優秀な次三男新規学卒者を賃労働者として吸収するだけでは足りず、農村の「あとつぎ」をも含む若年層を根こそぎ動員し、さらに世帯主をも含む既就業者さえ吸収したのである。「農家就業動向調査」によれば昭和34年以降の農家世帯員の他産業への流出者は、新規学卒者を除いて349万に達している。

この結果、冒頭に述べたような、日本農業にかつてみない、構造的とでもいふべき変化、農民層の両極分解、兼業とくに第2種兼業の増加、農家人口、農業就業者の「地すべり」的とでもいふべき減少を引き起したのである。

ところで、このような農家人口の他産業への流出は、他面からみれば、農家人口の労働市場への進出、賃労働者の形成の過程であった。

「高度成長」期における農家出身の労働力は農家の減少、農家人口の減少による供給サイドの縮小と他方では労働者世帯、都市自営業者世帯の増大によって、その量的地位を除々に低下させつつあるが、43年の新規中高卒の就職者のうち、農家の子弟の割合は中卒では42%、高卒では39%を示し、なおかなりの比重を占めている。

そして、この農家労働力の流出、賃労働者化は、農村共同体、農業世帯内への賃労働者（プロレタリアート）の進出であり、価値意識、行動様式の相異等による新たな緊張関係の発生であり、地域社会を変化させる一要因であるし、また、労働者階級内への新たな性質をもった部隊の進出でもある。また、量的にも、質的な意味においても人口移動（地域的・社会的）の新たな局面の展開を意味する。

本稿はこのような問題意識にそって、「高度成長」期後半（38年以降）の農家労働力の流出、なかならず賃労働者化の特徴を農林省の「農家就業動向調査」を利用して統計的に明らかにすることを目的としている。

I 農家労働力の流出の型と性格

農家労働力の流出、賃労働の形成は、農家から押し出す（push）力と都市がいかえれば第二次第三次産業が農家から労働力を引き出す（pull）力とが相互にからみ合い、影響し合った結果としてなされる。この“push”と“pull”の相互の関係は農民層分解と資本蓄積という資本主義発展のメカニズムの表と裏の関係である。日本においては、それぞれ時代的な背景をもって、“push”と“pull”のどちらかが強調される形で、明治期からの農家労働力の流出・賃労働の形成の過程が検討されてきた。push理論は農民層分解の視点から、大河内一男教授や並木正吉氏によって、pull理論は小林謙一氏、

梅村又次、南亮進氏らによって、農村過剰人口を背景として、それぞれ論者によって論点は異なるが、主張された。それぞれの理論の当否はここでは一応別にして、昭和30年以降、背景としての農村過剰人口は後退し、圧倒的な第二次、第三次産業による農家労働力の吸収をいう形で農家労働力の流出形態は大きく変化した。

農家労働力の流出の具体的形態はきわめて多様である。農家に育ったものが新規労働力として流出する場合もあれば、農家から都市の上級学校へ進学しそのまま都市で就職するものもある。また、すでに農業に従事しているものが流出する場合もある。流出先が都市の場合もあれば、農家からの通勤可能地域の場合もある。さらに農家から転出してしまう場合もあれば、通勤兼業的、或いは出かせぎ的な流出の場合もある。自営業への転換の場合もあれば、人夫・日雇的なもの、恒常的な勤務につく場合もある。

本稿では、農家労働力の賃労働者化という視点から、農家労働力が賃金労働者として他産業へ流出するものを対象に、農家経済・自家農業との結びつきの度合を基準にして、「離村型」「在宅型」「出かせぎ型」の三つのタイプに区分し、それぞれの流出者の特徴を明らかにしたい。

この三つの「型」は、農家経済との結びつき、賃労働者化の度合によって、それぞれ次のように位置付けられる。

「離村型」——この型は、出身農家との関係を断ち切って、多くは都市に出て、労働者世帯を形成してゆく、本来の意味での賃労働者になってゆくタイプである。西欧における賃労働の形成の大半はこの型であり、わが国においても、現在、労働者世帯を構成しているものの多くはこの型、ないしこの型の子孫であるといえる。

「在宅型」——この型は出身農家に身を置きながら、そこから通勤労働者になるものである。本人の生活（労働）の主体は賃労働にあるが農家経済と密接な関係を持ち、場合によっては農業就業者にもどりうる可能性を持っている型である。この型はさらに、「自家農業にも従事するもの」と、「離村型」により近い、「自家農業には従事しない」賃労働一本やりのものとに区別される。この型は農家の多就業形態を形成する。

「出かせぎ型」——この型は生活基盤は自家農業にあるが、農閑期等を利用して一定期間賃労働に従事するものである。

以上の「型」は現代の農家労働力の賃労働者化の基本的なタイプであるが、同時に、厳密な意味では必ずしも一致しないが、「農家就業動向調査」で使用される次のような指標と対応させることによって、統計的指標としても利用できる。すなわち、「離村型」＝「就職転出」「在宅型」＝「通勤就職」或いは「主として勤務の仕事に従事するもの」、「出かせぎ型」＝「出かせぎ」である。以下、この指標を使って、分析を進めたい。（以下の統計の出所は、特に記入のないかぎり、「農家就業動向調査」の結果にもとづいて作成されたものである）。

それぞれの型の、昭和33年から43年にかけての動向を既観すれば次のとおりである。各型ともに、流出者の絶対数は37～38年を境に減少の傾向にある。流出率（頭初人口に対する——以下同じ）は「離村型」は38年を境に鈍化の傾向にあるが、「在宅型」は急激な上昇をたどってき、40、41年は一時的に停滞した後また上昇の傾向にある。「出かせぎ型」は38年以降あまり大きな変化はないが、総体的には増大の傾向にある。「高度成長」期の初めにおいては、「離村型」が中心であったのに対して、38年に「離村型」と「在宅型」の割合は逆転し、以後、「在宅型」の割合がますます高くなり、43年には57%にも達し現段階の農家の賃労働者化が「在宅型」中心になってきていることを示すと同時に、農村に在宅就職者が多く推積していることがうかがえる（表I-1）。このような「在宅型」の割合が

表I-1 流出形態別推移

(単位 1000人, %)

年次	流出者数			頭初人口に対する流出率			離村+在宅に 占める在宅 割合
	在宅	離村	出嫁ぎ	在宅率	離村率	出嫁ぎ率	
昭和33年度	146	395	195	0.42	1.14	0.56	26.9
34	232	458	182	0.67	1.32	0.53	33.6
35	286	460	175	0.84	1.35	0.51	38.3
36	326	470	190	0.97	1.39	0.56	41.0
37	405	497	206	1.23	1.51	0.62	44.0
38年	495	439	298	1.57	1.40	0.95	53.0
39	476	415	287	1.55	1.35	0.93	53.5
40	440	411	230	1.47	1.37	0.77	51.8
41	425	383	235	1.44	1.30	0.80	52.7
42	451	371	219	1.57	1.30	0.76	54.9
43	449	338	236	1.61	1.21	0.85	57.1

多くなる背景には、農家労働力の流出がもはや、現在の農業生産を維持してゆく上に、限度に近づき、農業人口が過少にすらなってきたという事態を示すと同時に、企業が都市の過密をのがれ、また低廉な労働力を確保する意味で、高度成長期の後半において地方への分散が行われたこと、さらには、交通手段の改善によって通勤可能範囲が拡大したという、供給サイドと需要サイドの双方の状況の変化が相まってあらわれてきたものと思える。以下、それぞれの「型」の推移とその特徴を明らかにしよう。

II 「離村型」流出の特徴

「離村型」流出は農家就業動向調査において、就職転出としてあらわれる。離村型流出は30年代前半における農家労働力の流出形態の最も主要な形態であった。同時に、この型の流出は本来的な意味での賃労働者化の型でもあった。戦前においては、農村過剰人口としての傍係家族がこの型の流出をとってきたのであるが、30年代に入って、従来とは異って「高度成長」に伴う旺盛な労働力需要のなかで、過剰人口としての傍係家族だけではなく既就業の世帯主、あとつぎをも含めた形での流出が目立った。しかし30年代の後半にいたってその様相はまた新たな展開を示しはじめた。「離村型」流出の絶対量、流出率ともに減少、低下してきたし、その質的な構成も変化してきた。すなわち、新規学卒を中心とした若年

表II-1 就職転出者の特性の年次対比 (38—43年)

特 性	実 数 (1000人)		構 成 比 (%)	
	38	43	38	43
総 数	439	338	100.0	100.0
19才以下	363	298	82.5	88.2
20～24才	41	23	9.4	6.8
25～29才	15	5	3.4	1.7
30～34才	6	4	1.4	1.2
35～59才	13	7	3.0	2.4
60才以上	1	1	0.3	0.4
新 卒	323	280	73.6	82.8
男	237	181	(100.0)53.9	(100.0)53.6
世帯主	11	5	(4.5)	(2.8)
あとつぎ	69	59	(29.3)	(32.6)
女	203	157	46.1	46.4
流出前の就業状態				
農 業	57	24	12.9	7.1
自 営 業	17	6	3.8	1.8
そ の 他	336	309	83.3	91.4

の男女に集中したことである。43年には、「離村型」流出者の80%以上が新規学卒者であり、90%近くが19才以下であり、30才以上は5%にも満たない。また、既就業者は農業以外の自営業を含めても10%に達せず、離村の大部分は新規の労働力であった。しかしながら、あとつぎは、男の離村者の3分の1近くを占めており、たとえあとつぎでも、それが新規学卒者、若年であれば離村してゆく傾向は顕著になっている(表II-1)。

経済地帯別にみれば、在宅就職のチャンスが少なく、また農業の経営条件が悪くなる山村へ行くほど流出率は高くなっている。あとつぎの流出の占める割合も同様である。経営規模別にみれば、経営規模が小さいほど流出率は高く、あとつぎの占める割合も高くなる(表II-2)。

表II-2 就職転出者の経済地帯別・経営規模別比較 (単位 1000人, %)

経済地帯 経営規模	実 数		流 出 率		男			女	うち新卒	転出前に 農業して いたもの の割合
	38	43	38	43	うち 世帯主	あとつぎ				
都市近郊	28	21	0.5	0.4	66.2(100.0)	(3.5)	(27.0)	33.8	83.1	5.2
平地農村	147	113	1.2	1.0	54.4(100.0)	(1.6)	(28.2)	45.6	84.5	6.2
農山村	174	140	1.8	1.6	49.9(100.0)	(1.6)	(34.8)	51.4	85.7	7.7
山村	90	64	2.4	2.0	56.6(100.0)	(6.1)	(37.7)	43.2	76.3	7.6
0.5ha 未満	149	108	1.5	1.3	55.2(100.0)	(4.2)	(36.6)	44.8	83.3	4.6
0.5 ~ 0.7	140	110	1.4	1.3	54.8(100.0)	(2.2)	(35.2)	45.2	81.9	6.5
0.7 ~ 1.0					52.4(100.0)	(2.2)	(33.5)	47.6	83.6	8.0
1.0 ~ 1.5	80	61	1.3	1.2	50.7(100.0)	(1.6)	(31.4)	49.3	83.5	7.5
1.5 ~ 2.0	32	25	1.2	1.0	53.4(100.0)	(0.7)	(19.4)	46.2	84.4	7.2
2.0ha 以上	19	19	1.1	1.1	48.2(100.0)	(1.1)	(16.1)	51.8	82.4	11.4

以上のように、30年代後半から40年代前半にかけての「離村型」流出は、あとつぎをも含めた新規学卒者を中心とする若年層に集中してきているのである。このような傾向を作り出す背景には、農家が現在の農地と農家経営を維持するためには、既存の農業就業者をもはや排出できないところまできている(30年代前半に出せるものは出してしまった)と同時に、新規の学卒を中心とする若年層はあとつぎをも含めて、農家経営に見切りをつけて流出していくということが示されている。そしてこのような新規学卒者若年層は、「金の卵」と称されて労働市場においては売り手市場にあるのである。

それでは、このような離村者はどこへ(産業、規模)流出してゆくのであろうか。新規学卒者によってそれをみてみよう。

〔流出先産業〕 新規学卒者の流出先産業のはなかば製造業であり、ついで、卸小売業、サービス業であるが、性別および学歴によって大きく異っている。男は、製造業のなかでは重化学工業(34%)に多く就業し、ついで建設業(17%)、卸小売業(13%)であるに対して、女は、製造業のうち繊維業がトップを占め(31%)、ついでサービス業(24%)、卸小売業(20%)の順である。また中卒者の多くは製造業(58%)、サービス業(17%)、建設業(14%)であるのに対して、高卒では、製造業の重化学工業(28%)、卸小売業(22%)、サービス業(14%)の順である。すなわち、中卒の男子は重化学工業、建設業を中心に、中卒女子は繊維産業、サービス業を中心に就業し、高卒男子は、重化学工業に集中し、高卒女子は繊維産業、卸小売業を中心に就業して行くといえる(表II-3)。

〔流出先事業所の規模〕 就業先の事業所規模は年々大きくなっているといえるが、それでも9人以下の零細企業が16%も占めている。男女別には、女子の方が若干小規模であるとはいえ、大した差はないが、学歴によって大きく異っている。中卒は、9人以下の零細企業に4分の1も就業しており、

表Ⅱ-3 転出就職者の就職先産業の割合

	総 数	建設業	製造業	うち		卸売・小売業	サービス業
				繊維	化学・金属・機械		
38年	100.0	7.2	52.2	22.7	21.2	16.3	15.0
43	100.0(100.0)	9.0	49.4	16.7	23.9	16.5	16.1
男	100.0(38.6)	13.9	57.5	30.8	18.7	8.8	16.7
女	100.0(55.5)	5.2	45.4	8.2	27.9	22.0	13.6
うち中卒	100.0(51.0)	17.1	47.5	2.9	34.4	13.3	8.5
高卒	100.0(49.0)	0.5	51.5	31.1	13.1	19.9	24.0

表Ⅱ-4 転出就職者の就職先の規模(新規学卒者)

	総 数	9人以下	10~29	30~99	100~499	500人以上
総数39年	181	34.6	16.4	21.1	27.8	
43	274	16.2	12.2	14.5	19.3	32.3
男	106	24.8	14.3	13.1	14.7	29.1
女	153	8.7	10.7	15.4	23.0	35.7
うち中卒	140	14.9	12.2	15.6	18.6	32.4
高卒	134	17.6	12.4	13.5	20.0	32.3

500人以上に就業するものは27%にすぎない。他方、高卒は、100人以上の企業で60%を占めている(表Ⅱ-4)。就業先の従業員規模が即就業条件の良し悪しを決定するわけではないが、日本の産業構造からいえば、一般的に大企業ほど労働条件に恵まれているということを否定できない。その意味で

は、やはり、学歴によって就業条件の良し悪しが決定されていると考えざるを得ない。

Ⅲ 「在宅型」流出の特徴

「在宅型」流出は、未だ不完全な賃労働の型といえるのであるが、この型は今や農家労働力の流出の量的には主要な型となったといわざるを得ない。30年代前半から37,8年までに急速に増加を示し、在宅就職するものが以後は40万人台を毎年維持しつづけ43年には45万人が就職した。在宅就職をする者の属性は、半数以上は19才以下であるが、最近その割合が低下の傾向を示し、35才以上層が増加の傾向にある。また男の割合も低下傾向にあり、43年に就職したものの半数以上は女であった。また就職前に農業に従事していたものの割合は年々低下の傾向にあり、43年には4分の1を占めているにす

表Ⅲ-1 在宅就職者の推移 (単位 1000人,%)

年 次	総 数	19才以下	20~34才	35才以上	男の割合	世帯主		就職前は農業が主	新 卒
						世帯主	あとづき		
昭和 33	146	71.3	24.1	4.7	55.3	6.1	18.9	37.6	...
34	232	64.3	28.3	7.3	56.6	8.5	21.4	44.3	...
35	286	64.9	27.4	7.7	55.3	8.3	21.9	41.8	...
36	362	56.3	30.6	13.1	57.2	12.6	24.0	48.5	...
37	405	62.0	26.5	11.5	52.9	10.2	20.6	38.6	...
38	495	52.1	29.4	18.5	55.0	13.7	23.6	38.5	...
39	476	51.1	29.2	19.7	54.1	13.8	22.7	38.6	43.7
40	440	58.9	24.1	17.1	50.6	11.6	21.3	29.9	54.5
41	423	63.7	20.2	16.1	51.2	9.4	23.3	27.2	59.3
42	451	63.0	20.3	16.7	49.4	9.8	22.5	26.0	57.4
43	449	59.9	21.7	18.4	47.9	9.7	22.1	25.8	57.5

ぎなくなった(表Ⅲ-1)。このように、最近の「在宅型」賃労働の傾向は、農家において家事に従事していた女性の進出が目立ってきていると考えられる。

このような年々示される「在宅型」賃労働の推積は、「在宅就職」しているものは、38年の363万人に対して、43年には427万人と50万以上の増加を示し、農家世帯員の15%が在宅就職をしていることとなった。このように現在、農家に多くの「在宅型」賃労働者が推積しているのである。その年齢構成は38年に比して高年齢化しており、35～59才層が38%も占めており、男が70%を占めている。

表Ⅲ-2 在宅勤務者の特性年次対比 (38年対43年)

特 性	実 数 (1,000人)		構 成 比 (%)	
	38	43	38	43
総 数	3,630	4,271	100.0	100.0
総世帯員に対する割合	11.5%	15.3%	—	—
農事に従事する者	1,621	2,159	44.6	50.5
農業をしない者	2,009	2,112	55.4	49.5
19才以下	504	545	13.9	12.8
20～24	876	981	24.1	23.0
25～29	549	554	15.1	13.0
30～34	429	426	11.8	10.0
35～59	1,189	1,620	32.8	37.9
60才以上	83	123	2.3	2.9
男	2,674	2,995	(100.0)73.7	(100.0)70.1
世帯主	1,088	1,247	(40.7)	(41.6)
あとつぎ	992	1,165	(37.1)	(38.9)
女	956	1,275	26.3	29.9

男の世帯上の地位では世帯主、あとつぎで80%以上を占めており、傍係家族は流出してしまっていることが示されている。また農業にタッチしない者の割合は低下傾向にあり、農業との兼業という形態が目立ってきているといえる(表Ⅲ-2)。このように、「在宅型」賃労働者の賃労働者化はその不完全性を示しているといえる。この点について、さらに、年齢別、世帯上の地位別にみると表Ⅲ-3に示されているとおりである。すなわち、若年層では農業にタッチしない者の割合が高く、より完全な賃労働者に近いが、年齢が高くなるにつれて農業との兼業の割合が高く、「在宅型」賃労働の40%を占める35才以上層では73%もの者が、農業との兼業であり、非常に不完全な賃労働者化であるといえる。「在宅型」の賃労働者は、若年層ではより完全な賃労働者の形態を示しているのであるが、中高年齢層では、不完全な賃労働者を示している。

表Ⅲ-3 在宅勤務者の特性 (43.1.1現在)

特 性	実 数 (1,000人)		構 成 比 (%)		兼業率
	農業にも従事しない	農業はしない	農業にも従事しない	農業はしない	
総 数	2,159	2,112	100.0	100.0	50.5
19才以下	105	420	4.9	19.9	19.9
20～24	244	737	11.3	34.9	24.9
25～29	244	309	11.3	14.6	44.2
30～34	282	165	13.0	7.8	63.1
35～59	1,195	425	55.4	20.1	73.8
60～64	57	23	2.6	1.1	71.6
65才以上	31	12	1.5	0.6	72.2
男	1,704	1,292	(100.0)78.9	(100.0)61.2	56.9
世帯主	946	301	(55.5)	(23.3)	75.9
あとつぎ	619	547	(36.3)	(42.3)	53.1
女	455	820	21.1	38.8	35.7

(単位 1000人, %)

経済地帯別にみれば、都市近郊は世帯員の20%以上が「在宅就職」をしており、山村では14%と、在宅就職がその立地条件(就職チャンス)によることが明らかである。また、農業との兼業者は、山村に行くほど多くなり、都市近郊の45%に対して、山村では64%と3分の2近くのもの兼業の形を示している。経営規模別には、規模の小さいものほど在宅就職者の割合は低く、0.5 ha未満では23%のものが「在宅型」

表Ⅲ-4 経済地帯別・経営規模別在宅勤務者の特性

経済地帯 経営規模	38	43	全世帯員数に 対する割合		男			女	19才以下	農業にも 従事して いるもの
			38	43		ちう 世帯主	あとづき			
都市近郊	946	986	16.8	20.1	70.9(100.0)	(35.7)	(38.8)	29.1	13.2	44.6
平地農村	1,283	1,500	10.5	14.7	68.6(100.0)	(39.6)	(39.1)	31.4	14.3	46.1
農山村	1,028	1,241	10.4	14.0	69.9(100.0)	(45.2)	(39.7)	30.1	11.7	56.3
山村	373	444	9.9	14.1	74.9(100.0)	(51.9)	(36.4)	25.2	9.3	63.6
0.5ha未満	177	1,977	18.2	23.0	70.4(100.0)	(53.4)	(32.7)	29.6	9.8	52.6
0.5~0.7ha	1,156	1,414	11.5	18.1	72.7(100.0)	(41.2)	(42.2)	27.4	12.2	54.7
0.7~1.0ha				14.4	71.9(100.0)	(31.6)	(47.4)	28.3	14.8	53.2
1.0~1.5ha	435	552	7.2	10.5	67.4(100.0)	(22.8)	(48.5)	32.6	17.8	45.5
1.5~2.0ha	134	178	5.1	7.1	63.5(100.0)	(17.1)	(40.0)	36.5	19.9	37.0
2.0ha以上	64	83	3.6	4.8	62.8(100.0)	(17.4)	(28.1)	37.2	19.3	31.0

表Ⅲ-5 在宅就職者の就職産業（年頭初）

(%)

年次	総数	建設業	製造業計	うち		卸売・ 小売業	運輸・通信	サービス	公務
				繊維	化学・金属・ 機械				
38	100.0	9.8	33.5	5.3	18.9	7.5	11.6	15.5	10.3
38	100.0	10.3	34.5	5.6	20.0	8.3	11.4	15.7	9.8
40	100.0	10.4	34.6	5.5	19.3	8.7	11.3	15.4	9.8
41	100.0	10.6	34.0	5.6	18.3	9.1	11.4	15.4	10.0
42	100.0	11.3	33.2	5.4	17.6	9.5	11.1	15.3	10.2
43	100.0	11.2	33.1	5.6	17.3	10.1	10.8	16.0	10.4
男	100.0	14.1	30.5	2.5	21.0	7.5	13.8	13.2	11.8
女	100.0	4.5	39.2	12.7	15.5	16.3	4.0	22.6	6.9

表Ⅲ-6 各年次に在宅就職した者の主な就職先産業

(単位 %)

年次	総数 (1,000人)	建設業	製造業計	繊維		化学金属・ 機械	卸売・小売業	サービス業
				織	維			
38	100.0 (495)	10.7	39.3	7.8	19.6	14.9	14.4	
39	100.0 (476)	11.0	40.1	7.5	21.2	14.6	14.2	
40	100.0 (440)	9.6	36.0	7.1	18.5	16.8	16.0	
41	100.0 (423)	11.6	34.1	6.1	17.8	17.6	16.7	
42	100.0 (451)	10.3	35.2	6.5	18.7	19.6	17.1	
43	100.0 (445)	10.8	37.9	7.0	21.5	18.6	16.8	
男	100.0 (215)	18.4	35.9	2.8	23.4	13.9	12.7	
女	100.0 (234)	3.7	39.2	10.7	19.2	22.6	20.3	

賃労働者になっているのに対して、2.0ha以上層では4.8%にすぎず、農業経営基盤との相関は非常に高いといえる。世帯主、あとづきの賃労働者化の傾向も同様であり、1.0ha未満層では、男の80%以上を占めているのに対して、2ha以上層では35%を占めているにすぎない。また、農業にも従事している者の割合も同様であり、経営規模が大きくなるにつれて兼業化の割合は低下している（表Ⅲ-4）。

このように「在宅型」賃労働は、通勤就職のチャンスと農業経営の基盤に規制され、経営基盤の弱いところほど、高年令化、直系家族化し、その形態も不完全なものが多いといわざるを得ない。

「在宅型」賃労働の就業先産業はあらゆるものにわたっているが、製造業とサービス業の割合が比較的高く、卸小売業は年々その割合を高めてきた(表Ⅲ-5)。最近の就業さきは、製造業、卸小売業、サービス業に集中してきている(表Ⅲ-6)。

Ⅳ 「出かせぎ型」流出の特徴

「出かせぎ型」の流出は、農家の家計補助的賃労働をして古くから存在していたのであり、かつては、日本の賃労働としての流出の基本的な性格として把握されたものの「原型」である。ここで扱うのは、1～6ヶ月の期間をくぎって生活の本拠を農家においたまま、一時的に賃労働者化するものを

表Ⅳ-1 出稼ぎ者の特性の年次対比 (単位 1000人, %)

特 性	実 数		構 成 比	
	38	43	38	43
総 数	298	236	100.0	100.0
男	276	219	(100.0)	92.6 (100.0)
世帯主	131	121	(44.0)	(55.3)
あとつぎ	117	85	(39.3)	(38.8)
女	22	17	7.4	7.2
19才以上	34	27	11.4	11.4
20～34	136	73	45.6	30.5
35才以上	129	137	43.3	58.1
農業をしていたもの	222	199	74.5	84.3
			流出率	
都市近郊	3	3	0.05	0.05
平地農村	104	77	0.85	0.70
農山村	133	108	1.34	1.21
山村	56	49	1.55	1.56
0.5ha未満	68	38	0.67	0.44
0.5～0.7ha	96	33	0.96	0.85
0.7～1.0		46		0.68
1.0～1.5		53		1.00
1.5～2.0	61	53	1.01	1.00
2.0ha以上	30	32	1.13	1.27
	29	30	1.48	1.72

対象として扱う。

その数は38年には30万近くに達していたが、その後減少の傾向を示してきたが43年には若干増加を示し24万弱であった。出稼ぎ者の属性は、「離村型」「在宅型」と大きく異なり、中高年令層に多く、19才以下は11%を占めているにすぎない。また男が圧倒的に多く、世帯主あとつぎを中心として行われている。彼等の大部分(84%)は日常的には農業に従事しており、農閑期等における家計補助としての現金収入を得るためのものであることが明らかである(表Ⅳ-1)。

経済地帯別には、都市近郊は非常に少なく、山村が最大の流出率を示している。また、経営規模別には、少規模ほど流出率は低く、経営規模が大きくなるほど流出率が高まるという傾向にある(表Ⅳ-1)。このような傾向を引き起こす背景は、都市近郊においては「出かせぎ型」よりも「在宅型」賃労働者が多く占め、小規模経営では、も

表Ⅳ-2 出稼ぎ先の産業の割合 (単位 %)

年次	総 数 (1,000人)	農林漁業	建設業	食料品 製造業	その他の 製造業	卸・小売業	サービス業	その他
38	100.0 (2,981)	13.4	58.1	12.8	6.7	3.6	2.9	2.8
43	100.0 (2,358)	4.2	56.4	11.0	18.2	3.8	2.5	3.3

IV-3 出稼ぎ先の住所の構成 (単位 %)

年次	総数	大都市地域	大都市以外 の地域	
			うち京浜	
39	100.0	60.6	36.9	39.4
43	100.0	76.7	47.9	23.3

はや農業人口は必要最低限しか残っていないのに対して、大規模経営では、その経営を維持するために一定の農業労働力が必要とされており、その残っている農家労働力が農閑期に現金収入を得るために出かせぎに出るという形態を示していると考えられる。

「出かせぎ型」流出は他の型と異って、就業先産業は建設業に集中している(表IV-2)。このことは賃労働者化の中途半端性、不安定性のあらわれであり、また、日常的には農業就業者であり、しかも年令が相対的に高いという、あまり可塑性のない不熟練労働者であるという、労働者の質に対応した、単純肉体労働者として吸収されていることの反映であると考えられる。出かせぎ先は、大都市地域、とくに京浜に集中する傾向がますますあらわになつてきている(表IV-3)。

結 び

以上、農家労働力の各流出型の特徴を経営地帯別、経営規模別にみてきたのであるが、ここで43年中に就職したものを例にとって、各型の比較を行っておこう(表V-1)。

表V-1 在宅就職者、就職転出者、出稼ぎ者の特性比較(43年)

特 性		実 数 (1000人)			構 成 比 (%)			在宅就職者の割合 (%)
		在宅就職	就職転出	出稼ぎ	在宅就職	就職転出	出稼ぎ	
総 数		449	338	236	100.0	100.0	100.0	57.1
年 令	19 才 以 下	269	298	27	59.9	88.2	11.4	47.4
	20 ~ 24 才	52	23	22	11.6	6.8	9.3	69.3
	25 ~ 34 才	46	9	50	10.2	2.7	21.2	85.2
	35 才 以 上	83	8	137	18.5	2.4	58.1	91.2
	新 卒	258	280	—	57.5	82.8	—	48.0
性 別	男	215	181	219	47.9	53.6	92.8	54.3
	うち新卒	116	144	—	25.8	42.6	—	44.6
	女	234	157	17	52.1	46.4	7.2	59.8
	うち新卒	142	136	—	31.6	40.2	—	51.1
就業 職状 前態	農 業 が 主	116	24	199	25.8	7.1	84.3	83.5
	自 営 業 が 主	13	6	11	2.9	1.8	4.7	68.4
	家 事 通 学 其 他	320	309	25	71.3	91.4	10.6	50.9
男上 のの 世地 帯位	世 帯 主	44	5	121	(20.5)	(2.8)	(55.3)	91.7
	あ と つ ぎ	99	59	85	(46.0)	(32.6)	(38.8)	62.7
	そ の 他	72	117	13	(33.5)	(64.6)	(5.9)	37.9

〔年令〕 離村型は新規学卒・若年が中心で、出稼せぎ型は35才以上が中心であり、在宅型は若年層が中心ではあるが20才以上も相当の割合を占めている。

〔性別〕 離村型と在宅型はそれほど大きな差はないが、出かせぎ型は圧倒的に男で占められている。

〔男の世帯上の地位〕 離村型は傍系家族中心であり、在宅型はあとつぎの割合が最も高く、出かせぎ型は世帯主を中心としている。

〔就職前の就業状態〕 離村型は新卒を中心とする若年層に流出者の大部分が占められている結果、そのほとんどは未就業の状態であったものであり、出かせぎ型は大部分が既就業者しかも農業就業者によって占められている。

表V-2 43年中に就業した産業の比較 (単位%)

産 業	就職転出	在宅就職	出 稼 ぎ
総 数	100.0(1,574)	100.0(2,340)	100.0(2,538)
建 設 業	0.6	3.7	56.5
製 造 業	47.3	39.2	29.2
卸 小 売 業	20.8	22.6	3.8
サ ー ビ ス 業	25.7	20.3	2.5

このように、流出労働力の特性は一口でいえば離村型と出かせぎ型を両極に、在宅型はその中間に位置しているといえる。このことは、賃労働者化の度合（離村型が最も完全であり、出かせぎ型が最も不完全である）と対応するのである。そしてこのような流出労働力の特性、賃労働者化の度合という賃労働の質の差は、当然就職先の労働

条件に差を生みださざるを得ない。労働条件を直接的に示すデータがないので、産業の種類および規模でそれを見てみよう(表V-2, 表V-3)。

〔就職先産業〕 離村型は製造業、サービス業、卸小売業の順であり、在宅型は製造業、卸小売業、サービス業、出かせぎ型は建設業、製造業の順であり、目立つのは最も労働条件の悪いと考えられる建設業に出かせぎ型が集中していることである。

〔就職先事業所規模〕 事業所の規模も直接的に労働条件を示すものではないが、一般的に規模が小さいものほど労働条件、安定度は低いといえる。ここでは資料の都合上、新規学卒者についてのみではあるが、比較をしておこう。双方の型で大きな差はないといえるが、しいていえば離村型の3分1のは500人以上の企業に就職しており、また9人以下も16%を占めているのに対して、在宅型は、10~49人という企業により多く就職しているといえる。しかしながら新規学卒者はいまや労働力不足であるといわれており売り手市場であるところから、大きな差は生じていないと考えられる。

表V-3 新規学卒者の就職先の規模別構成 (43年, %)

流 出 の 型	9 人 以 下	10 ~ 29 人	30 ~ 99 人	100 ~ 499 人	500 人 以 上
離 村 型	16.2	12.2	14.5	19.3	32.3
在 宅 型	13.7	16.0	20.1	20.1	29.9

このように、離村型と在宅型ではとくに若年層においては賃労働者化は相当完全に進行しており、あまり大きな質的な差を見ることはできない。このことはIVでみたように、在宅型でも、若年層はほとんど農業にはタッチせず、完全な賃労働者になっているという事実と軌を一にしている。しかしながら、農家出身の賃労働者の位置は他の階層の出身者に対してはまだ低いといえる。表V-4にみられるように、農家出身のなかで最も良質と思われる、中高卒の新規学卒者においてさえ、比較的規模の小さい、熟練を要しない建設業、卸小売業、サービス業に多く、その結果、就業先の規模も全国平均に対して、29人以下という零細な企業に就業するものの割合が非常に高いという事実としてあらわれる(表V-5)。

表V-4 全国新卒就職者のうち農家子弟の占める位置

(単位 %)

区 分		総 数	建 設 業	製 造 業	卸・小売業	運輸通信業	サービス業	そ の 他	
農家出身者比率	中 卒	総数	42.2	60.4	38.2	51.9	32.7	44.2	4.8
		男	41.0	59.8	32.9	58.↓	21.4	44.8	5.7
		女	43.6	75.0	43.0	46.4	45.2	43.9	3.1
	高 卒	総数	38.5	39.6	37.7	30.9	39.8	67.2	22.7
		男	39.6	39.9	35.8	29.2	41.9	71.1	27.9
		女	37.4	37.0	40.5	31.8	36.9	65.9	18.3

表V-5 就職者の企業規模別構成比

(単位 %)

区 分		総 数	29 人 以下	30 ～ 99	100 ～ 499	500 人以上
中 卒	全国就職者	(259千人) 100.0	22.4	16.8	25.7	35.1
	農家子弟就職者	(144千人) 100.0	39.2	14.6	16.0	27.4
高 卒	全国就職者	(424千人) 100.0	12.3	19.2	29.0	39.5
	農家子弟就職者	(326千人) 100.0	23.0	17.9	21.7	34.2

以上みてきたように30年代後半から40年代前半にかけての農家労働力の流出は、30年代前半に比べて、「在宅型」中心に移行し、本来的な賃労働者化の型である「離村型」は若年層に限定されるという傾向を強めてきたのであり、不完全離農が「高度経済成長」期の後半において顕著になってきたということである。このような農家労働力の賃労働者化の歴史的な推移と一見矛盾するような傾向を生みだしたものはいったい何んであったのであろうか。その一つは、日本が低賃金の上に年功序列型であることによって離農して賃労働だけで一家を支えるのがむずかしいという、日本の低賃金構造に根ざしていることである。同時に、資本の側が、企業の地方分散を展開するなかで、「在宅型」賃労働者を雇用することが低賃金構造を維持し、同時に景気の調節弁にしやすいくともあって、不完全離農型の雇用を進んで行っているという事情がある。

しかしながら、このような資本の側の事情だけではなく、日本農業の特性および、農民の主体的な事情も大きく作用している。すなわち、小零細な土地所有による米作中心の農業経営が、政府の米価政策によって一定の現金収入が保障されてきたなかで、これを放棄してまで賃労働者になるほど賃労働が賃金のみならずあらゆる面で魅力がないというだけではなく、現段階では農業経営を維持する一方、日常的な現金収入を得る道を世帯として、また個人として選択した方が安定性があるということである。これらのことが、「在宅型」の賃労働、「出かせぎ型」を指向させているのである。

さらに、不足といわれる新規学卒者においてすらいまだ農家出身者の就業条件が他の層の出身者に対して悪いのであるから、中高年の不熟練労働者の雇用条件が悪いのは当然であり、農家労働力の主体的条件と相まって、悪条件の賃労働者に完全になり得ないという事情がある。

しかしながらこのような経済的条件だけではなく、農村社会学の分野ですでにくわしく検討されてきたような農村の共同体意識、家意識の残存、また、土地に対する執着意識等が働いて、完全離農の進行をおしとどめていることも考えられる。

ともあれ、30年代後半から40年代前半にかけての農家労働力の賃労働者化は新規学卒を中心とする若年層を中心としたものであって、中高年の既農業就業者は、「在宅型」「出かせぎ型」という不完全離農の形で進行したにすぎなかった。しかしながらすでにいくつかの報告で明らかにされているように、農家労働力の流出に歯どめをかける最も大きな要因となっていたと考えられる食糧制度、米価に対して、物価上昇、過剰生産を理由とする政府の米価政策の転換、減反政策の導入は農民に農業に対する大きな不安を与え、今後の農家労働力の流出、賃労働者化の傾向は、昭和44、5年を一つの境として今までとは異った動向が予想される。

Types of Out-Flow of Farming Labor Force in Recent Japan: In View of the Tendency to Become Wageworkers

Hirotohi SHIBATA

The purpose of this paper is to find major characteristics of out-flow types of the farming labor force and their changing aspects in recent Japan, in particular, in the latter half of the so-called "high economic growth" period (1963-68). Statistical data used in this paper are mainly from annual reports of "Survey on Working Conditions of Farm Households" by the Ministry of Agriculture and Forestry.

In spite of the fact there has been a great demand for labor force in the "high economic growth", it is not perfectly realized that workers flowing out of farming labor force become pure wageworkers.

The author classified the out-flow types of the farming labor force into three: 1. cityward migration type; 2. commuting type; and 3. migrant worker type, and examined characteristics of these types by different economic zones and by farming strata. He further tried to clarify reasons why it is not perfectly realized that those flowing out of farming labor force become pure wageworkers. In this respect, the author paid special attention to the features of growth of capitalism and also of agriculture in Japan.

資 料

最近の職業別男子就業者の人口 再生産に関する主要指標(暫定稿)

山 口 喜 一

目 次

まえがき
I 方 法
II 結 果
1 合計特殊出生率
2 総再生産率
3 平均余命と死亡率
4 純再生産率
5 その他の指標
要 約

まえがき

ここに職業別の差別出生力ないしは再生産力を取り上げたのは、職業が各人のその社会における階級的地位やそれに結びついたそれぞれの生活様式や生活態度の差異を最もよく代表するにふさわしい指標であると考えたからである。それによって社会階級別の差別出生力・再生産力を観察した結果を報告しようというのが、この稿の目的である¹⁾。

人口問題研究所で行なっている「出産力調査」あるいは類似の実地調査においては、いわゆる再生産期間を経過した夫婦について、既往に出産した子供数を、現在の職業や所得階級別にみている。つ

- 1) 社会階級別の差別出生力(再生産力)に関する調査研究は、過去においても種々行なわれている。たとえば、人口問題研究所が昭和15年以来、すでに5回にわたって実施してきている「出産力調査」などはその代表的なものと言えよう。この調査は、今後も5年めごとに継続実施される予定である(次回は昭和47年)。このほかにも、この種の研究は少なくないと思われる。そのうちのいくつかを次に示しておく。

林 茂「出生率高低の社会的要因に関する一考察」『人口問題研究』第9巻第3・4号、26～54ページ、1954年3月。

本多龍雄「戦後出産力の分析——昭和27年出産力調査の再集計——」『人口問題研究』第62号、1～9ページ、1955年12月。

本多龍雄「差別出産力について」『人口問題研究』第68号、1～31ページ、1957年6月。

高木尚文「最近におけるわが国の職業別にみた人口の再生産構造」『明治学院論叢』第五十四号第二輯、逆1～21ページ、1959年10月。

林 茂「農民の出生形態の変化について：差別出生率の転換」『人口問題研究所年報』第7号(昭和37年度)、53～58ページ、1962年9月。

青木尚雄「差別出生力」『人口問題研究』第100号、58～64ページ、1967年1月。

まり、現在の職業あるいは所得階級別に従って、過去に経過してきたそれぞれの社会環境がもたらした結果の出生力を観察しているわけである。これに対して、ここで扱うのは、ある一定期間においてその問題とする集団（すなわち職業別のそれ）を規定し、それらの集団がもつ属性として、その期間における出生率や死亡率、その他の指標を人口統計的に把握しようとするものである。それは、年次別の出生力、死亡秩序または再生産力を、合計特殊出生率、平均余命、純再生産率などのいわば抽象化した率によって比較検討することである。すなわち、それによってわずか3年次（昭和30、35および40年）ではあるが、わが国の差別出生（再生産）力の類型ないしは時代的变化を観察しようということにあるが、今回は、時間的制約その他諸般の事情から、算定結果について、単なる統計的事実を述べるにとどめ、当然考察すべき結果として現われた再生産力の社会階級差のよってきたる要因の分析については、今後の研究課題として残される。その意味で、今回の報告は一応暫定的なものであることを断わっておきたい。

ここでの観察対象は、男子就業者のみで女子は扱わない。それは、女子の就業者数が少なく、またその就業状態が不安定なところから、資料に十分な信頼性を期待しえないという理由による。したがって、ここでは男子就業者についての出生力、そして再生産力を問題とする²⁾。

I 方 法

(1) この報告は、昭和30年、35年および40年について、男子就業者の職業（大分類）別人口再生産に関する諸指標の算定を試みた結果を提示するのであるが、この種の計算に要する統計材料は必ずしも十分に整備されているとは言えない。ここに最近3回の国勢調査年次のみしか採らなかった理由も、全く資料面の制約によるものである。

(2) われわれが、人口の再生産構造を問題とする場合には、データとして、当然年齢別の出生率や死亡率を算定し用いなければならない。ここでは男子就業者の職業別人口再生産力を扱うのであるから、職業別の父（男子就業者）の年齢別特殊出生率および男子就業者の年齢別特殊死亡率、それに純再生産率を計算するのに生命表の L_x がある。それらを計算するための基礎資料としては、厚生省統計調査部の『人口動態統計』による父の職業別年齢別出生数と男子就業者の職業別年齢別死亡数、それから人口静態統計としては、総理府統計局の『国勢調査報告』による男子就業者の職業別年齢別人口を用いた³⁾。職業別の出生率、死亡率の算定は、国勢調査年次以外はその分母人口が容易に得ら

2) 形式人口学上の「単性分析 (monosexual analysis)」を行なうわけで、人口現象を分析する場合、男子は男子、女子は女子としてそれぞれ各別に分析する方法である。死亡率の単性分析は比較的簡単であるが、出生率のそれははかく簡単ではなく問題がある。

館 稔著『形式人口学—人口現象の分析方法—』1960年（東京、古今書院）、245～246ページ参照。

ここでの出生率（そして再生産率）の単性分析においては、もっとも一般に用いられる仮定である、男子人口が男児を再生産するものとするという仮定による。

ちなみに、男子の年齢別死亡率は女子のそれよりも全面的に高いのが通例であり、また出生は、女兒よりも男児の方が多い。したがって、再生産率や安定人口動態率は女子について計算された場合よりも、男子について計算された場合の方がおおむね高く現われる傾きがある。これについては次を参照。

館 稔・上田正夫「再生産率間の関係と男女別にみた再生産率及び安定人口動態率について」『日本統計学会会報』1949年度、12～13ページ、1950年。

3) 使用した資料は、それぞれ次の報告書によっている。

〔昭和30年〕 就業者数：総理府統計局『昭和30年国勢調査報告 第三巻 全国編 その二』1959年8月の第10表、出生数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和30年人口動態統計 上巻』1957年3月の第13表、死亡数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和30年人口動態統計 下巻』1957年3月の第58表。

(次ページへつづく)

れないため、ここに昭和30、35および40年のみに限って算定したわけである。なお、父の職業別年齢別出生数は嫡出子についてのみしか表章されていないので、総出生数に合わせるため、非嫡出子についても嫡出子の父の年齢別割合に応じて案分補整して用いた。なおまた、計算はすべて年齢5歳階級別によって行なっている。

(3) 純再生産率を算定するには生命表の L_x がいるわけであるが、適当な職業別生命表がないので、生命表作成の簡便法として一般によく用いられる Greville 法により、職業別(男子就業者)簡易生命表を作成した⁴⁾。ここで作成した生命表は、計算の過程で、細かい点にいろいろ問題を残しているが、本報告は人口再生産指標を示すのが目的で、生命表それ自体を云々するのが目的でないので、その作成上の不備は後日の機会に検討することとし、ここでは、これによって算出した生残数 (L_x) を純再生産率の算定に用いた。したがって、後掲の生命表そのものは参考までに示したにすぎない。

(4) 人口静態統計と人口動態統計とをつけあわせて用いる場合、しばしば考慮しなければならない問題が起きてくる。ここで、とくに注意しなければならない点は、国勢調査における職業の定義と、人口動態統計におけるそれとが異なっていることである。すなわち、国勢調査においては「調査時現在において従事した職業」と規定されているのに対して、人口動態統計では、出生の方では国勢調査と大差ないが、死亡統計では「死亡時より以前にさかのぼった10年間に於いて最も長く従事した職業」と規定されているのである⁵⁾。この事情は、とくに高年齢において、実際より高い死亡率を現象せしめるが、各職業間での比較という点から、この相違を無視して扱ってもある程度の役割は果たしえよう。なお、職業のとり方は以上のように異なっているが、分類項目は国勢調査のそれに従って人口動態統計での職業も分類されている。

(5) 職業を扱う場合、その分類上、いま一つの問題点があることに留意しなければならない。それは、昭和30年と35・40年との間で、職業の分類の仕方に相違があるという点である。すなわち、昭和35・40年では通信関係の職業従事者は運輸関係のそれと一しょにされたが、30年では細かく他の

〔昭和35年〕 就業者数：総理府統計局『昭和35年国勢調査報告 第2巻 1%抽出集計結果 その4』1962年3月の第2表、出生数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和35年人口動態統計 上巻』1962年8月の第12表、死亡数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和35年人口動態統計 下巻』1962年6月の第62表。

〔昭和40年〕 就業者数：総理府統計局『昭和40年国勢調査報告 第5巻 20%抽出集計結果全国編 その2』1969年3月の第5表、出生数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和40年人口動態統計 上巻』1968年2月の第12表、死亡数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和40年人口動態統計 下巻』1967年11月の第67表。以上のとおりであるが、国勢調査による就業者数は、昭和30年は全数集計、35年、40年は抽出集計による結果となっている。

4) 計算の手続きは、まず $n^m x$ より nq_x を求める式、すなわち

$$nq_x = \frac{n^m x}{\frac{1}{n} + n^m x \left[\frac{1}{2} + \frac{n}{12} (n^m x - \log e C) \right]}$$

を用いて nq_x を出し、それからあとは生命表作成の手順に従って、 l_x , nd_x , nL_x , T_x , そして e_x を算出した。なお、生命表作成の詳細については次を参照。

館 稔著、前掲『形式人口学』の609～667ページ、とくに656ページ以降。

水島治夫著『生命表の研究』1963年(財団法人生命保険文化研究所)、25～88ページ。

5) 国勢調査と人口動態統計における職業の定義の相違は次のとおりである。

〔国勢調査〕 就業者について、調査週間中その人が働いていた事業所において、実際に従事していた仕事の種類により、調査週間中仕事を休んでいた者については、その人がふだん働いている事業所で実際に従事していた仕事の種類によって、その分類項目が定められている。なお、2種以上の仕事に従事した場合には、おもな仕事の種類による。

〔人口動態統計〕 出生に関しては、子供の出生当時従事していた収入を伴う仕事。死亡は、死亡のときからさかのぼって、およそ10年の期間のうちで最も長く従事していた収入を伴う仕事によって分類されている。

大分類職業に分割して含められていた。また、下に示したように、その他にも若干の異動がある。したがって、年次間の相違を正すためには組み替え調整を施す必要があるが、人口動態統計では職業小分類が表章されていず、技術的に困難なので組み替えはせず、そのまま取り扱った。この点利用上注意を要するが、ここでは職業を大分類で観察するのであるから、大分類でみるかぎり大勢にはさほど影響ないものと思われる。

各年の職業大分類において異動のあったものを表にして示すと、次のとおりである。

(異動項目は小分類項目である)

昭和35年・40年*	昭和30年	異動項目
専門的・技術的職業従事者	専門的、技術的職業従事者	除外項目 電気通信機操作技術者
事務従事者	事務従事者	除外項目 郵便電信集配人 有線電信通信員 電話交換手
運輸・通信従事者	運輸従事者	編入項目 電気通信機操作技術者 郵便電信集配人 有線電信通信員 電話交換手 船舶機関火夫、機関部員
技能工、生産工程従事者および単純労働者	技能工、生産工程従事者および他に分類されない単純労働者	除外項目 船舶機関火夫、機関部員

除外項目とは、昭和30年では当該大分類項目に含められていたが、35・40年では除外された小分類項目であり、編入項目とは、昭和30年では他の大分類項目に細分されていたが、35・40年では一括して当該大分類項目に編入された小分類項目である。

* 昭和35年と40年との間にも若干の相違がある。昭和35年において大分類「サービス職業従事者」の中分類であった「保安サービス職業従事者」が40年では大分類に格上げされ、また大分類「運輸・通信従事者」の中分類「水上運輸機関運転従事者」に含まれていた小分類「船頭」が、40年の分類では「その他の運輸従事者」に移された。しかし、いずれも大分類の比較上支障はない。

II 結 果

1 合計特殊出生率

男子就業者について、職業別の合計特殊出生率(粗再生産率, total fertility rate)を算定した結果を、まず表1として掲示する。この数値に基づいて、合計特殊出生率の年次変化ならびに職業間の差異をグラフによって示したのが図1および図2である。

これによると、全職業平均(就業者総数)の合計特殊出生率は、昭和30年の3.02を100とすると、35年は75、40年は77となり、35年で大幅に低下した率が40年ではやや持ち直した感じである。もっとも、昭和40年は翌41年がヒノエウマの年であり、それを避ける産み早みということも考慮に入れねばならないが、その解釈は別のこととして、ここでは統計的事実としてながめていきたい。観察を進めて表1ならびに図1・2をみると、職業別にはわれわれが予想するごとく、管理的職業従事者の合計特殊出生率が各年を通じて最低を示し、サービス職業従事者がこれに次いでいる。つづいては、昭和30年では専門的・技術的職業従事者であったが、35年以降では技能工、生産工程従事者が低いグループにはいる。これに対して、高い方で目だつ職業は農林漁業従事者と事務従事者であるが、以前は特

表 1 職業（大分類）別男子就業者の合計特殊出生率：昭和30年・35年・40年

職 業	昭和30年	昭和35年	昭和40年	就業者総数を基準とした指数		
				昭和30年	昭和35年	昭和40年
15歳以上就業者総数	3.02	2.28	2.34	100	100	100
専門的・技術的職業従事者	2.32	2.26	2.66	77	99	114
管理的職業従事者	1.35	1.68	1.62	45	74	69
事務従事者	3.46	2.73	3.15	115	120	135
販売従事者	2.38	2.13	2.26	79	93	97
農林、漁業従事者	4.28	3.07	2.78	142	135	119
採鉱・採石従事者	3.38	2.38	2.22	112	104	95
運輸・通信従事者 ¹⁾	2.65	2.13	2.36	88	93	101
技能工、生産工程従事者および単純労働者 ²⁾	2.44	1.84	2.03	81	81	87
サービス職業従事者 ³⁾	2.06	1.78	1.92	68	78	82
[参考]						
男子一般人口	2.88	2.20	2.25	—	—	—
女子一般人口	2.36	1.99	2.13	—	—	—

- 1) 昭和30年は「運輸従事者」で、通信関係の従事者は他の職業に細分されていたのが、35・40年では一括編入されて「運輸・通信従事者」となった（前掲の各年の職業大分類の比較参照）。しかし組み替え補整はしていない。
- 2) 昭和30年は「技能工、生産工程従事者および他に分類されない単純労働者」であった。そのうち、小分類項目の船舶機関火夫、機関部員が35・40年では除外され、「運輸・通信従事者」に編入された。しかし組み替え補整はしていない。
- 3) 昭和40年では、35年以前において大分類「サービス職業従事者」の中分類であった「保安サービス従事者」が大分類に格上げされたが、比較の便宜上分けることはしなかった。

図 1 職業（大分類）別男子就業者の合計特殊出生率の年次変化

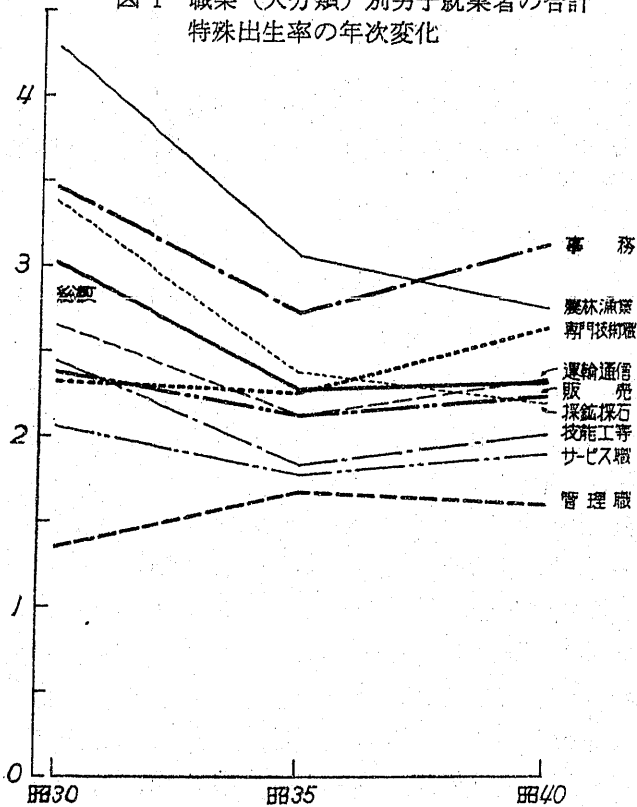


表 1 による。

図 2 職業（大分類）別男子就業者の合計特殊出生率の就業者総数を基準とした指数による職業間の差異

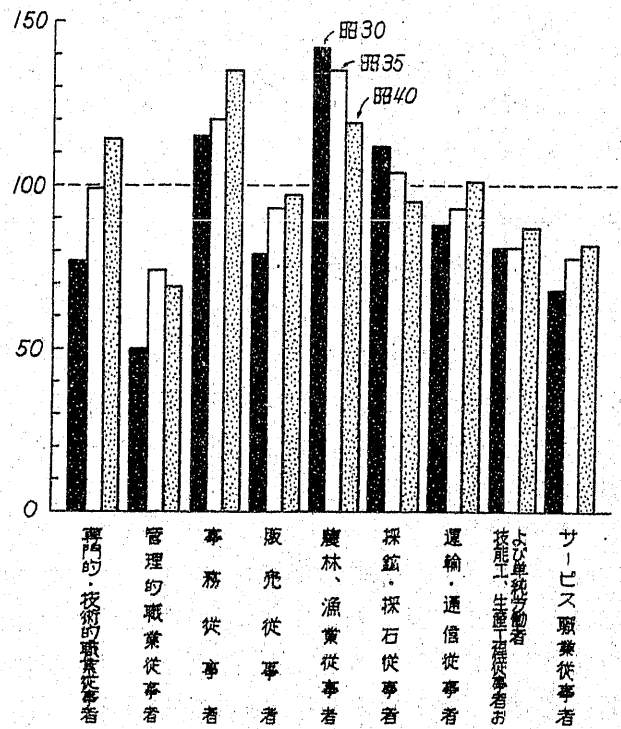


表 1 による。

段に高かった農林漁業従事者が年を追って低くなり、最近の40年ではその持ち続けた首位の座を事務従事者に譲っているのが注目される。このほか、率・順位とも大きく変わっているのは、従来低いグループにあった専門的・技術的職業従事者が、40年では事務、農林漁業に次ぐ3位となり、率そのものも30、35年を上回るものを示していること、それと、以前は高い方から3番めにあった採鉱・採石従事者が、40年には6位となり、率そのものも農林漁業従事者とともに一貫して低下を示している職業で注目される。

2 総再生産率

ここでは、男子就業者の職業別人口再生産構造をみるのであるから、自分に代わって男親となる率をみるため、出生児を、女兒を除いた男児だけに置きかえた父の年齢別男児特殊出生率の合計、すなわち総再生産率 (gross reproduction rate) を次にみてみよう(表2)。

表2 職業(大分類)別男子就業者の総再生産率：昭和30年・35年・40年

職 業	昭和30年	昭和35年	昭和40年	就業者総数を基準とした指数		
				昭和30年	昭和35年	昭和40年
15歳以上就業者総数	1.55	1.17	1.20	100	100	100
専門的・技術的職業従事者	1.19	1.16	1.37	77	99	114
管理的職業従事者	0.70	0.86	0.83	45	74	69
事務従事者	1.78	1.40	1.61	115	120	134
販売従事者	1.22	1.10	1.16	79	94	97
農林漁業従事者	2.20	1.58	1.43	142	135	119
採鉱・採石従事者	1.74	1.22	1.14	112	104	95
運輸・通信従事者 ¹⁾	1.36	1.10	1.21	88	94	101
技能工、生産工程従事者および単純労働者 ²⁾	1.25	0.94	1.04	81	80	87
サービス職業従事者 ³⁾	1.06	0.91	0.99	68	78	83
[参考]						
男子一般人口	1.48	1.13	1.15	—	—	—
女子一般人口	1.15	0.97	1.04	—	—	—

1), 2), 3) 表1の注参照。

出生性比は年次的ならびに職業間にあまり差異がないので、総再生産率の格差と傾向は、男女児合計でみた合計特殊出生率のそれとほぼ同様である⁶⁾。すなわち、全職業平均の総再生産率は、昭和30年の1.55を100とすると、35年は75、40年は77となり、合計特殊出生率でみたのと同じ傾移を示している。職業別にみても、農林漁業従事者と事務従事者の総再生産率が1・2位で高く(この両者の率の順位が昭和40年で逆転したのも前率と同様である)、低い方では管理的職業従事者、サービス職業従事者となっていることも合計特殊出生率の場合と同様である。その他の動きについても、ほぼ同じような観察ができる(図3, 4をも参照)。

3 平均余命と死亡率

次に純再生産率であるが、その前に順序として、死亡の状況を概観しておく必要がある。ここでは、すでに断わっているごとく作成上若干の問題点はあるが、一応簡易生命表を作成しているので、

6) 『人口動態統計』には、職業別就業者の年齢別出生児数の男女児別統計が表章されていないので、ここでは、一般人口の父の年齢別男女児別出生数をもって算出した出生性比の男児の率を乗じて算定した。

図3 職業（大分類）別男子就業者の総再生産率の年次変化

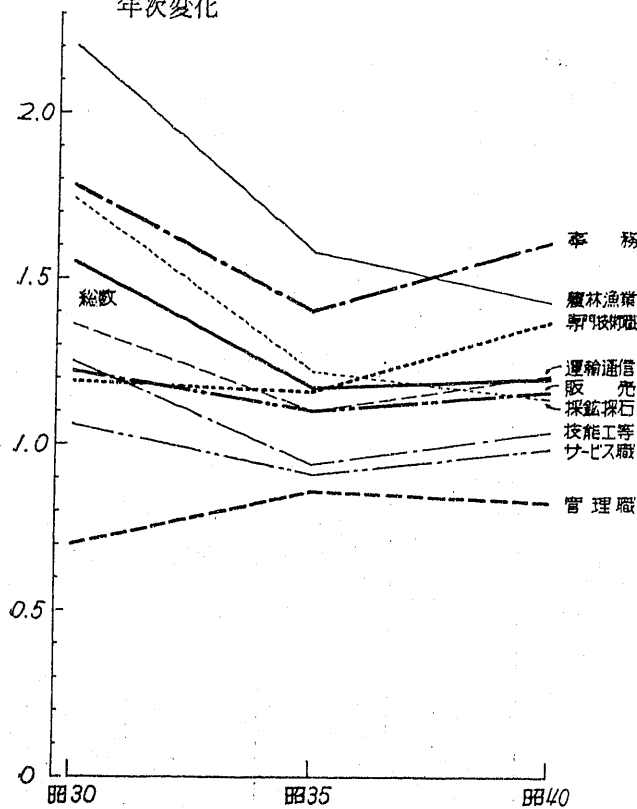


表2による。

図4 職業（大分類）別男子就業者の総再生産率の就業者総数を基準とした指数による職業間の差異

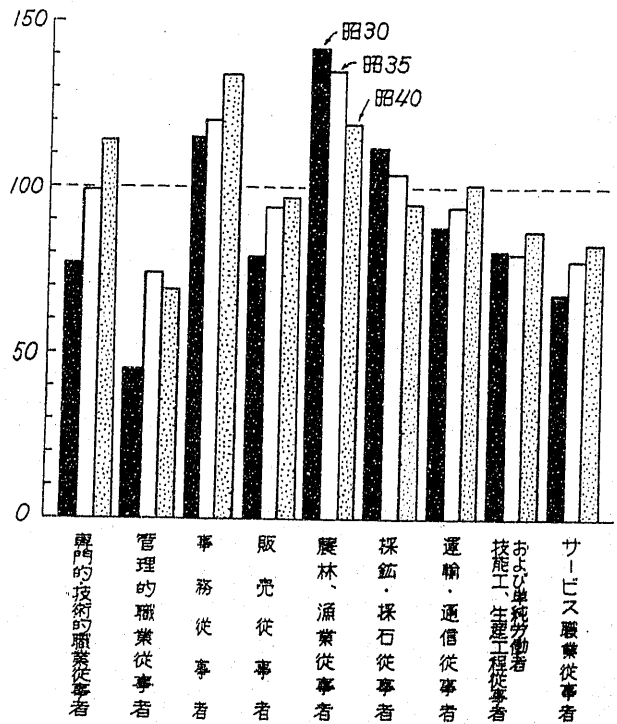


表2による。

それによる平均余命 (mean expectation of life) をまづみてみよう。

表3は、就職年齢と見なされる15歳時における職業別男子就業者の平均余命を掲げたものであるが、これを一覧して言えることは、事務系統の職業に就いている者が一般に余命が長く、現業グループ

表3 職業（大分類）別男子就業者の15歳時平均余命：昭和30年・35年・40年

職業	昭和30年	昭和35年	昭和40年	就業者総数を基準とした指数		
				昭和30年	昭和35年	昭和40年
15歳以上就業者総数	55.1年	55.4年	56.4年	100	100	100
専門的・技術的職業従事者	55.9	56.1	57.8	101	101	102
管理的職業従事者	61.3	59.7	60.6	111	108	107
事務従事者	57.4	58.2	59.1	104	105	105
販売従事者	56.9	56.3	57.7	103	102	102
農林・漁業従事者	54.3	54.0	54.5	99	97	97
採鉱・採石従事者	48.7	48.7	47.3	88	88	84
運輸・通信従事者 ¹⁾	50.7	52.5	55.2	92	95	98
技能工、生産工程従事者および単純労働者 ²⁾	55.2	56.0	57.1	100	101	101
サービス職業従事者 ³⁾	57.9	59.1	59.9	105	107	106
[参考]						
男子一般人口	53.09	53.74	54.93	—	—	—
女子一般人口	56.96	58.17	59.71	—	—	—

一般人口の e_{15} は、第10回、11回および12回生命表による（厚生省統計調査部作成）。

1), 2), 3) 表1の注参照。

プのそれは短命であるということである。とくに著しく余命の短いのは、採鉱採石ならびに運輸的職業従事者であり、それに農林漁業従事者も短命である。平均余命のとくに長いものは、管理的職業従事者であり、次いではサービス職業、事務従事者。また、販売従事者、専門的技術的職業従事者、技能工生産工程従事者等がその次に位置して、ほぼ同一水準にある(図5参照)。

次に、各年の職業別死亡率をまとめたものが表4であるが、それぞれの年齢構造に大きな差異があるので、15歳以上の年齢階層に対する標準化死亡率(standardized death rate)をもって比較してみる。この場合の標準人口は、中央年次である昭和35年の男子就業者総数を採った。

標準化した死亡率で職業間死亡の違いをみると、どの年次(紙幅の関係で、ここには昭和35年の算定結果しか示さなかったが)の率も採鉱採石従事者が特段に高い。それに次ぐのは昭和30、35年では運輸(通信)従事者、40年では農林漁業従事者となっており、これら三つの職業従事者が上位グループを形成している。なお、普通死亡率(crude death rate)で農林漁業従事者が他の職業の死亡率の2倍を越える高率なのは、この職業従事者の年齢構造が他の職業のそれに比べて(管理的職業は別として)高年的であるからである。

職業別就業者死亡の死亡原因を調べると明らかごとく⁷⁾、採鉱採石従事者と運輸通信従事者の死亡率が著しく高いのは、いわゆる「事故死」が、他の職業に比べて特段に高いことによることが容易

図5 職業(大分類)別男子就業者の15歳時平均余命の比較

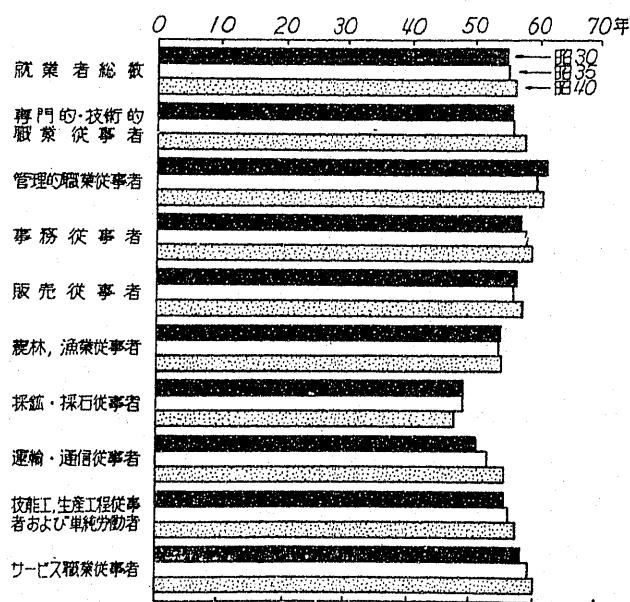


表3による。

表4 職業(大分類)別男子就業者の普通および標準化死亡率ならびに平均年齢：昭和35年

職業	普通死亡率	標準化死亡率	平均年齢
15歳以上就業者総数	7.2 (6.1)	7.2 (6.1)	37.8
専門的・技術的職業従事者	5.4 (4.8)	6.6 (5.9)	38.6
管理的職業従事者	6.2 (5.7)	4.2 (3.6)	47.9
事務従事者	3.3 (2.7)	5.0 (4.3)	35.2
販売従事者	6.9 (5.9)	6.4 (5.4)	38.8
農林、漁業従事者	14.3 (13.1)	8.4 (7.3)	43.7
採鉱・採石従事者	6.7 (3.4)	12.8 (9.2)	35.9
運輸・通信従事者	2.9 (1.6)	9.8 (8.0)	31.1
技能工、生産工程従事者および単純労働者	4.5 (3.3)	6.4 (5.1)	34.0
サービス職業従事者	3.7 (2.9)	4.7 (2.9)	35.0

死亡率は15歳以上就業者のもので、標準化死亡率は昭和35年の就業者総数を標準人口として算出。

()内の数字は事故死亡を除いた死亡数によって算出した値。

7) 昭和35年における職業大分類別男子就業者の死因別死亡順位を参考に掲げると次のようである(昭和35年人口動態統計による)。(表、次ページへ)

にうなずけよう。そこで、この事故死を除いて死亡率を算定してみたが（それは表4のカッコを付して示した数値）、それによって比較しても同じく1・2位を占める高い標準化死亡率を示している。また、農林漁業従事者については中枢神経系の血管損傷の死亡率がとくに高いこと、採鉱採石従事者において、事故死以外の死因のうち結核による死亡が、他の職業従事者に比べて特別に多いという事実は注目をひく。農林漁業従事者において、脳卒中を始めとするいわゆる成人病死亡率が高いのは、人口の年齢構造からみて高年齢従事者が、他の職業に比べて含まれている割合が大である結果に由来する。また、採鉱採石従事者における結核死亡の高位は、この職業の就業環境の不良ということが指摘されよう。

4 純再生産率

それでは次に純再生産率（net reproduction rate）であるが、算定結果を表5として示している。この率は、前にみた合計特殊出生率や総再生産率の出生力指標と違い、死亡の状況を考慮に入れた、いわば再生産力を示すものであるが、職業間の率の順位は前2率とほぼ同じようである（図6,7をも参照）。

純再生産率でとくに注目されるのは管理的職業従事者である。総再生産率の場合もそうであったが、各年とも他の職業従事者に比べ極度に低く、単純再生産の段階を大幅に割った値であり、しかも昭和30年から35年にかけて全般に低下しているなかで、ひとり高まりをみせ、次いで大部分の職業従事者の出生力が高まったはずの次の40年には、逆にわずかながら35年を下回った。この他ではサービス職業従事者も縮小再生産で、35年で若干落ち、40年では若干回復を示したが、やはり単純再生産の水準にまで達していない。技能工、生産工程従事者および単純労働者は、昭和30年では拡大再生産を示していたにもかかわらず、35年以降縮小再生産の段階に落ち込んでいる。

表および図を一覧して、いささか意外に思われるのは（出生力指標の場合も同様であったが）、事務従事者の高率化である⁸⁾。昭和30, 35年では採鉱採石の職業や運輸的職業従事者よりも高く、40年で

職業	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
15歳以上就業者総数	中枢神経系の血管損傷	悪性新生物	不慮の事故	心臓の疾患	全結核
専門的・技術的職業従事者	中枢神経系の血管損傷	悪性新生物	心臓の疾患	不慮の事故	全結核
管理的職業従事者	悪性新生物	中枢神経系の血管損傷	心臓の疾患	不慮の事故	全結核
事務従事者	悪性新生物	中枢神経系の血管損傷	不慮の事故	心臓の疾患	全結核
販売従事者	中枢神経系の血管損傷	悪性新生物	心臓の疾患	不慮の事故	全結核
農林、漁業従事者	中枢神経系の血管損傷	悪性新生物	心臓の疾患	不慮の事故	老衰
採鉱・採石従事者	不慮の事故	悪性新生物	中枢神経系の血管損傷	全結核	心臓の疾患
運輸・通信従事者	不慮の事故	悪性新生物	中枢神経系の血管損傷	自殺および自傷	心臓の疾患
技能工、生産工程従事者および単純労働者	不慮の事故	中枢神経系の血管損傷	悪性新生物	心臓の疾患	全結核
サービス職業従事者	中枢神経系の血管損傷	悪性新生物	不慮の事故	心臓の疾患	自殺および自傷

なお、職業間差別死亡に関する参考文献として次のものを掲げておきたい。

厚生省大臣官房統計調査部『昭和29年～昭和31年職業別・産業別死亡統計』（人口動態統計特殊報告），1959年3月。

渡辺 定「職業と寿命—職業別死亡率の比較—」『共済医務だより』第23号，12～18ページ，1969年1月。

- 8) 他の職業別差別出生力に関する調査研究（たとえば注1）の文献参照）などでは、一般事務系統職業にある者の出生力はおおむね低位にあることが示されている。ここで、その逆の結果が現われているのは、それ自体、研究の材料になるが、ここでは不問にしておく。ただ一つ考えられることは、人口動態調査（国勢調査もそうであるが）における職業申告上の信ぴょう性（正しく申告されているかどうか）の問題がある。いずれにしても、課題として今後検証の要があらうと思われる。

表 5 職業（大分類）別男子就業者の純再生産率：昭和30年・35年・40年

職 業	昭和30年	昭和35年	昭和40年	就業者総数を基準とした指数		
				昭和30年	昭和35年	昭和40年
15歳以上就業者総数	1.39	1.03	1.14	100	100	100
専門的・技術的職業従事者	1.07	1.07	1.28	77	99	112
管理的職業従事者	0.64	0.80	0.79	46	74	69
事務従事者	1.60	1.30	1.53	115	120	134
販売従事者	1.11	1.01	1.10	80	94	96
農林、漁業従事者	1.97	1.44	1.35	142	133	118
採鉱・採石従事者	1.50	1.08	1.02	108	100	89
運輸・通信従事者 ¹⁾	1.20	1.00	1.14	86	93	100
技能工、生産工程従事者および単純労働者 ²⁾	1.12	0.87	0.98	81	81	86
サービス職業従事者 ³⁾	0.96	0.85	0.94	69	79	82
[参考]						
男子一般人口	1.32	1.04	1.09	—	—	—
女子一般人口	1.05	0.92	1.00	—	—	—

1), 2), 3) 表1の注参照.

図 6 職業（大分類）別男子就業者の純再生産率の年次変化

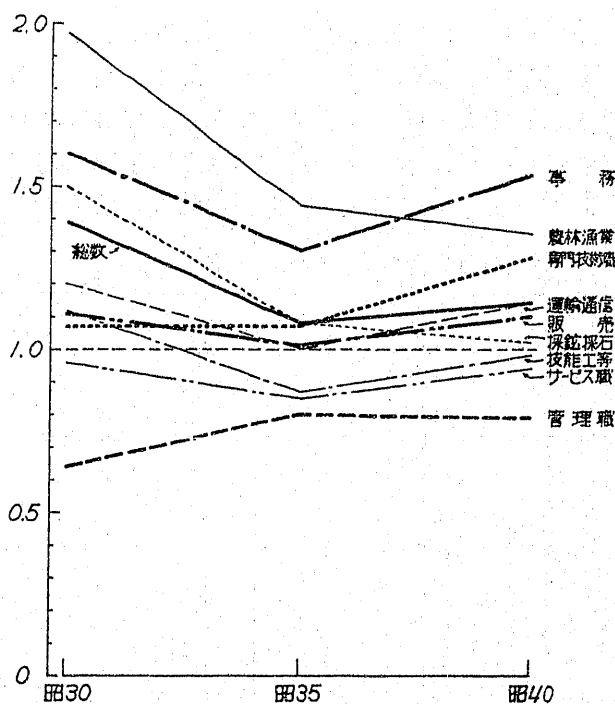


表5による.

図 7 職業（大分類）別男子就業者の純再生産率の就業者総数を基準とした指数による職業間の差異

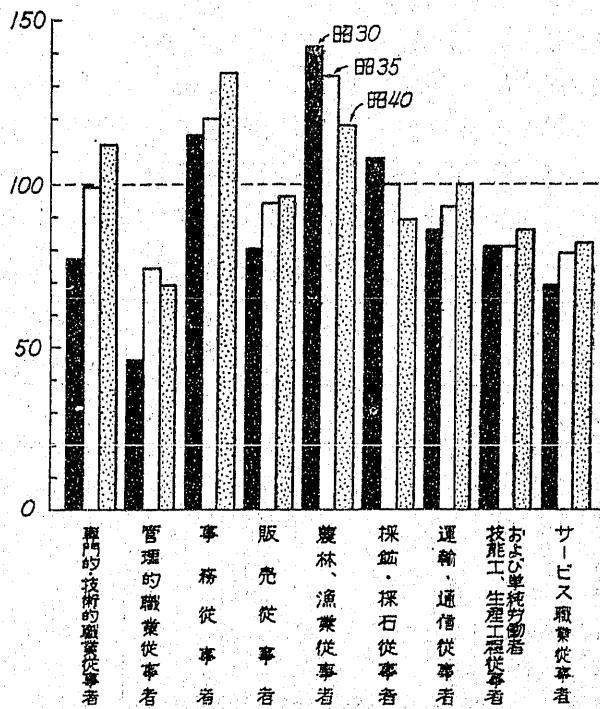


表5による.

は、遂に農林漁業従事者をも抜いて首位を占めるに至ったことである。もっとも採鉱採石の職業等は、死亡が不慮の事故が原因して特段に高率のために、純再生産率が低くなり、より大きな差が出てくる。事務従事者に類似して最近高率化傾向を示すものに専門的技術的職業従事者があり、昭和30年で低い方から3番めであったのが、最近の40年では高い方から3番めとなっている。かねて断然たる高率を示していて、昭和30年では最低の管理的職業従事者の3倍以上もあった農林漁業従事者は、35

年では同じく1.8倍、40年では1.7倍と差が縮小してきている。もっとも、40年では農林漁業従事者が事務従事者に1位の座を譲っているため、首位（事務従事者）と最下位（管理的職業従事者）との倍率は1.9倍になる。

かくて純再生産率の職業間格差は著しく縮小してきており、とくに昭和30年から35年にかけて大幅に縮小していることが読み取れる。ちなみに、昭和30年の純再生産率がいちばん高い農林、漁業従事者の率1.97と、いちばん低い管理的職業従事者の0.64との開差は1.33であった。そして平均値は1.24、標準偏差は0.37、さらに変化係数を算出してみると29.8%であった。これに対して35年の首位1.44と最下位0.80（いずれも30年と同じ職業であるが）の開差は0.64、そして平均値1.05、標準偏差0.20、変化係数は19.0%と、すべてに著しく縮小を示したのである。

その後40年では、同じように職業間分布に関する指標を算出してみると、首位の事務従事者1.53と最下位の管理的職業従事者0.79との開差は0.74、そして平均値は1.13、標準偏差は0.22、変化係数は19.5%となり、昭和35年に比べ若干拡大されている。しかし、40年がヒノエウマの影響による異常があったと解すれば、必ずしも拡大につながるとみることはできない。たしかなことは、今後における再生産の平年的な動向の観察、そしてその構造の分析に待たねばならないが、とにかく家族計画思想が各層に浸透した結果というか、従来、常識的に社会経済階層の後進的な高出生力階層の低下によって階層間の格差が縮小し、平準化してきたということである。

5 その他の指標

表6の再生産残存率(reproduction survival rate)は、それぞれの時点における死亡確率の下で、再生産過程中出生が死亡によって失われる程度を表わす指標であるが、いわば出生した子供がつつがなく生産に関与する年齢を経過する割合で、各職業とも例外なく年々改善されて、40年では常に最低の採鉱採石従事者でも9割の線に達した。この再生産残存率が大きいほど死亡による再生産に対するロスが小さいことを意味するわけである。これによってみても、死亡率は明らかに職業に固有の事

表6 職業(大分類)別男子就業者の再生産残存率および静止粗再生産率：昭和30年・35年・40年

職 業	再生産残存率 (%)			静止粗再生産率		
	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和30年	昭和35年	昭和40年
就業者総数	89.7	92.1	94.7	2.17	2.11	2.05
専門的・技術的職業従事者	89.8	92.4	94.0	2.17	2.11	2.08
管理的職業従事者	91.3	92.8	95.5	2.11	2.10	2.05
事務従事者	90.1	92.7	95.0	2.16	2.10	2.06
販売従事者	90.4	92.1	95.0	2.14	2.11	2.05
農林、漁業従事者	89.3	91.7	94.2	2.17	2.13	2.06
採鉱・採石従事者	86.1	88.0	90.0	2.25	2.20	2.18
運輸・通信従事者 ¹⁾	88.4	91.6	94.3	2.21	2.13	2.07
技能工、生産工程従事者および単純労働者 ²⁾	89.7	92.1	94.6	2.18	2.11	2.07
サービス職業従事者 ³⁾	90.7	92.7	95.1	2.15	2.09	2.04
[参考]						
男子一般人口	88.9	91.7	94.5	2.18	2.12	2.06
女子一般人口	91.7	94.3	96.8	2.25	2.16	2.13

再生産残存率は、純再生産率を総再生産率で割った値。

静止粗再生産率は、粗再生産率(合計特殊出生率)を純再生産率で割った値。

1), 2), 3) 表1の注参照。

故死などを除けば、職業間の格差は著しく縮まりつつあることは明らかであろう。そして、現在の段階では死亡率の高低は、ほとんど再生産率の差異を論ずる場合、無視してもよい段階にあるものと思われる。

次に、合計特殊出生率を純再生産率で割った値を静止人口粗再生産率と呼び、表6にそれを併載しているが、これは、死亡の秩序が不変であるとした場合、純再生産率が1になるような合計特殊出生率、すなわち粗再生産率を表わしている。死亡率不変という仮定の下に、1平均世代間の後に人口を静止させるためには、現在の男子就業者が一生涯に男女児合わせて何人を生めばよいかということを示している。いわば人口増加ストップラインの粗再生産率(静止限界の出生力とも言われる)である。参考に掲げたものであるが、たとえば、死亡率の高い採鉱採石従事者においては、昭和40年の生み方で、一生涯に1人が平均2.18人の男女児を生めば人口増加はストップするという勘定になる。そのほかの職業従事者は、これが2.04から2.08人の間になっている。

要 約

ここに職業別の差別出生力ないしは再生産力を取り上げたのは、職業が各人のその社会における階級的地位やそれに結びついたそれぞれの生活様式や生活態度の差異を最もよく代表するにふさわしい指標であると考えたからである。それによって社会階級別の差別出生力、再生産力を観察しようというのが、この報告の目的であった。

ここでの観察対象は男子就業者のみで女子は扱わなかった。それは、女子の就業者数が少なく、またその就業状態が不安定なところから、資料に十分な信頼性を期待しえないという理由による。したがって、ここでは男子就業者のみの出生力、そして再生産力を問題とする。

資料の制約上、観察年次は昭和30、35および40年の最近3回の国勢調査年次で、それら年次の職業別の合計特殊出生率、平均余命、純再生産率などを算出して対比した。なお純再生産率を算出する際に必要な生命表の L_x は、生命表作成の簡便法として一般によく用いられるGrevilleの方法によって作成したものを用了。

算定した結果からごく概括的にいうと、職業大分類における農林漁業と採鉱採石従事者を「原始的職業」、他を「都市的職業」と仮に大別すれば、都市的職業のうちの事務系統職業の上層(この場合、管理的職業とか専門的技術的職業従事者をいう)と現業的職業が比較的出生力が低く、一方、事務系統の下層である事務従事者と原始的職業に属する農林漁業、採鉱採石従事者が出生力が高かったが、昭和40年でみるかぎり、最近は上層の専門技術的職業従事者が高くなり、逆に下層の採鉱採石従事者が低くなり、他の職業の動きも傾向が一定せず流動的であるといえる。大ざっぱに言って、現在のわが国出生率即再生産率をささえているものは、原始的職業と都市的職業の中位の所得階層であるといえるが、階級間の格差は10年前に比べて著しく縮小しているごとくである。

付表 1 職業（大分類）別，父（男子就業者）の年齢（5歳階級）別特殊出生率

年 齢 階 級	15歳以上 就 業 者 総 数	専門的・ 技術的職 業従事者	管理的職 業従事者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	農林、漁 業従事者	採鉱・採 石従事者	運輸・ ¹⁾ 通 信従事者	技能工、 ²⁾ 生産工程 従事者お よび単純 労働者	サービ ス 職 業 従 事 者 ³⁾
昭 和 30 年										
総 数	0.07161	0.07401	0.02037	0.11172	0.05167	0.08344	0.10412	0.09245	0.05708	0.04995
15~19	0.00082	0.00061	—	0.00047	0.00031	0.00164	0.00242	0.00179	0.00035	0.00033
20~24	0.04018	0.02271	0.03540	0.02958	0.02386	0.07608	0.06580	0.04550	0.02465	0.01653
25~29	0.18231	0.13359	0.09662	0.20587	0.14520	0.26272	0.20631	0.16141	0.13838	0.12670
30~34	0.18761	0.15935	0.07877	0.23834	0.15469	0.24152	0.18591	0.15746	0.15434	0.13823
35~39	0.11229	0.08943	0.03889	0.13359	0.09093	0.15717	0.11226	0.09351	0.09351	0.07743
40~44	0.05268	0.03739	0.01404	0.05569	0.03980	0.07871	0.05960	0.04605	0.04675	0.03416
45~49	0.01974	0.01253	0.00434	0.01866	0.01444	0.02807	0.02765	0.01690	0.01937	0.01211
50~54	0.00584	0.00447	0.00148	0.00531	0.00454	0.00731	0.00833	0.00483	0.00605	0.00440
55~59	0.00188	0.00221	0.00074	0.00190	0.00167	0.00194	0.00238	0.00154	0.00222	0.00105
60~64	0.00066	0.00099	0.00027	0.00078	0.00062	0.00063	0.00113	0.00021	0.00084	0.00054
65≦	0.00015	0.00029	0.00014	0.00038	0.00013	0.00011	0.00179	0.00040	0.00029	0.00018
昭 和 35 年										
総 数	0.06002	0.08066	0.02109	0.09437	0.05119	0.06373	0.07747	0.08683	0.04754	0.04541
15~19	0.00055	0.00073	—	0.00027	0.00035	0.00129	0.00346	0.00157	0.00033	0.00034
20~24	0.03136	0.02237	0.05902	0.02386	0.02501	0.07130	0.06400	0.03667	0.02039	0.01971
25~29	0.16891	0.14878	0.12947	0.19476	0.14886	0.25173	0.19387	0.15529	0.13294	0.12739
30~34	0.15941	0.17613	0.09758	0.21225	0.15864	0.17497	0.12918	0.14288	0.13221	0.13315
35~39	0.06214	0.07194	0.03437	0.08165	0.06201	0.07004	0.04682	0.05678	0.05209	0.05285
40~44	0.02120	0.02126	0.00997	0.02281	0.02054	0.02899	0.01669	0.01870	0.01813	0.01456
45~49	0.00778	0.00679	0.00308	0.00731	0.00725	0.01078	0.00838	0.00743	0.00723	0.00527
50~54	0.00261	0.00247	0.00135	0.00222	0.00249	0.00334	0.00276	0.00549	0.00241	0.00149
55~59	0.00086	0.00123	0.00045	0.00071	0.00090	0.00090	0.00122	0.00098	0.00087	0.00085
60~64	0.00031	0.00072	0.00035	0.00034	0.00037	0.00024	0.00022	0.00097	0.00034	0.00028
65≦	0.00008	0.00016	0.00008	0.00014	0.00015	0.00005	0.00071	—	0.00014	0.00007
昭 和 40 年										
総 数	0.06254	0.08352	0.02145	0.10222	0.06370	0.04733	0.05829	0.09310	0.05557	0.05014
15~19	0.00073	0.00252	—	0.00059	0.00103	0.00082	0.00563	0.00305	0.00052	0.00076
20~24	0.03469	0.03137	0.05484	0.02861	0.03115	0.06858	0.07969	0.05996	0.02801	0.02760
25~29	0.18040	0.18390	0.12234	0.22767	0.16066	0.25380	0.18418	0.18079	0.15518	0.14266
30~34	0.17622	0.21285	0.09973	0.26384	0.17437	0.17237	0.12192	0.15505	0.15245	0.15172
35~39	0.05616	0.07543	0.03562	0.08248	0.06245	0.04491	0.03676	0.05234	0.05043	0.04545
40~44	0.01356	0.01896	0.00805	0.01861	0.01536	0.01109	0.01043	0.01347	0.01307	0.01105
45~49	0.00395	0.00508	0.00232	0.00483	0.00447	0.00371	0.00361	0.00437	0.00396	0.00320
50~54	0.00125	0.00147	0.00079	0.00149	0.00155	0.00116	0.00132	0.00136	0.00122	0.00126
55~59	0.00046	0.00050	0.00037	0.00053	0.00067	0.00034	0.00027	0.00059	0.00047	0.00050
60~64	0.00017	0.00021	0.00021	0.00016	0.00025	0.00011	—	0.00008	0.00023	0.00022
65≦	0.00005	0.00014	0.00004	0.00015	0.00009	0.00002	—	—	0.00004	0.00010

1) 昭和30年は「運輸従事者」で、通信関係の従事者は他の職業（専門的技術的職業と事務従事者）に細分されていたのが、35・40年では一括編入された。しかし組み替え補整はしていない。その他一、二の異動があったが、詳細は本文の各年の職業大分類の比較（43ページ）を参照。

2) 昭和30年は「技能工、生産工程従事者および他に分類されない単純労働者」であった。そのうち小分類項目の船舶機関火夫、機関部員が35・40年では除外され、「運輸・通信従事者」に編入された。しかし組み替え補整はしていない。

3) 昭和40年では、30・35年において大分類「サービス職業従事者」の中分類であった「保安サービス従事者」が大分類に格上げされたが、比較の便宜上分けることはしなかった。

付表 2 職業（大分類）別，男子就業者の年齢（5歳階級）別特殊死亡率

年齢階級	15歳以上就業者総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林、漁業従事者	採鉱・採石従事者	運輸・通信従事者	技能工、生産工程および単純労働者 ²⁾	サービス職業従事者 ³⁾
昭和30年										
総数	0.00723	0.00526	0.00456	0.00384	0.00628	0.01173	0.00727	0.00376	0.00484	0.00410
15~19	0.00138	0.00306	—	0.00150	0.00099	0.00148	0.00304	0.00378	0.00118	0.00095
20~24	0.00230	0.00161	0.00095	0.00180	0.00179	0.00264	0.00439	0.00295	0.00212	0.00148
25~29	0.00225	0.00139	0.00124	0.00182	0.00169	0.00260	0.00460	0.00235	0.00225	0.00155
30~34	0.00230	0.00148	0.00099	0.00195	0.00205	0.00279	0.00481	0.00229	0.00224	0.00174
35~39	0.00280	0.00213	0.00123	0.00266	0.00246	0.00319	0.00533	0.00316	0.00270	0.00227
40~44	0.00387	0.00297	0.00188	0.00362	0.00383	0.00438	0.00748	0.00382	0.00388	0.00302
45~49	0.00610	0.00481	0.00318	0.00620	0.00596	0.00652	0.01125	0.00595	0.00631	0.00544
50~54	0.00935	0.00757	0.00489	0.00975	0.00954	0.01000	0.01373	0.00949	0.00947	0.00809
55~59	0.01397	0.01287	0.00644	0.01404	0.01300	0.01473	0.02015	0.01537	0.01477	0.01159
60~64	0.02180	0.02085	0.01227	0.02022	0.02063	0.02287	0.03599	0.02799	0.02201	0.01852
65≦	0.05435	0.05548	0.02466	0.02961	0.03905	0.06020	0.07945	0.06287	0.04667	0.03399
昭和35年										
総数	0.00722	0.00543	0.00623	0.00332	0.00694	0.01432	0.00666	0.00288	0.00446	0.00368
15~19	0.00135	0.00182	—	0.00109	0.00160	0.00154	0.00364	0.00224	0.00118	0.00119
20~24	0.00193	0.00141	0.00180	0.00140	0.00159	0.00246	0.00361	0.00211	0.00187	0.00142
25~29	0.00194	0.00120	0.00129	0.00145	0.00159	0.00246	0.00416	0.00183	0.00196	0.00135
30~34	0.00192	0.00132	0.00122	0.00156	0.00196	0.00227	0.00347	0.00171	0.00201	0.00141
35~39	0.00245	0.00173	0.00149	0.00210	0.00252	0.00283	0.000468	0.00209	0.00250	0.00184
40~44	0.00346	0.00254	0.00211	0.00309	0.00382	0.00394	0.00487	0.00319	0.00353	0.00243
45~49	0.00545	0.00418	0.00330	0.00501	0.00586	0.00610	0.00987	0.00466	0.00549	0.00452
50~54	0.00864	0.00802	0.00535	0.00758	0.00967	0.00994	0.01289	0.01733	0.00794	0.00582
55~59	0.01414	0.01417	0.00855	0.01154	0.01414	0.01599	0.02444	0.02030	0.01329	0.01046
60~64	0.02177	0.02403	0.01308	0.01803	0.01926	0.02459	0.03889	0.02677	0.02019	0.01535
65≦	0.05966	0.05572	0.03076	0.02749	0.04343	0.07043	0.10643	0.08818	0.04538	0.03069
昭和40年										
総数	0.00663	0.00503	0.00582	0.00333	0.00606	0.01593	0.00949	0.00253	0.00415	0.00363
15~19	0.00103	0.00299	—	0.00082	0.00098	0.00114	0.00450	0.00155	0.00098	0.00081
20~24	0.00138	0.00136	0.00087	0.00120	0.00096	0.00221	0.00560	0.00179	0.00133	0.00098
25~29	0.00143	0.00097	0.00065	0.00112	0.00102	0.00205	0.00539	0.00164	0.00146	0.00122
30~34	0.00174	0.00110	0.00074	0.00139	0.00141	0.00220	0.00496	0.00164	0.00191	0.00137
35~39	0.00223	0.00150	0.00098	0.00201	0.00224	0.00270	0.00589	0.00187	0.00242	0.00151
40~44	0.00312	0.00204	0.00153	0.00281	0.00314	0.00388	0.00788	0.00277	0.00328	0.00210
45~49	0.00492	0.00404	0.00259	0.00466	0.00530	0.00588	0.01058	0.00485	0.00490	0.00344
50~54	0.00768	0.00574	0.00392	0.00775	0.00865	0.00930	0.01416	0.00732	0.00754	0.00585
55~59	0.01195	0.00914	0.00694	0.01103	0.01242	0.01417	0.02846	0.01173	0.01168	0.00873
60~64	0.01964	0.01674	0.01299	0.01652	0.01843	0.02336	0.03880	0.02040	0.01763	0.01443
65≦	0.05506	0.04900	0.03393	0.02699	0.04004	0.07027	0.07917	0.05310	0.03923	0.02946

1) 昭和30年は「運輸従事者」で、通信関係の従事者は他の職業（専門的技術的職業と事務従事者）に細分されていたが、35・40年では一括編入された。しかし組み替え補整はしていない。その他一、二の異動があったが、詳しくは本文の各年の職業大分類の比較（43ページ）を参照。

2) 昭和30年は「技能工、生産工程従事者および他に分類されない単純労働者」であった。そのうち、小分類項目の船舶機関火夫、機関部員が35・40年では除外され、「運輸・通信従事者」に編入された。しかし組み替え補整はしていない。

3) 昭和40年では、30・35年において大分類「サービス職業従事者」の中分類であった「保安サービス従事者」が大分類に格上げされたが、比較の便宜上分けることはしなかった。

付表3 職業(大分類)別男子就業者の簡略生命表(抜粋)

(1) 昭和30年

年齢階級 x	生存数 l_x	死亡数 ${}_5d_x$	生存率 ${}_5p_x$	死亡率 ${}_5q_x$	生存年数(静止人口)		平均余命 e_x		
					${}_5L_x$	T_x			
15歳以上就業者総数									
0 ~ 4	100,000	5,786	0.94214	0.05786	476,054	6,550,486	65.5		
5 ~ 9	94,214	677	0.99281	0.00719	469,084	6,074,432	64.5		
10 ~ 14	93,537	350	0.99626	0.00374	466,806	5,605,348	59.9		
15 ~ 19	93,187	639	0.99314	0.00686	464,455	5,138,542	55.1		
20 ~ 24	92,548	1,057	0.98858	0.01142	460,289	4,674,087	50.5		
25 ~ 29	91,491	1,025	0.98879	0.01121	455,079	4,213,798	46.1		
30 ~ 34	90,466	1,035	0.98856	0.01144	449,932	3,758,719	41.5		
35 ~ 39	89,431	1,244	0.98609	0.01391	444,269	3,308,787	37.0		
40 ~ 44	88,187	1,691	0.98082	0.01918	437,011	2,864,518	32.5		
45 ~ 49	86,496	2,603	0.96991	0.03009	426,427	2,427,507	28.1		
50 ~ 54	83,893	3,836	0.95427	0.04573	410,520	2,001,080	23.9		
55 ~ 59	80,057	5,416	0.93235	0.06765	387,605	1,590,560	19.9		
60 ~ 64	74,641	7,737	0.89635	0.10365	354,962	1,202,955	16.1		
x	l_x	${}_5q_x$	e_x	l_x	${}_5q_x$	e_x	l_x	${}_5q_x$	e_x
15歳以上就業者総数									
専門的, 技術的職業従事者			管理的職業従事者			事務従事者			
15 ~ 19	93,187	0.01518	55.9	93,187	0.00738	61.3	93,187	0.00748	57.4
20 ~ 24	91,772	0.00801	51.7	92,499	0.00474	56.7	92,490	0.00895	52.8
25 ~ 29	91,037	0.00694	47.1	92,061	0.00617	52.0	91,662	0.00906	48.2
30 ~ 34	90,405	0.00737	42.4	91,493	0.00495	47.3	90,831	0.00970	43.6
35 ~ 39	89,739	0.01062	37.7	91,040	0.00612	42.5	89,950	0.01320	39.0
40 ~ 44	88,786	0.01477	33.1	90,483	0.00934	37.8	88,762	0.01793	34.5
45 ~ 49	87,475	0.02376	28.6	89,637	0.01580	33.1	87,171	0.03058	30.1
50 ~ 54	85,396	0.03720	24.2	88,221	0.02417	28.6	84,505	0.04766	26.0
55 ~ 59	82,219	0.06245	20.0	86,089	0.03173	24.2	80,478	0.06795	22.1
60 ~ 64	77,084	0.09937	16.2	83,357	0.05965	19.9	75,010	0.09652	18.6
販売従事者			農林, 漁業従事者および類似職業従事者			採鉱, 採石従事者			
15 ~ 19	93,187	0.00494	56.9	93,187	0.00737	54.3	93,187	0.01510	48.7
20 ~ 24	92,726	0.00889	52.1	92,500	0.01313	49.7	91,780	0.02173	44.4
25 ~ 29	91,901	0.00843	47.6	91,286	0.01292	45.3	89,786	0.02274	40.3
30 ~ 34	91,126	0.01020	43.0	90,107	0.01384	40.9	87,745	0.02380	36.2
35 ~ 39	90,196	0.01225	38.4	88,860	0.01585	36.4	85,657	0.02659	32.0
40 ~ 44	89,092	0.01898	33.8	87,452	0.02168	32.0	83,380	0.03674	27.8
45 ~ 49	87,401	0.02940	29.4	85,556	0.03209	27.6	80,317	0.05483	23.8
50 ~ 54	84,832	0.04667	25.2	82,810	0.04888	23.4	75,913	0.06650	20.0
55 ~ 59	80,873	0.06306	21.3	78,762	0.07121	19.5	70,865	0.09618	16.3
60 ~ 64	75,773	0.09838	17.6	73,153	0.10848	15.8	64,049	0.16570	12.7
運輸従事者			技能工, 生産工程従事者および他に分類されない単純労働者			サービス職業従事者			
15 ~ 19	93,187	0.01872	50.7	93,187	0.00588	55.2	93,187	0.00476	57.9
20 ~ 24	91,443	0.01465	46.7	92,639	0.01055	50.5	92,743	0.00737	53.2
25 ~ 29	90,103	0.01167	42.3	91,661	0.01117	46.0	92,059	0.00772	48.6
30 ~ 34	89,051	0.01139	37.8	90,637	0.01115	41.5	91,349	0.00869	43.9
35 ~ 39	88,036	0.01568	33.2	89,627	0.01340	36.9	90,555	0.01131	39.3
40 ~ 44	86,656	0.01892	28.7	88,426	0.01922	32.4	89,531	0.01500	34.7
45 ~ 49	85,016	0.02932	24.2	86,726	0.03108	28.0	88,188	0.02688	30.2
50 ~ 54	82,523	0.04643	19.8	84,030	0.04634	23.8	85,818	0.03970	25.9
55 ~ 59	78,691	0.07416	15.7	80,136	0.07139	19.8	82,411	0.05640	21.9
60 ~ 64	72,855	0.13125	11.7	74,415	0.10463	16.1	77,763	0.08873	18.0

15歳の生存数は, すべてその期間の国民生命表である厚生省大臣官房統計調査部作成の『第10回生命表(昭和30年)』(1960年12月)の該当する生存数をとっているが, それはその職業に就職するまでの状態には差異がないとみなしたからである. 計算の手続きについては本文脚注4)を参照.

付表3 職業(大分類)別男子就業者の簡略生命表(抜粋)

(2) 昭和35年

年齢階級 x	生存数 l_x	死亡数 ${}_5d_x$	生存率 ${}_5p_x$	死亡率 ${}_5q_x$	生存年数(静止人口)		平均余命 e_x																																																																																																															
					${}_5L_x$	T_x																																																																																																																
15歳以上就業者総数																																																																																																																						
0 ~ 4	100,000	4,357	0.95643	0.04357	481,537	6,684,504	66.8																																																																																																															
5 ~ 9	95,643	489	0.99489	0.00511	476,819	6,202,967	64.9																																																																																																															
10 ~ 14	95,154	285	0.99700	0.00300	475,061	5,726,148	60.2																																																																																																															
15 ~ 19	94,869	638	0.99328	0.00672	472,867	5,251,087	55.4																																																																																																															
20 ~ 24	94,231	903	0.99041	0.00959	469,063	4,778,220	50.7																																																																																																															
25 ~ 29	93,328	902	0.99033	0.00967	464,549	4,309,157	46.2																																																																																																															
30 ~ 34	92,426	882	0.99046	0.00954	460,087	3,844,608	41.6																																																																																																															
35 ~ 39	91,544	1,114	0.98783	0.01217	455,139	3,384,521	37.0																																																																																																															
40 ~ 44	90,430	1,553	0.98282	0.01718	448,546	2,929,382	32.4																																																																																																															
45 ~ 49	88,877	2,393	0.97307	0.02693	438,823	2,480,836	27.9																																																																																																															
50 ~ 54	86,484	3,663	0.95764	0.04236	423,883	2,042,013	23.6																																																																																																															
55 ~ 59	82,821	5,667	0.93157	0.06843	400,831	1,618,130	19.5																																																																																																															
60 ~ 64	77,154	7,988	0.89646	0.10354	366,935	1,217,299	15.8																																																																																																															
x	l_x	${}_5q_x$	e_x	l_x	${}_5q_x$	e_x	l_x	${}_5q_x$	e_x																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">専門的・技術的職業従事者</th> <th colspan="3">管理的職業従事者</th> <th colspan="3">事務従事者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15 ~ 19</td><td>94,869</td><td>0.00905</td><td>56.1</td><td>94,869</td><td>0.00654</td><td>59.7</td><td>94,869</td><td>0.00543</td><td>58.2</td></tr> <tr><td>20 ~ 24</td><td>94,010</td><td>0.00702</td><td>51.6</td><td>94,249</td><td>0.00898</td><td>55.1</td><td>94,354</td><td>0.00696</td><td>53.5</td></tr> <tr><td>25 ~ 29</td><td>93,350</td><td>0.00600</td><td>46.9</td><td>93,403</td><td>0.00643</td><td>50.6</td><td>93,697</td><td>0.00725</td><td>48.9</td></tr> <tr><td>30 ~ 34</td><td>92,790</td><td>0.00660</td><td>42.2</td><td>92,803</td><td>0.00607</td><td>45.9</td><td>93,018</td><td>0.00775</td><td>44.2</td></tr> <tr><td>35 ~ 39</td><td>92,178</td><td>0.00864</td><td>37.5</td><td>92,239</td><td>0.00742</td><td>41.1</td><td>92,297</td><td>0.01045</td><td>39.5</td></tr> <tr><td>40 ~ 44</td><td>91,382</td><td>0.01264</td><td>32.8</td><td>91,555</td><td>0.01052</td><td>36.4</td><td>91,332</td><td>0.01535</td><td>34.9</td></tr> <tr><td>45 ~ 49</td><td>90,227</td><td>0.02071</td><td>28.2</td><td>90,592</td><td>0.01639</td><td>31.8</td><td>89,930</td><td>0.02475</td><td>30.4</td></tr> <tr><td>50 ~ 54</td><td>88,358</td><td>0.03936</td><td>23.7</td><td>89,107</td><td>0.02642</td><td>27.3</td><td>87,704</td><td>0.03723</td><td>26.1</td></tr> <tr><td>55 ~ 59</td><td>84,880</td><td>0.06858</td><td>19.6</td><td>86,753</td><td>0.04191</td><td>22.9</td><td>84,439</td><td>0.05620</td><td>22.0</td></tr> <tr><td>60 ~ 64</td><td>79,059</td><td>0.11371</td><td>15.8</td><td>83,117</td><td>0.06344</td><td>18.8</td><td>79,693</td><td>0.08649</td><td>18.2</td></tr> </tbody> </table>										専門的・技術的職業従事者			管理的職業従事者			事務従事者			15 ~ 19	94,869	0.00905	56.1	94,869	0.00654	59.7	94,869	0.00543	58.2	20 ~ 24	94,010	0.00702	51.6	94,249	0.00898	55.1	94,354	0.00696	53.5	25 ~ 29	93,350	0.00600	46.9	93,403	0.00643	50.6	93,697	0.00725	48.9	30 ~ 34	92,790	0.00660	42.2	92,803	0.00607	45.9	93,018	0.00775	44.2	35 ~ 39	92,178	0.00864	37.5	92,239	0.00742	41.1	92,297	0.01045	39.5	40 ~ 44	91,382	0.01264	32.8	91,555	0.01052	36.4	91,332	0.01535	34.9	45 ~ 49	90,227	0.02071	28.2	90,592	0.01639	31.8	89,930	0.02475	30.4	50 ~ 54	88,358	0.03936	23.7	89,107	0.02642	27.3	87,704	0.03723	26.1	55 ~ 59	84,880	0.06858	19.6	86,753	0.04191	22.9	84,439	0.05620	22.0	60 ~ 64	79,059	0.11371	15.8	83,117	0.06344	18.8	79,693	0.08649	18.2
専門的・技術的職業従事者			管理的職業従事者			事務従事者																																																																																																																
15 ~ 19	94,869	0.00905	56.1	94,869	0.00654	59.7	94,869	0.00543	58.2																																																																																																													
20 ~ 24	94,010	0.00702	51.6	94,249	0.00898	55.1	94,354	0.00696	53.5																																																																																																													
25 ~ 29	93,350	0.00600	46.9	93,403	0.00643	50.6	93,697	0.00725	48.9																																																																																																													
30 ~ 34	92,790	0.00660	42.2	92,803	0.00607	45.9	93,018	0.00775	44.2																																																																																																													
35 ~ 39	92,178	0.00864	37.5	92,239	0.00742	41.1	92,297	0.01045	39.5																																																																																																													
40 ~ 44	91,382	0.01264	32.8	91,555	0.01052	36.4	91,332	0.01535	34.9																																																																																																													
45 ~ 49	90,227	0.02071	28.2	90,592	0.01639	31.8	89,930	0.02475	30.4																																																																																																													
50 ~ 54	88,358	0.03936	23.7	89,107	0.02642	27.3	87,704	0.03723	26.1																																																																																																													
55 ~ 59	84,880	0.06858	19.6	86,753	0.04191	22.9	84,439	0.05620	22.0																																																																																																													
60 ~ 64	79,059	0.11371	15.8	83,117	0.06344	18.8	79,693	0.08649	18.2																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">販売従事者</th> <th colspan="3">農林、漁業従事者</th> <th colspan="3">採鉱・採石従事者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15 ~ 19</td><td>94,869</td><td>0.00796</td><td>56.3</td><td>94,869</td><td>0.00766</td><td>54.0</td><td>94,869</td><td>0.01807</td><td>48.7</td></tr> <tr><td>20 ~ 24</td><td>94,114</td><td>0.00794</td><td>51.7</td><td>94,142</td><td>0.01222</td><td>49.4</td><td>93,155</td><td>0.01789</td><td>44.6</td></tr> <tr><td>25 ~ 29</td><td>93,367</td><td>0.00794</td><td>47.1</td><td>92,992</td><td>0.01221</td><td>45.0</td><td>91,488</td><td>0.02062</td><td>40.3</td></tr> <tr><td>30 ~ 34</td><td>92,626</td><td>0.00974</td><td>42.5</td><td>91,857</td><td>0.01127</td><td>40.5</td><td>89,601</td><td>0.01721</td><td>36.1</td></tr> <tr><td>35 ~ 39</td><td>91,724</td><td>0.01255</td><td>37.8</td><td>90,822</td><td>0.01407</td><td>35.9</td><td>88,059</td><td>0.02315</td><td>31.7</td></tr> <tr><td>40 ~ 44</td><td>90,573</td><td>0.01895</td><td>33.3</td><td>89,544</td><td>0.01950</td><td>31.4</td><td>86,021</td><td>0.02406</td><td>27.4</td></tr> <tr><td>45 ~ 49</td><td>88,857</td><td>0.02889</td><td>28.9</td><td>87,798</td><td>0.03008</td><td>27.0</td><td>83,951</td><td>0.04823</td><td>23.0</td></tr> <tr><td>50 ~ 54</td><td>86,290</td><td>0.04728</td><td>24.7</td><td>85,157</td><td>0.04857</td><td>22.7</td><td>79,902</td><td>0.06254</td><td>19.0</td></tr> <tr><td>55 ~ 59</td><td>82,210</td><td>0.06845</td><td>20.8</td><td>81,021</td><td>0.07707</td><td>18.8</td><td>74,905</td><td>0.11554</td><td>15.1</td></tr> <tr><td>60 ~ 64</td><td>76,583</td><td>0.09211</td><td>17.1</td><td>74,776</td><td>0.11621</td><td>15.1</td><td>66,250</td><td>0.17789</td><td>11.8</td></tr> </tbody> </table>										販売従事者			農林、漁業従事者			採鉱・採石従事者			15 ~ 19	94,869	0.00796	56.3	94,869	0.00766	54.0	94,869	0.01807	48.7	20 ~ 24	94,114	0.00794	51.7	94,142	0.01222	49.4	93,155	0.01789	44.6	25 ~ 29	93,367	0.00794	47.1	92,992	0.01221	45.0	91,488	0.02062	40.3	30 ~ 34	92,626	0.00974	42.5	91,857	0.01127	40.5	89,601	0.01721	36.1	35 ~ 39	91,724	0.01255	37.8	90,822	0.01407	35.9	88,059	0.02315	31.7	40 ~ 44	90,573	0.01895	33.3	89,544	0.01950	31.4	86,021	0.02406	27.4	45 ~ 49	88,857	0.02889	28.9	87,798	0.03008	27.0	83,951	0.04823	23.0	50 ~ 54	86,290	0.04728	24.7	85,157	0.04857	22.7	79,902	0.06254	19.0	55 ~ 59	82,210	0.06845	20.8	81,021	0.07707	18.8	74,905	0.11554	15.1	60 ~ 64	76,583	0.09211	17.1	74,776	0.11621	15.1	66,250	0.17789	11.8
販売従事者			農林、漁業従事者			採鉱・採石従事者																																																																																																																
15 ~ 19	94,869	0.00796	56.3	94,869	0.00766	54.0	94,869	0.01807	48.7																																																																																																													
20 ~ 24	94,114	0.00794	51.7	94,142	0.01222	49.4	93,155	0.01789	44.6																																																																																																													
25 ~ 29	93,367	0.00794	47.1	92,992	0.01221	45.0	91,488	0.02062	40.3																																																																																																													
30 ~ 34	92,626	0.00974	42.5	91,857	0.01127	40.5	89,601	0.01721	36.1																																																																																																													
35 ~ 39	91,724	0.01255	37.8	90,822	0.01407	35.9	88,059	0.02315	31.7																																																																																																													
40 ~ 44	90,573	0.01895	33.3	89,544	0.01950	31.4	86,021	0.02406	27.4																																																																																																													
45 ~ 49	88,857	0.02889	28.9	87,798	0.03008	27.0	83,951	0.04823	23.0																																																																																																													
50 ~ 54	86,290	0.04728	24.7	85,157	0.04857	22.7	79,902	0.06254	19.0																																																																																																													
55 ~ 59	82,210	0.06845	20.8	81,021	0.07707	18.8	74,905	0.11554	15.1																																																																																																													
60 ~ 64	76,583	0.09211	17.1	74,776	0.11621	15.1	66,250	0.17789	11.8																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">運輸・通信従事者</th> <th colspan="3">技能工、生産工程従事者 および単純労働者</th> <th colspan="3">サービス職業従事者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15 ~ 19</td><td>94,869</td><td>0.01114</td><td>52.5</td><td>94,869</td><td>0.00587</td><td>56.0</td><td>94,869</td><td>0.00593</td><td>59.1</td></tr> <tr><td>20 ~ 24</td><td>93,812</td><td>0.01050</td><td>48.0</td><td>94,312</td><td>0.00931</td><td>51.3</td><td>94,306</td><td>0.00708</td><td>54.4</td></tr> <tr><td>25 ~ 29</td><td>92,827</td><td>0.00912</td><td>43.5</td><td>93,434</td><td>0.00978</td><td>46.8</td><td>93,638</td><td>0.00674</td><td>49.8</td></tr> <tr><td>30 ~ 34</td><td>91,980</td><td>0.00852</td><td>38.9</td><td>92,520</td><td>0.01002</td><td>42.2</td><td>93,007</td><td>0.00701</td><td>45.1</td></tr> <tr><td>35 ~ 39</td><td>91,196</td><td>0.01037</td><td>34.2</td><td>91,593</td><td>0.01241</td><td>37.6</td><td>92,355</td><td>0.00919</td><td>40.4</td></tr> <tr><td>40 ~ 44</td><td>90,250</td><td>0.01584</td><td>29.5</td><td>90,456</td><td>0.01752</td><td>33.1</td><td>91,507</td><td>0.01208</td><td>35.7</td></tr> <tr><td>45 ~ 49</td><td>88,821</td><td>0.02305</td><td>24.9</td><td>88,872</td><td>0.02708</td><td>28.6</td><td>90,401</td><td>0.02238</td><td>31.1</td></tr> <tr><td>50 ~ 54</td><td>86,774</td><td>0.08330</td><td>20.5</td><td>86,465</td><td>0.03896</td><td>24.8</td><td>88,377</td><td>0.02869</td><td>26.8</td></tr> <tr><td>55 ~ 59</td><td>79,546</td><td>0.09687</td><td>17.1</td><td>83,096</td><td>0.06445</td><td>20.2</td><td>85,842</td><td>0.05106</td><td>22.5</td></tr> <tr><td>60 ~ 64</td><td>71,840</td><td>0.12589</td><td>13.6</td><td>77,740</td><td>0.09636</td><td>16.4</td><td>81,459</td><td>0.07408</td><td>18.6</td></tr> </tbody> </table>										運輸・通信従事者			技能工、生産工程従事者 および単純労働者			サービス職業従事者			15 ~ 19	94,869	0.01114	52.5	94,869	0.00587	56.0	94,869	0.00593	59.1	20 ~ 24	93,812	0.01050	48.0	94,312	0.00931	51.3	94,306	0.00708	54.4	25 ~ 29	92,827	0.00912	43.5	93,434	0.00978	46.8	93,638	0.00674	49.8	30 ~ 34	91,980	0.00852	38.9	92,520	0.01002	42.2	93,007	0.00701	45.1	35 ~ 39	91,196	0.01037	34.2	91,593	0.01241	37.6	92,355	0.00919	40.4	40 ~ 44	90,250	0.01584	29.5	90,456	0.01752	33.1	91,507	0.01208	35.7	45 ~ 49	88,821	0.02305	24.9	88,872	0.02708	28.6	90,401	0.02238	31.1	50 ~ 54	86,774	0.08330	20.5	86,465	0.03896	24.8	88,377	0.02869	26.8	55 ~ 59	79,546	0.09687	17.1	83,096	0.06445	20.2	85,842	0.05106	22.5	60 ~ 64	71,840	0.12589	13.6	77,740	0.09636	16.4	81,459	0.07408	18.6
運輸・通信従事者			技能工、生産工程従事者 および単純労働者			サービス職業従事者																																																																																																																
15 ~ 19	94,869	0.01114	52.5	94,869	0.00587	56.0	94,869	0.00593	59.1																																																																																																													
20 ~ 24	93,812	0.01050	48.0	94,312	0.00931	51.3	94,306	0.00708	54.4																																																																																																													
25 ~ 29	92,827	0.00912	43.5	93,434	0.00978	46.8	93,638	0.00674	49.8																																																																																																													
30 ~ 34	91,980	0.00852	38.9	92,520	0.01002	42.2	93,007	0.00701	45.1																																																																																																													
35 ~ 39	91,196	0.01037	34.2	91,593	0.01241	37.6	92,355	0.00919	40.4																																																																																																													
40 ~ 44	90,250	0.01584	29.5	90,456	0.01752	33.1	91,507	0.01208	35.7																																																																																																													
45 ~ 49	88,821	0.02305	24.9	88,872	0.02708	28.6	90,401	0.02238	31.1																																																																																																													
50 ~ 54	86,774	0.08330	20.5	86,465	0.03896	24.8	88,377	0.02869	26.8																																																																																																													
55 ~ 59	79,546	0.09687	17.1	83,096	0.06445	20.2	85,842	0.05106	22.5																																																																																																													
60 ~ 64	71,840	0.12589	13.6	77,740	0.09636	16.4	81,459	0.07408	18.6																																																																																																													

15歳の生存数は、すべてその期間の国民生命表である厚生省大臣官房統計調査部作成の『第11回生命表』(1966年5月)の該当する生存数をとっているが、それはその職業に就職するまでの状態には差異がないとみなしたからである。計算の手続きについては本文脚注4)を参照。

付表3 職業(大分類)別男子就業者の簡略生命表(抜粋)

(3) 昭和40年

年齢階級 x	生存数 l_x	死亡数 ${}_5d_x$	生存率 ${}_5p_x$	死亡率 ${}_5q_x$	生存年数(静止人口)		平均余命 e_x
					${}_5L_x$	T_x	
15歳以上就業者総数							
0 ~ 4	100,000	2,670	0.97330	0.02670	488,563	6,918,684	69.2
5 ~ 9	97,329	345	0.99646	0.00354	485,685	6,430,121	66.1
10 ~ 14	96,934	230	0.99763	0.00237	484,365	5,944,436	61.3
15 ~ 19	96,754	496	0.99488	0.00512	482,623	5,460,071	56.4
20 ~ 24	96,258	661	0.99314	0.00686	479,759	4,977,448	51.7
25 ~ 29	95,597	680	0.99289	0.00711	476,410	4,497,689	47.0
30 ~ 34	94,917	821	0.99135	0.00865	472,682	4,021,279	42.4
35 ~ 39	94,096	1,046	0.98888	0.01112	468,055	3,548,597	37.7
40 ~ 44	93,050	1,439	0.98453	0.01547	461,913	3,080,542	33.1
45 ~ 49	91,611	2,229	0.97567	0.02433	452,876	2,618,629	28.6
50 ~ 54	89,382	3,373	0.96226	0.03774	439,055	2,165,753	24.2
55 ~ 59	86,009	5,000	0.94187	0.05813	418,358	1,726,698	20.1
60 ~ 64	81,009	7,602	0.90616	0.09384	387,155	1,308,340	16.2

x	l_x	${}_5q_x$	e_x	l_x	${}_5q_x$	e_x	l_x	${}_5q_x$	e_x
	専門的・技術的職業従事者			管理的職業従事者			事務従事者		
15 ~ 19	96,754	0.01487	57.8	96,754	0.00483	60.6	96,754	0.00408	59.1
20 ~ 24	95,316	0.00677	53.7	96,288	0.00436	55.9	96,360	0.00596	54.4
25 ~ 29	94,671	0.00481	49.0	95,868	0.00325	51.1	95,785	0.00556	49.7
30 ~ 34	94,215	0.00551	44.2	95,557	0.00370	46.3	95,252	0.00693	44.9
35 ~ 39	93,696	0.00747	39.5	95,204	0.00488	41.4	94,592	0.01003	40.2
40 ~ 44	92,996	0.01016	34.8	94,740	0.00763	36.6	93,643	0.01397	35.6
45 ~ 49	92,051	0.01999	30.1	94,017	0.01287	31.9	92,335	0.02307	31.1
50 ~ 54	90,211	0.02830	25.6	92,807	0.01943	27.2	90,205	0.03807	26.8
55 ~ 59	87,658	0.04475	21.3	91,003	0.03414	22.7	86,771	0.05377	22.7
60 ~ 64	83,736	0.08053	17.2	87,896	0.06301	18.4	82,105	0.07953	18.9

	販売従事者			農林・漁業従事者			採鉱・採石従事者		
15 ~ 19	96,754	0.00491	57.7	96,754	0.00568	54.5	96,754	0.02227	47.3
20 ~ 24	96,279	0.00477	52.9	96,204	0.01099	49.8	94,599	0.02762	43.4
25 ~ 29	95,820	0.00507	48.2	95,146	0.01019	45.3	91,986	0.02664	39.5
30 ~ 34	95,334	0.00700	43.4	94,177	0.01093	40.8	89,536	0.02451	35.5
35 ~ 39	94,666	0.01114	38.7	93,148	0.01340	36.2	87,341	0.02908	31.3
40 ~ 44	93,611	0.01557	34.1	91,900	0.01922	31.6	84,801	0.03967	27.2
45 ~ 49	92,153	0.02616	29.6	90,133	0.02900	27.2	81,522	0.05163	23.2
50 ~ 54	89,742	0.04241	25.3	87,519	0.04552	22.9	77,313	0.06854	19.3
55 ~ 59	85,936	0.06036	21.3	83,535	0.06857	18.9	72,014	0.13329	15.5
60 ~ 64	80,749	0.08831	17.5	77,807	0.11069	15.1	62,415	0.17751	12.5

	運輸・通信従事者			技能工, 生産工程従事者, 単純労働者			サービス職業従事者 (保安サービス従事者を含む)		
15 ~ 19	96,754	0.00772	55.2	96,754	0.00491	57.1	96,754	0.00407	59.9
20 ~ 24	96,007	0.00893	50.6	96,279	0.00663	52.4	96,360	0.00489	55.2
25 ~ 29	95,149	0.00819	46.1	95,640	0.00730	47.7	95,889	0.00609	50.4
30 ~ 34	94,369	0.00816	41.4	94,942	0.00952	43.0	95,305	0.00681	45.7
35 ~ 39	93,599	0.00930	36.7	94,038	0.01206	38.4	94,656	0.00752	41.0
40 ~ 44	92,729	0.01378	32.1	92,904	0.01628	33.9	93,944	0.01046	36.3
45 ~ 49	91,452	0.02398	27.5	91,392	0.02421	29.4	92,961	0.01704	31.7
50 ~ 54	89,259	0.03597	23.1	89,179	0.03705	25.0	91,377	0.02884	27.2
55 ~ 59	86,049	0.05707	18.8	85,875	0.05683	20.9	88,742	0.04279	22.9
60 ~ 64	81,138	0.09735	14.8	80,994	0.08467	17.0	84,945	0.06980	18.8

15歳の生存数は、すべてその期間の国民生命表である厚生省大臣官房統計調査部作成の『第12回生命表』(1970年7月)の該当する生存数をとっているが、それはその職業に就職するまでの状態には差異がないとみなしたからである。計算の手続きについては本文脚注4)を参照。

Occupational Differences in Male Fertility and Reproductivity in Recent Japan

Kiichi YAMAGUCHI

The reason of taking up differential fertility and reproductivity by occupations here is, I believe, that the occupation is the best index representing the social status of each individual and the differences of the mode and attitude of living in his society. The purpose of this report is to make the observation of differential fertility and reproductivity by social classes, based on this viewpoint.

The object of the observation here is limited to male workers, not dealing with female. It is due to the fact that female workers are small in number and the state of their employment is not stable, so that the data are not reliable enough. Accordingly, the discussion here is limited to the fertility and reproductivity of male workers.

Owing to the restriction of the data, the observations are based on the recent three consecutive national censuses in 1955, 1960 and 1965, and total fertility, mean expectation of life, gross and net reproduction rates by occupations are calculated and compared. L_x values of life tables, necessary to calculate net reproduction rate, are induced by the method of Greville.

From the results of calculation, it is summarized as follows. Occupations here are grouped into two broad categories for convenience' sake. First group may be called "rural occupations" which include farmers, lumbermen, fishermen, and also workers engaged in mining and quarrying. Second one is "urban occupations" including all other residual workers. The fertility was fairly low in the upper class of office workers (for example, managers and officials, and professional and technical workers are included) and especially factory workers in urban places, while it was high in clerical workers and farmers, lumbermen and fishermen, and also workers in mining and quarrying occupations of rural occupations. However, the 1965 data indicates that fertility is rising among professional and technical workers, and on the contrary declining among workers engaged in mining and quarrying. It is also interesting to note that the trends of fertility in other occupational workers are unstable and diversified. Roughly speaking, the present overall fertility or reproductivity in Japan is still supported by primitive occupations and middle income groups of urban occupations. But the differential fertility between social classes has been remarkably reduced, comparing with the difference of 10 years before.

書 評

ガイ・ハンター著『近代化する農民社会 ——アジア・アフリカの比較研究』

Guy Hunter, *Modernizing Peasant Societies: A Comparative Study in Asia and Africa*, Oxford University Press, London, 1969, xii + 324 pp.

本書はイギリスの Institute of Race Relations の刊行物であって、この研究所は発展途上諸国の開発についての研究をおこなっている。著者ハンターは主としてこの研究所によってアフリカやアジアについての研究活動を続けており、最近作には *The Best of Both Worlds?* 1967 がある。

本書は4部から構成されている。第I部は出発点と題され、第1章：問題の性質、第2章：伝統的経済の背景と変化、第3章：村落における地位・権力・政治の3章がある。第II部は農業開発と題され、第4章：一般的戦略、第5章：技術的要因、第6章：構造・土地保有・制度、第7章：農民との接触の4章からなる。第III部は成長する社会と題され、第8章：行政、第9章：政治、第10章：教育、第11章：経済の4章からなる。第IV部は結論であり、第12章：新しい道がある。

以下本書の特徴的な論点を概観していく。まず開発にたいして農業が果たす役割はきわめて重要であることが理解されねばならない。年増加率2～3%にたつする人口爆発は労働力過剰と失業の危機をうみだしている。農業は、他産業が発達しこの過剰労働力を吸収できるようになるまで、増加する人口の生活水準を維持していかなければならない。さらに農業開発は経済開発と直接に結びついているのであって、農業生産性が高まれば他産業の活動のための消費市場が用意されることになり、また農業での貯蓄が他産業への投資を可能にするのである。

ところで生産性を高めるための改革の導入はきわめて困難である。というのは、この地域の農民は、つねに生存限界ぎりぎりの生活をしており新機軸の失敗はただちに餓死を意味するから、保守的にならざるをえないのである。

著者はこのような発想にもとづいて、発展途上地域では大規模な機械化された労働節約的な農場よりも多数の小規模な農場のほうがはるかに高い生産性をもつことを具体的に示す。さらにこれと関連して地主制度の廃棄あるいは改革にも慎重でなければならない。すなわち地主制度は社会保障的な意義をもっており、また形式的でない農業金融源、生産物販売機構などとして、確立された社会関係の中心だからである。それとともに、農民に非農業雇用を与えるために農村地域に位置する小規模産業の育成をはかることは、戦略的にきわめて有利である。

さて同じ農民社会ではあるが、アジアとアフリカのあいだには大きな相違がある。アジアでは文化的に広い範囲の共通性があり、政治的には帝国・王国レベルまでの統合がなされていたのであるが、アフリカでは文化的にも政治的にも部族をこえる紐帯は形成されなかったからである。そのため伝統による拘束の弱いアフリカのほうがアジアよりも急速に変化する可能性がある。例を政治的動員にとると、アジアではたとえばインドの村落パンチャヤット (Panchayat) の形式的民主主義は伝統的カースト制度と抵触するため十分機能しているとはいえないのにたいし、アフリカの一党制度は村落レベルできわめて成功している。

以上みてきたように、本書の筆致は地味であり、また極端な改革を避ける漸進的なプログラムを提唱している。ただ経験的な事実に体系的に立脚しているとはいいがたく、それが本書の印象を散漫にしていることはいなめない。

(駒井 洋)

倉田和四生著『都市化の社会学』

法律文化社（京都），1970年，A 5：293 pp.

本書は、著者が大学において行なった特殊講義「都市化の研究」の講義案がその骨組みをなしており、『関西学院大学社会学部研究叢書』の2号として出版されたものである。

著者によれば、「時代の問題であるだけに都市化に関する書物や論文は既に数多く発表されている。数多い業績のなかに敢えて本書を加えようとする意図は次のようなものである。」として、まず第1に都市化を社会変動の主要な側面とみて、両者を体系的に関連づけること、第2に都市化の根源を人口現象とみる立場から、人口現象のおもな変数としての「出生」に注目し、出生力の問題を掘り下げて論究すること、第3に都市化は世界的な現象であるから、世界的な視野で比較的に研究すること、そして第4は、都市化の研究を進めるにあたって、「社会システム論」のモデルを援用すること、の四つをあげている。

上述の意図のもとに書かれた本書の構成は次のようである。すなわち、全体を「序論」と「三つの部」に区分して、まず序論（「都市化と社会システムの変動」と題されている）では、第1の課題である都市化と社会システムの変動を体系的に位置づけることを試みるために、T・パースンズの考え方を考察し、さらにこれを展開している。

第1部は「都市化の人口理論」と題され、章1では、人口移動（都市化）と差別出生力の問題から出生力の社会学的研究のわく組みを提示している。章2の都市化と人口構造の近代化、章3の新興国における都市化の諸問題、においては、都市化を世界的な視野で研究し、ことに先進国の都市化と新興国の都市化の違いを明らかにしている。この部においては、第2、第3のねらいが合わせ論じられている。

社会学の門外者である評者が、ここに本書を紹介する理由は、著者が、都市化の基礎として人口変数、ことに出生力の問題を取り上げて深く論究せんとした点に関心を持ったがためである。従来、わが国の社会学においては、都市社会理論の基礎として人口論をおくという考え方はあまりみられなかったと聞くが、その意味でも、またわれわれ人口研究者にとっても注目をひく一書である。とりわけ、本書が人口論の中心に出生力問題をすえたという点が、より特徴的ではないかと思われる。

著者も指摘しておられるごとく、古典的な理論では、都市化の主要な原因は農村と都市の「出生力」に差があるため、都市人口の自然増加率が低いことにあるとされていた。しかし今日における都市人口の自然増加は、必ずしも農村のそれよりも低いとはいえない。今日、これが都市化にとってどの程度の意義を持つものであるかの再検討を迫られている問題であり、われわれも考究しているわけであるが、これらについて著者は社会学的立場からの掘り下げを試みている。このように、出生力の社会学的研究はしだいに認識されてきたが、今後よりいっそう開拓さるべき分野であろう。ともあれ、第1部にまとめられた都市化の人口理論は、なかなか要領よく整理されており、斯界の学究者にとっても有益である。

次に、第2部は「都市化の社会学」で、都市化に関する社会学的な理論が展開されている。すなわち、通章4では都市化の誘因と型についての説明がなされ、章5の都市化の社会学では、都市社会学の理論的發展をあとづけ、その問題点を指摘し、章6では都市化と階層移動の関係の検討、章7ではスラムの成立と都市化の関係をみ、章8では郊外化と社会構造の変容、章9では都市の権力構造と住民参加の問題を論じている。

最後の第3部は「都市化と広域行政」と題されており、ここは、広域行政に関する実態調査をまとめたものである。章10では、都市化・産業化・大都市圏の関係が論じられ、章11では阪神間における広域行政の実態、章12では広域行政と住民意識の問題が取り上げられた。

（山口 喜一）

統 計

全国人口の再生産に関する主要指標：昭和43年

山 口 喜 一

わが国全国人口についての再生産力に関する主要指標、すなわち、標準化人口動態率（標準人口：昭和5年
全国人口）、女子の人口再生産率、ならびに女子の安定人口諸指標の算定は、資料課において毎年行なわれ
ており、すでに、昭和42年以前の結果数値は『人口問題研究』あるいは「研究資料」に発表してきている¹⁾。

今回、これら指標の昭和43年についての算定が成ったので²⁾、ここにその結果を紹介するが、時系列的比
較の便宜のために、大正14年以降算定各年次の主要算定数値について摘要表を作成、掲載した(第1～3表)。
最新の昭和43年については、単に算定の最終結果だけでなく、計算の基礎となった数字ならびに計算過程の
主要な数字、たとえば年齢別の人口、出生・死亡数、出生・死亡率、生残数なども掲載しておいた(第4表
以降)。掲載した諸指標については、それ自体の概念および算定方法についての専門的説明を必要とするが、
ここには、限られた紙面で詳細を記しえないので省略した。それらについては、注記の各資料を参照して
いただきたい。

昭和43年の算定結果について

昭和43年の算定結果について、まず標準化人口動態率をみると、43年の出生率(15.28‰)は前年の16.22
‰より0.94‰(減少率にして5.8%)の低下を示した。これは普通出生率の場合でも同じような傾向である
が、普通率の方が若干低下の度合いが小さく(減少率は4.4%)、この1年間における人口構造の変動要因
を除外すれば、出生率そのものは見かけ以上に低下しているということになる。いずれにしても、43年の出
生率は30年代前半の水準にある。昨42年の出生率が高率であったのは、その前年の「ひのえうま」の影響に
よるものであったが、仮に43年はその影響域外にあり、その出生率を平年的なものとしてみるとすれば、30
年代の低出生力段階からやや持ち直しのきざしをみせているといえよう。

死亡率の方では、標準化率は過去最低(5.42‰)の前年に比べてさらに低い5.35‰となった(減少率は
1.3%)。これに比べて普通率では、やはり最低であった42年よりも若干増加で(増加率は0.6%)、その前
年の41年と同率である。これは、この1年間における人口構造の変化が見かけの死亡率をそれだけ引き上げ
る方向に働いたことを意味しよう。それにしても、死亡率の改善は著しいものがある。

自然増加率は、出生率・死亡率の動きを反映して、標準化・普通いずれの率も格段に上昇した42年よりも
低下している。それでも、9.93‰という標準化自然増加率は、ほぼ昭和28年の水準に近いものである。普通
率もまた、29年と30年の中間に位置するものである。

その他の人口再生産率、安定人口動態率といった指標も、標準化人口動態率とほぼ似かよった傾向を示し
ており、ことさらに説明は省略する。

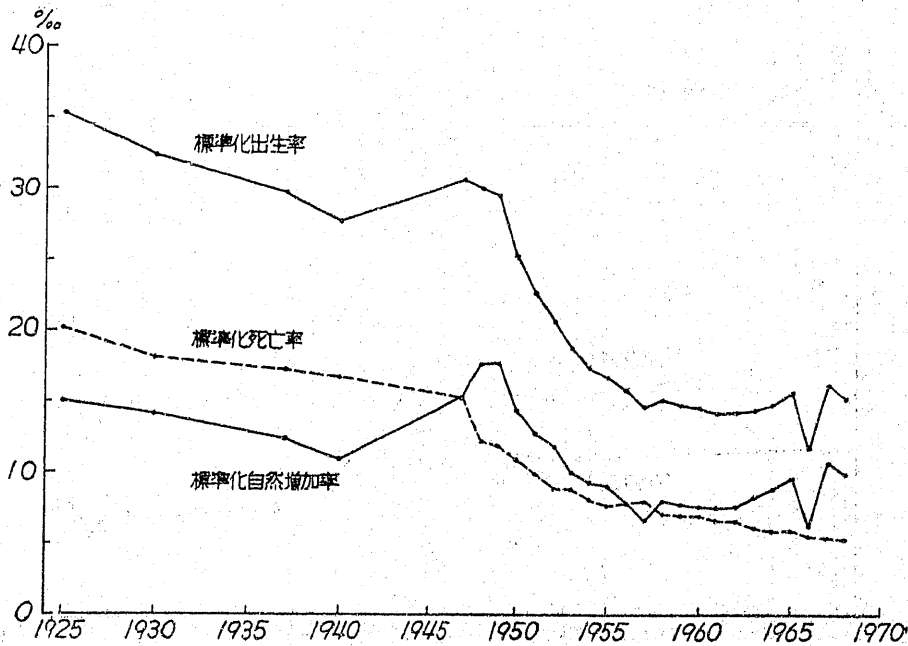
- 1) 発表資料については、山口喜一、「昭和40年を中心とした人口再生産力に関する主要指標」、『人口問題研究』、第104号、1967年10月の62ページ、および山口喜一・金子武治、「昭和42年を中心とした全国人口の再生産に関する主要指標」、『人口問題研究』、第112号、1969年10月の56ページを参照されたい。
- 2) 算定に当たっては、資料課の高橋真一技官および石川晃事務官の協力を得た。記して感謝の意を表する。
なお、厚生省統計調査部においては、昭和42年以降、人口動態統計に関する諸率の算出に当たり、分母人口を、従来用いてきた外国人を含む総人口から日本人人口に置きかえて算出するようになった。分子である人口動態数が日本人に関するものなのでその方が適当であるわけで、ここに示す諸指標も近い将来それにあわせる予定である。ちなみに、日本人人口を分母にした場合の率は、総人口を分母にして算出した率よりもわずかずつであるが高く現われる。

第1表 年次別標準化人口動態率：大正14年～昭和43年（付 普通人口動態率）
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925~1968

年次 Year	標準化人口動態率 (‰) Standardized vital rates			昭和5年を基準とした指数 Index of stand. v. r. (1930=100)			〔参考〕 普通人口動態率 (‰) Crude vital rates		
	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate
大正 14 1925	35.27	20.24	15.03	109.0	111.4	106.0	34.92	20.27	14.65
昭和 5 1930	32.35	18.17	14.18	100.0	100.0	100.0	32.35	18.17	14.18
12 1937	29.77	17.35	12.42	92.0	95.5	87.6	30.88	17.10	13.78
15 1940	27.74	16.80	10.94	85.7	92.5	77.2	28.95	16.24	12.71
22 1947	30.69	15.32	15.37	94.9	84.3	108.4	34.30	14.57	19.73
23 1948	30.03	12.31	17.72	92.8	67.7	125.0	33.52	11.88	21.64
24 1949	29.66	11.88	17.78	91.7	65.4	125.4	32.98	11.56	21.42
25 1950	25.33	10.97	14.36	78.8	60.4	101.3	28.10	10.88	17.22
26 1951	22.63	9.88	12.75	70.0	54.4	89.9	25.29	9.92	15.37
27 1952	20.75	8.86	11.89	64.1	48.8	83.9	23.37	8.92	14.45
28 1953	18.86	8.85	10.01	58.3	48.7	70.6	21.48	8.88	12.60
29 1954	17.44	8.16	9.28	53.9	44.9	65.4	20.05	8.18	11.87
30 1955	16.79	7.67	9.12	51.9	42.2	64.3	19.39	7.77	11.62
31 1956	15.83	7.86	7.97	48.9	43.3	56.2	18.47	8.03	10.44
32 1957	14.61	8.01	6.60	45.2	44.1	46.5	17.23	8.28	8.95
33 1958	15.19	7.14	8.05	47.0	39.3	56.8	18.02	7.46	10.56
34 1959	14.82	7.02	7.80	55.8	38.6	55.0	17.55	7.45	10.10
35 1960	14.62	6.99	7.63	45.2	38.5	53.8	17.19	7.56	9.63
36 1961	14.24	6.71	7.53	44.0	36.9	53.1	16.86	7.38	9.48
37 1962	14.26	6.64	7.62	44.1	36.5	53.7	17.01	7.46	9.55
38 1963	14.45	6.10	8.35	44.7	33.6	58.9	17.26	6.98	10.28
39 1964	14.80	5.91	8.89	45.7	32.5	62.7	17.66	6.93	10.73
40 1965	15.65	5.97	9.68	48.4	32.9	68.3	18.56	7.13	11.43
41 1966	11.73	5.55	6.18	36.3	30.5	43.6	13.74	6.77	6.97
42 1967	16.22	5.42	10.80	50.1	29.8	76.2	19.31	6.73	12.58
43 1968	15.28	5.35	9.93	47.2	29.4	70.0	18.46	6.77	11.69

昭和5年全国人口を標準人口に採り、Newsholme-Stevensonの任意標準人口標準化法の直接法による。国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。昭和15年以前は旧沖繩県を含んでいる。標準化についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」の第155号を参照。

〔参考図〕 標準化人口動態率の推移：1925～1968年

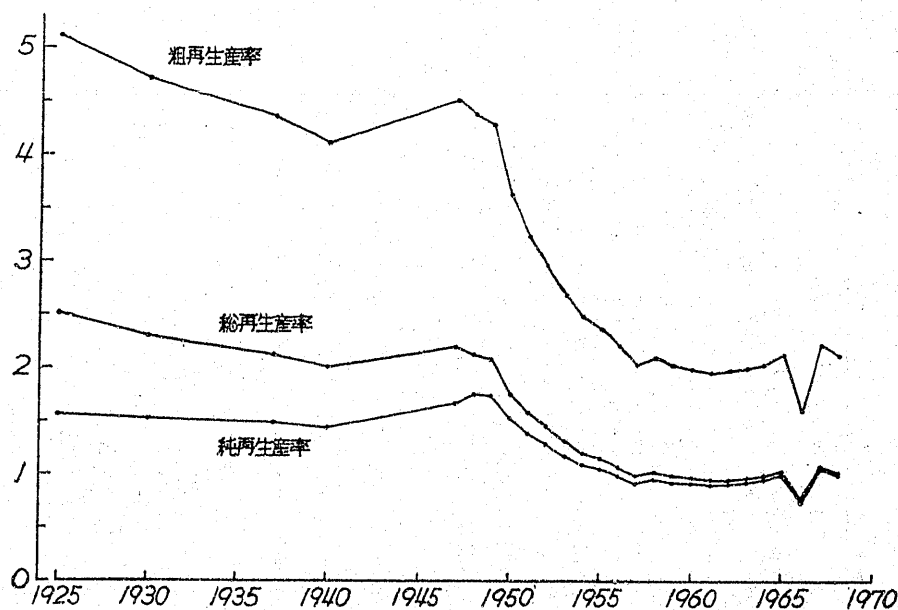


第2表 年次別女子の人口再生産率：大正14年～昭和43年
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925~1968

年次 Year	粗再生産率 Total fertility rate (1)	総再生産率 Gross re- production rate (2)	純再生産率 Net repro- duction rate (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗再 生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	昭和5年を基準とした指数 Index of rep. rates (1930=100)		
							粗再生産率 Total fertility (7)	総再生産率 Gross rep. rate (8)	純再生産率 Net rep. rate (9)
大正14 1925	5.11	2.51	1.56	0.62	3.28	1.83	108.5	109.1	102.6
昭和 5 1930	4.71	2.30	1.52	0.66	3.10	1.61	100.0	100.0	100.0
12 1937	4.36	2.13	1.49	0.70	2.93	1.43	92.6	92.6	98.0
15 1940	4.11	2.01	1.44	0.72	2.85	1.26	87.3	87.4	94.7
22 1947	4.52	2.20	1.67	0.76	2.71	1.81	96.0	95.7	109.9
23 1948	4.37	2.13	1.75	0.82	2.50	1.87	92.8	92.6	115.1
24 1949	4.29	2.09	1.74	0.83	2.47	1.82	91.1	90.9	114.5
25 1950	3.63	1.76	1.53	0.87	2.37	1.26	77.1	76.5	100.7
26 1951	3.24	1.58	1.38	0.87	2.35	0.89	68.8	68.7	90.8
27 1952	2.96	1.45	1.28	0.88	2.31	0.65	62.8	63.0	84.2
28 1953	2.68	1.31	1.17	0.89	2.29	0.39	56.9	57.0	77.0
29 1954	2.47	1.20	1.09	0.91	2.27	0.20	52.4	52.2	71.7
30 1955	2.36	1.15	1.05	0.91	2.25	0.11	50.1	50.0	69.1
31 1956	2.21	1.07	0.99	0.93	2.23	-0.02	46.9	46.5	65.1
32 1957	2.03	0.99	0.91	0.92	2.23	-0.20	43.1	43.0	59.9
33 1958	2.10	1.02	0.96	0.94	2.19	-0.09	44.6	44.3	63.2
34 1959	2.03	0.99	0.92	0.93	2.21	-0.18	43.1	43.0	60.5
35 1960	1.99	0.97	0.92	0.95	2.16	-0.17	42.3	42.2	60.5
36 1961	1.95	0.95	0.90	0.95	2.17	-0.22	41.4	41.3	59.2
37 1962	1.97	0.95	0.91	0.96	2.16	-0.19	41.8	41.3	59.9
38 1963	1.99	0.97	0.93	0.96	2.14	-0.15	42.3	42.2	61.2
39 1964	2.04	0.99	0.95	0.96	2.15	-0.11	43.3	43.0	62.5
40 1965	2.13	1.04	1.00	0.96	2.13	0.00	45.2	45.2	65.8
41 1966	1.60	0.77	0.74	0.97	2.14	-0.54	34.0	33.5	48.7
42 1967	2.22	1.08	1.05	0.97	2.11	0.11	47.1	47.0	69.1
43 1968	2.12	1.02	1.00	0.98	2.12	0.00	45.0	44.3	65.8

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数(L(x))によって算出。昭和15年以前は旧沖縄県を含む。なお昭和41、42年は5歳階級、その他の年次は各歳別の数値によって算定。人口再生産率についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」の第157号を参照。

〔参考図〕 女子の人口再生産率の推移：1925～1968年



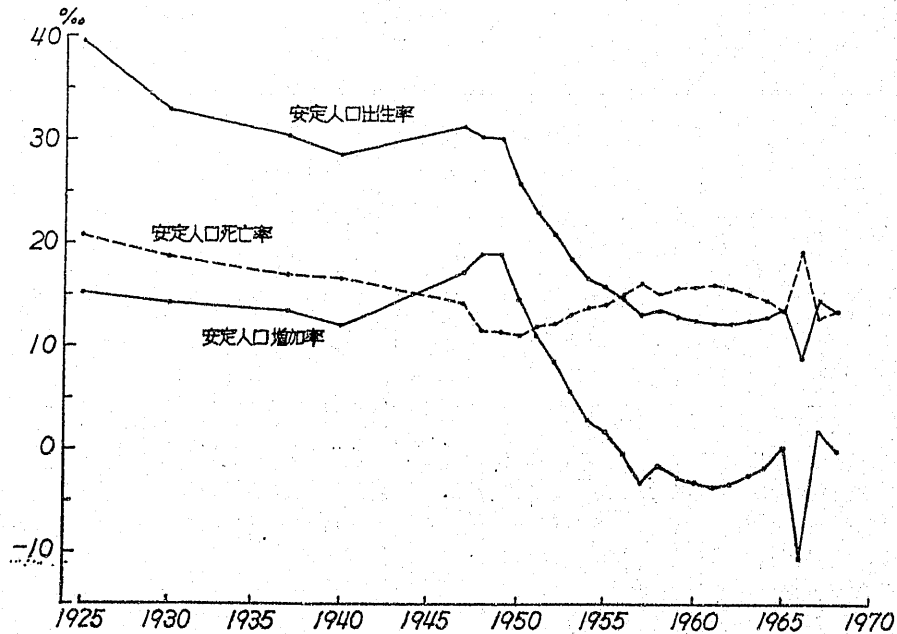
第3表 年次別女子の安定人口動態率および年齢構造係数：大正14年～昭和43年
 (付 女子の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates and Age Composition of Stable and Actual Populations for Female: 1925~1968

年次 Year	安定人口動態率 Intrinsic vital rates (‰)			安定人口年齢構造係数 Age composition of stable population (%)			〔参考〕 実際人口年齢構造係数 Age composition of actual population (%)		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	0~14	15~64	65≦	0~14	15~64	65≦
大正14 1925	15.19	35.95	20.76	37.57	57.77	4.66	36.54	57.73	5.73
昭和 5 1930	14.19	32.87	18.68	35.79	58.83	5.38	36.45	58.11	5.44
12 1937	13.40	30.37	16.97	34.57	59.49	5.94	36.48	58.14	5.38
15 1940	11.99	28.60	16.61	33.59	60.36	6.05	35.71	58.84	5.45
22 1947	17.14	31.30	14.16	35.92	58.69	5.39	34.10	60.46	5.44
23 1948	18.83	30.31	11.48	36.08	58.15	5.77	34.16	60.39	5.45
24 1949	18.77	30.15	11.38	35.80	58.48	5.72	34.29	60.20	5.51
25 1950	14.56	25.62	11.06	31.90	60.71	7.39	34.17	60.21	5.62
26 1951	10.96	22.92	11.96	29.28	61.97	8.75	33.89	60.50	5.61
27 1952	8.56	20.80	12.24	27.31	63.06	9.63	33.47	60.85	5.68
28 1953	5.48	18.52	13.04	24.94	63.68	11.38	33.02	61.22	5.76
29 1954	2.90	16.65	13.75	23.04	64.04	12.92	32.68	61.44	5.88
30 1955	1.72	15.72	14.00	22.08	64.10	13.82	32.19	61.82	5.99
31 1956	- 0.42	14.67	15.09	20.93	65.07	14.00	31.42	62.55	6.03
32 1957	- 3.14	13.02	16.16	19.05	64.85	16.10	30.59	63.33	6.08
33 1958	- 1.63	13.51	15.14	19.66	64.31	16.03	29.85	63.99	6.16
34 1959	- 2.80	12.89	15.69	18.95	64.47	16.58	29.10	64.64	6.26
35 1960	- 3.18	12.59	15.77	18.64	64.45	16.91	28.88	64.75	6.37
36 1961	- 3.74	12.23	15.97	18.27	64.65	17.08	28.62	64.91	6.48
37 1962	- 3.33	12.24	15.57	18.27	64.14	17.59	27.54	65.89	6.57
38 1963	- 2.54	12.49	15.03	18.62	63.96	17.42	26.40	66.89	6.71
39 1964	- 1.70	12.92	14.62	19.17	64.14	16.69	25.29	67.87	6.84
40 1965	0.11	13.70	13.59	20.11	63.73	16.16	24.69	68.40	6.92
41 1966	- 10.66	8.73	19.39	13.92	62.92	23.16	23.85	69.03	7.11
42 1967	1.77	14.51	12.74	21.09	63.61	15.30	23.46	69.24	7.30
43 1968	- 0.15	13.35	13.50	19.71	63.27	17.02	23.17	69.36	7.47

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数(L(x))によって算出。昭和15年以前は旧沖縄県を含む。なお昭和41, 42年は5歳階級, その他の年次は各歳別の数値によって算定。安定人口についての詳細は, 「人口問題研究所研究資料」の第161号を参照。

〔参考図〕 女子の安定人口動態率の推移：1925~1968年



第4表 女子の年齢(各歳・5歳階級)別人口, 出生数, 特殊出生率および
 生残数ならびに人口再生産率: 昭和43年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by
 Age, and Reproduction Rates for Female: 1968

年 齢 x	女子人口 $P_F(x)$	出 生 数			特 殊 出 生 率		生 残 数 (静止人口) $L_F(x)$	$f_F(x) \times$ $\frac{L_F(x)}{100,000}$
		総 数 $B_S(x)$	男 $B_M(x)$	女 $B_F(x)$	$B_S(x)/P_F(x)$ $f_F(x)$	$B_F(x)/P_F(x)$ $f_{FF}(x)$		
15	893,000	37	18	19	0.00004	0.00002	98,001	0.00002
16	948,000	225	123	102	0.00024	0.00011	97,967	0.00011
17	1,010,000	1,448	735	713	0.00143	0.00071	97,929	0.00070
18	1,097,000	5,460	2,871	2,589	0.00498	0.00236	97,886	0.00231
19	1,214,000	14,672	7,584	7,088	0.01209	0.00584	97,839	0.00571
20	1,199,000	33,297	17,071	16,226	0.02777	0.01353	97,788	0.01323
21	1,136,000	57,179	29,524	27,655	0.05033	0.02434	97,731	0.02379
22	724,000	69,451	35,740	33,711	0.09593	0.04656	97,669	0.04547
23	779,000	122,911	63,750	59,161	0.15778	0.07594	97,603	0.07412
24	951,000	188,641	97,797	90,844	0.19836	0.09552	97,531	0.09316
25	926,000	206,220	106,315	99,905	0.22270	0.10789	97,455	0.10514
26	957,000	220,136	113,985	106,151	0.23003	0.11092	97,375	0.10801
27	945,000	202,863	105,061	97,802	0.21467	0.10349	97,290	0.10069
28	869,000	164,144	85,086	79,058	0.18889	0.09098	97,201	0.08843
29	765,000	127,817	65,963	61,854	0.16708	0.08085	97,109	0.07851
30	830,000	113,837	58,538	55,299	0.13715	0.06663	97,013	0.06464
31	859,000	90,024	46,693	43,331	0.10480	0.05044	96,912	0.04888
32	868,000	72,198	37,184	35,014	0.08318	0.04034	96,806	0.03905
33	836,000	53,262	27,464	25,798	0.06371	0.03086	96,696	0.02984
34	813,000	38,102	19,799	18,303	0.04687	0.02251	96,581	0.02174
35	828,000	29,012	15,053	13,959	0.03504	0.01686	96,459	0.01626
36	814,000	20,520	10,696	9,824	0.02521	0.01207	96,330	0.01163
37	802,000	14,066	7,297	6,769	0.01754	0.00844	96,192	0.00812
38	770,000	9,624	5,003	4,621	0.01250	0.00600	96,045	0.00576
39	762,000	6,467	3,315	3,152	0.00849	0.00414	95,888	0.00397
40	745,000	4,104	2,142	1,962	0.00551	0.00263	95,720	0.00252
41	730,000	2,432	1,293	1,139	0.00333	0.00156	95,539	0.00149
42	725,000	1,660	847	813	0.00229	0.00112	95,344	0.00107
43	698,000	1,017	528	489	0.00146	0.00070	95,134	0.00067
44	658,000	515	277	238	0.00078	0.00036	94,905	0.00034
45	642,000	251	128	123	0.00039	0.00019	94,658	0.00018
46	621,000	137	64	73	0.00022	0.00012	94,390	0.00011
47	588,000	62	34	28	0.00011	0.00005	94,099	0.00005
48	618,000	33	13	20	0.00005	0.00003	93,783	0.00003
49	501,000	15	5	10	0.00003	0.00002	93,441	0.00002
Σ	29,119,000	1,871,839	967,996	903,843	2.12098	1.02413	—	0.99577
15 ~ 19	5,162,000	21,842	11,331	10,511	0.00423	0.00204	97,929	0.00200
20 ~ 24	4,788,000	471,479	243,882	227,597	0.09847	0.04753	97,669	0.04642
25 ~ 29	4,462,000	921,180	476,410	444,770	0.20645	0.09968	97,290	0.09698
30 ~ 34	4,206,000	367,423	189,678	177,745	0.08736	0.04226	96,806	0.04091
35 ~ 39	3,976,000	79,689	41,364	38,325	0.02004	0.00964	96,192	0.00927
40 ~ 44	3,555,000	9,728	5,087	4,641	0.00274	0.00131	95,344	0.00125
45 ~ 49	2,970,000	498	244	254	0.00017	0.00009	94,099	0.00008

本表の数値は、前掲第1~3表の各指標の昭和43年分算定に用いたものである。

女子人口は、総理府統計局の推計による昭和43年10月1日現在人口。出生数は、厚生省大臣官房統計調査部の昭和43年人口動態統計。生残数は、人口問題研究所の第22回簡速静止人口表(昭和43年4月~44年3月)による $L(x)$ 、ただし、 $l(0)=10$ 万なので $L(x)/100,000$ を採っている。なお、本表の出生数は母の年齢が15歳未満、50歳以上および不詳の出生数(総数53, 男28, 女25)につき、15~49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて案分補整したものである。

$f_F(x)$ の Σ は粗再生産率, $f_{FF}(x)$ の Σ は総再生産率, $f_{FF}(x) \cdot L_F(x)$ の Σ は純再生産率である。

第5表 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および特殊死亡率：昭和43年
Table 5. Population, Number of Deaths, and Specific Mortality Rates by 5-Year Age Groups and Sexes: 1968

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 $P_S(x)$	死亡数 $D_S(x)$	特殊死亡率 $m_S(x)$	人口 $P_M(x)$	死亡数 $D_M(x)$	特殊死亡率 $m_M(x)$	人口 $P_F(x)$	死亡数 $D_F(x)$	特殊死亡率 $m_F(x)$
総数 Total	101,408,000	686,555	0.00677	49,803,000	372,931	0.00749	51,605,000	313,624	0.00608
0 ~ 4	8,478,000	36,060	0.00425	4,346,000	20,963	0.00482	4,132,000	15,097	0.00365
5 ~ 9	7,883,000	3,934	0.00050	4,017,000	2,411	0.00060	3,866,000	1,523	0.00039
10 ~ 14	8,061,000	2,752	0.00034	4,103,000	1,651	0.00040	3,959,000	1,101	0.00028
15 ~ 19	10,464,000	7,194	0.00069	5,303,000	4,936	0.00093	5,162,000	2,258	0.00044
20 ~ 24	9,588,000	9,501	0.00099	4,801,000	6,269	0.00131	4,788,000	3,232	0.00068
25 ~ 29	8,838,000	10,490	0.00119	4,376,000	6,517	0.00149	4,462,000	3,973	0.00089
30 ~ 34	8,389,000	11,895	0.00142	4,183,000	7,287	0.00174	4,206,000	4,608	0.00110
35 ~ 39	7,986,000	15,747	0.00197	4,010,000	9,926	0.00248	3,976,000	5,821	0.00146
40 ~ 44	6,969,000	19,125	0.00274	3,414,000	11,521	0.00337	3,555,000	7,604	0.00214
45 ~ 49	5,321,000	21,442	0.00403	2,350,000	12,016	0.00511	2,970,000	9,426	0.00317
50 ~ 54	4,716,000	30,310	0.00643	2,159,000	17,481	0.00810	2,557,000	12,829	0.00502
55 ~ 59	4,329,000	45,515	0.01051	2,024,000	27,678	0.01367	2,306,000	17,837	0.00774
60 ~ 64	3,486,000	60,069	0.01723	1,675,000	37,351	0.02230	1,811,000	22,718	0.01254
65 ~ 69	2,869,000	81,676	0.02847	1,357,000	49,597	0.03655	1,512,000	32,079	0.02122
70 ~ 74	1,979,000	94,843	0.04792	896,000	54,139	0.06042	1,083,000	40,704	0.03758
75 ~ 79	1,191,000	97,045	0.08148	495,000	49,125	0.09924	695,000	47,920	0.06895
80 ≤	861,000	138,957	0.16139	296,000	54,063	0.18265	565,000	84,894	0.12025

本表の数値は、前掲第1表の標準化死亡率の昭和43年分算定に用いたものである。
人口は、総理府統計局の推計による昭和43年10月1日現在人口。死亡数は、厚生省大臣官房統計調査部の昭和43年人口動態統計による。なお本表の死亡数は、年齢不詳（総数507、男348、女159）分を既知の男女、年齢別数値の割合に応じて案分補整したものである。

第6表 女子の安定人口増加率、出生率および死亡率ならびに平均世代間隔：昭和43年
(付 計算過程の主要指標)

Table 6. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of Stable Population for Female: 1968

指 標 Items	算定数値 Results	指 標 Items	算定数値 Results
安定人口増加率 (Intrinsic increase rate) $r = \frac{1}{\beta}(-\alpha + \sqrt{\alpha^2 + 2\beta \log_e R_0})$	- 0.000153	$L_0 = \sum_{x=0}^{\omega} L_F(x)$	74.39955
安定人口出生率 (Intrinsic birth rate) $b = \frac{1}{L_0} \int A'dr$	0.013354	$L_1 = \sum_{x=0}^{\omega} (x+0.5)L_F(x)$	2,902.181946
安定人口死亡率 (Intrinsic death rate) $d = b - r$	0.013507	$L_2 = \sum_{x=0}^{\omega} (x+0.5)^2 L_F(x)$	154,032.284588
$R_0 = \sum_{x=15}^{49} L_F(x) F_F(x)$ … 純再生産率	0.99577	$L_3 = \sum_{x=0}^{\omega} (x+0.5)^3 L_F(x)$	9,338,277.310757
$R_1 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)L_F(x) F_F(x)$	27.633685	$u = \frac{L_1}{L_0}$ … 静止人口平均年齢	39.008057
$R_2 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)^2 L_F(x) F_F(x)$	782.9495025	$v = u^2 - \frac{L_2}{L_0}$	- 548.710361
$\alpha = \frac{R_1}{R_0}$ … 静止人口平均世代間隔	27.751072	$w = u^3 - \frac{2}{3} \cdot u \cdot \frac{L_2}{L_0} + \frac{1}{2} \cdot \frac{L_3}{L_0}$	973.600715
$\beta = \alpha^2 - \frac{R_2}{R_0}$	- 16.153451	$\int A'dr = ur + \frac{1}{2}vr^2 + \frac{1}{3}wr^3$	- 0.005963
		安定人口平均世代間隔 (Average length of generation of stable population)	27.752305
		$\bar{T} = \alpha + \frac{1}{2}\beta r$	

各指標の性質等については、「人口問題研究所研究資料」第161号を参照。

第7表 女子の安定人口年齢(各歳・5歳階級別)構造係数:昭和43年
Table 7. Age Composition of Stable Population for Female: 1968

年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$
0	0.013205	25	0.013065	50	0.012525	75	0.008054	0 ~ 4	0.065839
1	0.013175	26	0.013056	51	0.012473	76	0.007619	5 ~ 9	0.065667
2	0.013161	27	0.013047	52	0.012416	77	0.007159	10 ~ 14	0.065618
3	0.013152	28	0.013037	53	0.012354	78	0.006674	15 ~ 19	0.065558
4	0.013146	29	0.013026	54	0.012287	79	0.006168	20 ~ 24	0.065436
5	0.013141	30	0.013016	55	0.012214	80	0.005643	25 ~ 29	0.065231
6	0.013136	31	0.013004	56	0.012134	81	0.005104	30 ~ 34	0.064957
7	0.013132	32	0.012992	57	0.012047	82	0.005099	35 ~ 39	0.064590
8	0.013130	33	0.012979	58	0.011952	83	0.004010	40 ~ 44	0.064065
9	0.013128	34	0.012966	59	0.011849	84	0.003472	45 ~ 49	0.063271
10	0.013127	35	0.012951	60	0.011737	85	0.002950	50 ~ 54	0.062055
11	0.013125	36	0.012936	61	0.011614	86	0.002449	55 ~ 59	0.060196
12	0.013124	37	0.012919	62	0.011480	87	0.001982	60 ~ 64	0.057333
13	0.013122	38	0.012902	63	0.011332	88	0.001558	65 ~ 69	0.052826
14	0.013120	39	0.012882	64	0.011170	89	0.001184	70 ~ 74	0.045835
15	0.013118	40	0.012862	65	0.010993	90	0.000865	75 ~ 79	0.035674
16	0.013115	41	0.012839	66	0.010798	91	0.000604	80 ~ 84	0.023328
17	0.013112	42	0.012815	67	0.010585	92	0.000399	85 ~ 89	0.010123
18	0.013109	43	0.012789	68	0.010352	93	0.000248	90 ~ 94	0.002262
19	0.013104	44	0.012760	69	0.010098	94	0.000146	95 ~ 99	0.000146
20	0.013100	45	0.012729	70	0.009821	95	0.000080	100	0.000001
21	0.013094	46	0.012695	71	0.009520	96	0.000040		
22	0.013088	47	0.012657	72	0.009193	97	0.000018	Σ	1.000000
23	0.013081	48	0.012617	73	0.008840	98	0.000007		
24	0.013073	49	0.012573	74	0.008461	99	0.000001		

計算方法その他詳細については、「人口問題研究所研究資料」第161号を参照。

Population Reproduction Rates for All Japan: 1968

Kiichi YAMAGUCHI

The results of the calculations of the standardized vital rates (1930 census population as the standard population), population reproduction rates for females and several indices of the stable population until 1967 have already been completed and reported by the author in Nos. 94, 96, 104, 108 and 112 of *The Journal of Population Problems* and other publications. In this number, the completed result of the above for 1968 are to be reported.

雑 報

人 事 の 異 動

(昭和45年7月～9月)

<発令年月日>
昭45. 7. 1

<異 動 事 項>
主任研究官に昇任

<所属・官職・氏名>
人口移動部移動科
厚生技官 内 野 澄 子

定 例 研 究 報 告 会 の 開 催

(昭和45年7月～9月)

<回>	<年月日>	<報 告 題 名>	<報 告 者>
3	昭45. 7. 15	第5次出生力調査結果による結婚コーホート出生力 (平均出生児数)の将来推計方法の試み……………	小林 和正 技官
4	昭45. 7. 22	経済成長の人口学的側面からする分析—国連専門委員 会討論を中心として—……………	岡崎 陽一 技官
5	昭45. 9. 16	京浜大都市圏における就業構造の変化と人口移動との 関係……………	渡辺 吉利 技官
6	昭45. 9. 30	人口分布均衡化の仮説……………	黒田 俊夫 技官

所 内 人 口 セ ミ ナ ー の 開 催

(昭和45年7月～9月)

<回>	<年月日>	<報 告 題 名>	<報 告 者>
18	昭45. 7. 1	出生抑制……………	青木 尚雄 技官
19	昭45. 7. 29	人口統計調査論……………	上田 正夫 技官

資 料 の 刊 行

(昭和45年7月～9月)

<資料題名(発行年月日)>	<担 当 者>
○「研究資料」第194号(昭45. 7. 15) 第22回簡速静止人口表(生命表)(昭和43年4月1日～44年3月31日)……………	金子 武治 技官

- 年月日：1970年8月4～25日
 用務：労働力人口についての研究
 連絡機関：韓国人口問題研究所
- Mr. Jagnandan Sharma Manjul: Health Educator, Central Health Education Bureau, Ministry of Health and Family Planning, New Delhi, India
 年月日：1970年8月10, 11日
 用務：WHOフェローとして日本の人口教育の実状について聴取のため
 連絡機関：厚生省大臣官房連絡参事官室
- Mr. Chairil S. D.: Chief of Home News Section "Antara", Indonesian National News Agency, Djakarta, Indonesia
 年月日：1970年8月19日
 用務：日本の人口問題についての取材
 連絡機関：外務省海外広報課
- Mr. P. V. Rao: Indian Institute of Public Administration, New Delhi, India
 年月日：1970年8月19日
 用務：日本における人口研究について
 連絡機関：アジア経済研究所
- Mr. Ghazalli Bin Mohd. Nor: Secretary, National Family Planning Board, Malaysia
 陳徳三博士：台湾省政府衛生処技術室主任
 劉人慧氏：台湾省外政院新聞局
 年月日：1970年8月27日
 用務：日本の人口問題研究の視察
 連絡機関：I. P. P. F., Western Pacific Regional Office
- 崔至薰博士 (Dr. Chi Hoon Choi): Seoul 国立大学校 (Dept. of Mathematics), Seoul, 韓国
 咸萬準氏：駐日韓国大使館参事官兼駐日韓国使節団計画部長
 年月日：1970年8月29日
 用務：本研究所視察
 連絡機関：駐日韓国使節団
- Dr. H. Er-Kady: アラブ連合保健省次官, Cairo, United Arab Republic
 年月日：1970年9月29日
 用務：日本の人口問題の調査視察
 連絡機関：厚生省大臣官房連絡参事官室
- Mr. Peter C. Smith: Population Institute, University of Philippines, Manila, Philippines
 年月日：1970年9月29日
 用務：日本の人口研究について
 連絡機関：Population Research Institute, University of Chicago

日本統計学会第38回総会

昭和45年度の日本統計学会（会長・川上理一）総会ならびに研究報告会は、9月10(木)、11(金)の両日にわたり、統計数理研究所において開催された。本研究所からは館 稔(所長)、上田正夫(人口政策部長)および山口喜一(主任研究官)の3技官が出席した。

研究報告会は三つの会場に分かれて行なわれたが、予定されたプログラムにおける一般講演は31題であった。そのうち、人口に関連のある報告としては次のものがあった。

飯淵康雄(大阪大)：戦前戦後の国勢調査結果と COHORT 累加死亡数の組合せ利用法とその結果の総括
安川正彬・広岡桂二郎(慶応大)：1865年より1920年にいたるわが国人口の逆進推計

上田正夫(人口問題研)：出生と移動の関係からみた地域パターン

川上理一(公衆衛生院)：A. J. Lotka 人口解析学の発展

なお、本年度の共通テーマ報告としては、「季節変動調整法」と「ベーズ統計の応用」の二つがあり、活発な討論が行なわれた。また、特別講演として「政治意識の計量分析」(埼玉大学・鮎戸 弘)があった。

(山口喜一記)

昭和45年国勢調査の大綱

昭和45年10月1日に、大正9年の第1回国勢調査から数えて、第11回めの国勢調査が実施される。さる4月初めに「昭和45年国勢調査要綱」の決定をみ、4月9日には、昭和45年国勢調査令(昭和45年政令第57号)が制定公布され、次いで4月20日には、同施行心得(総理府訓令第1号)が定められ、また調査の地域範囲、および調査票の様式についても同日づけをもって告示(総理府告示第11, 12号)された。

国勢調査は、統計法第4条の規定に基づき5年ごとに実施されることになっているが、昭和45年国勢調査は、同条第2項本文の規定によるいわゆる10年回帰の大規模調査であり、調査項目は前回の昭和40年国勢調査と比べると7項目多い次の22項目となっている。

〔基本的属性〕 (1)氏名, (2)世帯主との続き柄, (3)男女の別, (4)出生の年月, (5)国籍, (6)配偶の関係, 〔出産力〕 (7)結婚年数, (8)出生児数, 〔人口移動〕 (9)現住居に入居した時期, (10)前住地, 〔教育程度〕 (11)教育(在学か否かの別および在学学校または最終卒業学校の種類), 〔経済的属性〕 (12)就業状態(仕事をしたかどうかの別), (13)従業上の地位, (14)勤め先・業主などの名称および事業の種類(産業), (15)本人の仕事の種類(職業), 〔従業地・通学地〕 (16)従業地または通学地, (17)従業地または通学地までの利用交通手段, 〔世帯・住居〕 (18)世帯の種類(一般の世帯か否かの別および準世帯の種類), (19)住居の種類(持ち家, 公営借家, 民営借家, 給与住宅等の別), (20)住宅の居住室数, (21)居住室の畳数, 〔収入の種類〕 (22)家計の収入の種類

以上の項目のうち、(1)から(6)までは第1回調査以来おおむね毎回調査されてきた基本的な事項であり、(12)から(15)までは、産業・職業などの人口の経済活動の状況を知るための事項として、戦後は毎回調査されてきている。

簡易調査であった前回の昭和40年調査と比べると、(7), (8)の出産力に関する事項, (9), (10)の人口移動, (11)の教育, (17)の利用交通手段, (22)の収入の種類の7項目がふえている。また昭和35年(大規模調査)と比べると、「就業時間」を調査事項から落としたのに対し、(17)の利用交通手段、および(20)の居住室数が加わっている。

調査の対象は、昭和45年10月1日午前零時現在に国内に常住するすべての人で、その人がふだん住んでいる場所で、世帯ごとに調査されることになる。わが国に常住する外国人も調査されるが、外国軍隊の軍人・軍属および外交団・領事団ならびにそれらの家族は、調査対象から除外される。なお、ここで「常住する人」というのは、その場所に10月1日現在すでに3か月以上住んでいるか、10月1日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている人をいう。このような意味でのふだん住んでいる場所がない人は、10月1日現在いる場所で調査される。

調査の範囲は本邦の全域であるが、わが国の行政権が及ばない沖縄、北方領土および竹島は除外されている。ただし、沖縄においても、昭和47年の本土復帰にさきがけ、今回の国勢調査が本土と一体的に、同一時

研究報告会は三つの会場に分かれて行なわれたが、予定されたプログラムにおける一般講演は31題であった。そのうち、人口に関連のある報告としては次のものがあった。

飯淵康雄(大阪大)：戦前戦後の国勢調査結果と COHORT 累加死亡数の組合せ利用法とその結果の総括
安川正彬・広岡桂二郎(慶応大)：1865年より1920年にいたるわが国人口の逆進推計

上田正夫(人口問題研)：出生と移動の関係からみた地域パターン

川上理一(公衆衛生院)：A. J. Lotka 人口解析学の発展

なお、本年度の共通テーマ報告としては、「季節変動調整法」と「ベーズ統計の応用」の二つがあり、活発な討論が行なわれた。また、特別講演として「政治意識の計量分析」(埼玉大学・鮎戸 弘)があった。

(山口喜一記)

昭和45年国勢調査の大綱

昭和45年10月1日に、大正9年の第1回国勢調査から数えて、第11回めの国勢調査が実施される。さる4月初めに「昭和45年国勢調査要綱」の決定をみ、4月9日には、昭和45年国勢調査令(昭和45年政令第57号)が制定公布され、次いで4月20日には、同施行心得(総理府訓令第1号)が定められ、また調査の地域範囲、および調査票の様式についても同日づけをもって告示(総理府告示第11, 12号)された。

国勢調査は、統計法第4条の規定に基づき5年ごとに実施されることになっているが、昭和45年国勢調査は、同条第2項本文の規定によるいわゆる10年回帰の大規模調査であり、調査項目は前回の昭和40年国勢調査と比べると7項目多い次の22項目となっている。

〔基本的属性〕 (1)氏名, (2)世帯主との続き柄, (3)男女の別, (4)出生の年月, (5)国籍, (6)配偶の関係, 〔出産力〕 (7)結婚年数, (8)出生児数, 〔人口移動〕 (9)現住居に入居した時期, (10)前住地, 〔教育程度〕 (11)教育(在学か否かの別および在学学校または最終卒業学校の種類), 〔経済的属性〕 (12)就業状態(仕事をしたかどうかの別), (13)従業上の地位, (14)勤め先・業主などの名称および事業の種類(産業), (15)本人の仕事の種類(職業), 〔従業地・通学地〕 (16)従業地または通学地, (17)従業地または通学地までの利用交通手段, 〔世帯・住居〕 (18)世帯の種類(一般の世帯か否かの別および準世帯の種類), (19)住居の種類(持ち家, 公営借家, 民営借家, 給与住宅等の別), (20)住宅の居住室数, (21)居住室の畳数, 〔収入の種類〕 (22)家計の収入の種類

以上の項目のうち、(1)から(6)までは第1回調査以来おおむね毎回調査されてきた基本的な事項であり、(12)から(15)までは、産業・職業などの人口の経済活動の状況を知るための事項として、戦後は毎回調査されてきている。

簡易調査であった前回の昭和40年調査と比べると、(7), (8)の出産力に関する事項, (9), (10)の人口移動, (11)の教育, (17)の利用交通手段, (22)の収入の種類の7項目がふえている。また昭和35年(大規模調査)と比べると、「就業時間」を調査事項から落としたのに対し、(17)の利用交通手段、および(20)の居住室数が加わっている。

調査の対象は、昭和45年10月1日午前零時現在に国内に常住するすべての人で、その人がふだん住んでいる場所で、世帯ごとに調査されることになる。わが国に常住する外国人も調査されるが、外国軍隊の軍人・軍属および外交団・領事団ならびにそれらの家族は、調査対象から除外される。なお、ここで「常住する人」というのは、その場所に10月1日現在すでに3か月以上住んでいるか、10月1日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている人をいう。このような意味でのふだん住んでいる場所がない人は、10月1日現在いる場所で調査される。

調査の範囲は本邦の全域であるが、わが国の行政権が及ばない沖縄、北方領土および竹島は除外されている。ただし、沖縄においても、昭和47年の本土復帰にさきがけ、今回の国勢調査が本土と一体的に、同一時

期に、同一の内容・方法により実施されることになっており、総理府統計局では試験調査の実施、調査区の設定、本調査の計画など琉球政府に全面的に協力している。また、調査結果の集計は、総理府統計局で行なわれることになっている。

調査の方法においては、前回の場合と同様調査票（6名連記の世帯票様式）はすべて世帯で記入し、それに基づいて調査員（全国約57万の調査区における）が、集計に用いるOMR（光学式読取装置）用の調査個票を作成することとなっている。調査個票は、調査票で調査された内容をOMRにより直接磁気テープに読み込ませるために作成されるもので、2名連記の様式である。全国で約3千万枚に上る国勢調査調査票および約6千万枚に上る調査個票は、他の調査書類とともに総理府統計局に集められて集計される。集計には、新たに導入される大型電子計算機および4台のOMRが用いられることになっている。

結果の公表は、まず(1)全国、都道府県、市区町村別の男女別人口および世帯数の速報(概数)が本年12月中旬に公表され、(2)全国、都道府県、郡市区町村別人口(確定数)が明年、昭和46年5月末までに順次官報に告示される。次いで、(3)全国、都道府県別の全調査事項に関する速報として「1%抽出集計による結果」が昭和46年10月末までに公表される。(4)人口の年齢、配偶関係、教育、就業状態、産業・職業別構成などや世帯の構成に関する都道府県、市区町村別の「基本的な集計結果」は、昭和46年の春ごろから47年9月末までに順次公表される。このうち主要なものは、人口20万以上の市および県庁所在市に設定された国勢統計区(人口約5千~1万程度の地域)別にも集計される。また、国勢調査調査区別の結果も作成される。(5)通勤・通学の状態や昼間人口を明らかにするための「従業地・通学地集計の結果」は、昭和47年9月末までに公表される。(6)全国、都道府県および人口50万以上の市について、基本集計よりもさらに組み合わせの多い詳細な統計が「20%抽出集計による結果」として、昭和48年11月末までに公表される。(7)「人口の地域移動に関する詳細な集計結果」は、昭和48年12月末までに公表される。

以上の集計に予定されている統計表は全部で134表に上り、昭和40年の80表、35年の88表に比べて大幅な増加となっている。

調査事項や方法、集計、結果の公表などの概要を以上に記したが、今回の調査の特色は次の点に要約できよう。すなわち、(1)従来から作成している基本的な統計に加えて、過密・過疎対策の資料に供するために人口移動に関する統計を充実すること、(2)通勤・通学の状況や昼間における経済活動の状況をより詳細に明らかにするために、従業地通学地に関する統計が大幅にふえること、(3)市町村のきめ細かい行政に資するため、小地域別集計に重点がおかれること、など従来に比べて集計結果がきわめて豊富になることが大きな特色である。また、沖縄において、戦後初めて本土と一体化して、同一の内容・方法により実施することも今回調査の特色のひとつである。

(山口喜一記)

アジア労働力会議運営委員会

1971年4月に開催予定のアジア労働力会議(Conference on Asian Manpower Problems)のための第1回運営委員会が、1970年8月13日から15日までシンガポール大学でひらかれた。館稔所長は運営委員会のメンバーとしてこれに出席予定のところ、都合により岡崎技官が代理として出席した。出席者は、Professor You Poh Seng(委員長)、Professor Harry Oshima, Mr. Arthur Paul, Mr. Yoichi Okazaki, Miss Ten Chio Tee(書記)であった。

今回の運営委員会の目的は、労働力の分野ですでに研究された問題と領域を明らかにすること、会議で論じられるべき論点に関してペーパーを書くべき人物の選定をすること、労働力問題全体に光をあてるべく、各種の側面にわたる研究を統合するための検討を行なうことであった。

労働力問題を体系的に研究するため、次の三つの角度から接近するのが適当であることにつき意見の一致をみた。(i)労働力に対する需要、(ii)労働力の供給、(iii)労働者の教育。討論の対象として含まれるべき

期に、同一の内容・方法により実施されることになっており、総理府統計局では試験調査の実施、調査区の設定、本調査の計画など琉球政府に全面的に協力している。また、調査結果の集計は、総理府統計局で行なわれることになっている。

調査の方法においては、前回の場合と同様調査票（6名連記の世帯票様式）はすべて世帯で記入し、それに基づいて調査員（全国約57万の調査区における）が、集計に用いるOMR（光学式読取装置）用の調査個票を作成することとなっている。調査個票は、調査票で調査された内容をOMRにより直接磁気テープに読み込ませるために作成されるもので、2名連記の様式である。全国で約3千万枚に上る国勢調査調査票および約6千万枚に上る調査個票は、他の調査書類とともに総理府統計局に集められて集計される。集計には、新たに導入される大型電子計算機および4台のOMRが用いられることになっている。

結果の公表は、まず(1)全国、都道府県、市区町村別の男女別人口および世帯数の速報(概数)が本年12月中旬に公表され、(2)全国、都道府県、郡市区町村別人口(確定数)が明年、昭和46年5月末までに順次官報に告示される。次いで、(3)全国、都道府県別の全調査事項に関する速報として「1%抽出集計による結果」が昭和46年10月末までに公表される。(4)人口の年齢、配偶関係、教育、就業状態、産業・職業別構成などや世帯の構成に関する都道府県、市区町村別の「基本的な集計結果」は、昭和46年の春ごろから47年9月末までに順次公表される。このうち主要なものは、人口20万以上の市および県庁所在市に設定された国勢統計区(人口約5千~1万程度の地域)別にも集計される。また、国勢調査調査区別の結果も作成される。(5)通勤・通学の状態や昼間人口を明らかにするための「従業地・通学地集計の結果」は、昭和47年9月末までに公表される。(6)全国、都道府県および人口50万以上の市について、基本集計よりもさらに組み合わせの多い詳細な統計が「20%抽出集計による結果」として、昭和48年11月末までに公表される。(7)「人口の地域移動に関する詳細な集計結果」は、昭和48年12月末までに公表される。

以上の集計に予定されている統計表は全部で134表に上り、昭和40年の80表、35年の88表に比べて大幅な増加となっている。

調査事項や方法、集計、結果の公表などの概要を以上に記したが、今回の調査の特色は次の点に要約できよう。すなわち、(1)従来から作成している基本的な統計に加えて、過密・過疎対策の資料に供するために人口移動に関する統計を充実すること、(2)通勤・通学の状況や昼間における経済活動の状況をより詳細に明らかにするために、従業地通学地に関する統計が大幅にふえること、(3)市町村のきめ細かい行政に資するため、小地域別集計に重点がおかれること、など従来に比べて集計結果がきわめて豊富になることが大きな特色である。また、沖縄において、戦後初めて本土と一体化して、同一の内容・方法により実施することも今回調査の特色のひとつである。

(山口喜一記)

アジア労働力会議運営委員会

1971年4月に開催予定のアジア労働力会議(Conference on Asian Manpower Problems)のための第1回運営委員会が、1970年8月13日から15日までシンガポール大学でひらかれた。館稔所長は運営委員会のメンバーとしてこれに出席予定のところ、都合により岡崎技官が代理として出席した。出席者は、Professor You Poh Seng(委員長)、Professor Harry Oshima, Mr. Arthur Paul, Mr. Yoichi Okazaki, Miss Ten Chio Tee(書記)であった。

今回の運営委員会の目的は、労働力の分野ですでに研究された問題と領域を明らかにすること、会議で論じられるべき論点に関してペーパーを書くべき人物の選定をすること、労働力問題全体に光をあてるべく、各種の側面にわたる研究を統合するための検討を行なうことであった。

労働力問題を体系的に研究するため、次の三つの角度から接近するのが適当であることにつき意見の一致をみた。(i)労働力に対する需要、(ii)労働力の供給、(iii)労働者の教育。討論の対象として含まれるべき

国々は、日本、韓国、台湾、フィリピン、ホンコン、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポールとする。

労働力に対する需要の側面については、Professor Oshima と Professor Naya が組織者となること、および経済発展の過程において、主として労働力を吸収した産業は何であったか、どうして産業による労働力吸収の差異が生じたか、といった点の検討を中心とすべきことが決定された。

労働力の供給の側面については、Professor You Poh Seng が組織者となること、およびアジア地域を北部（日本、韓国、台湾）、中部（フィリピン、タイ、インドネシア）、南部（マレーシア、シンガポール、ホンコン）の3地域に分け、労働力人口の見通し、異なった概念を適用した場合の差異などを分析することが決定された。

労働者の教育の側面については、Professor M. J. Bowman および Professor C. A. Anderson が組織者となること、労働力の分類、およびその教育・訓練との関係、労働力計画の全体計画への適合、教育計画推進の評価などが主要論題とさるべきことが決定された。

第2回運営委員会は、1971年2月ホンコンで開催される。

（岡崎腸一記）

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS
(JINKO MONDAI KENKYU)
Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Minoru TACHI

Managing Editor: Toshio KURODA

Associate Editors: Kazumasa KOBAYASHI Hisao AOKI Hidehiko HAMA

Tomiji KAMINISHI Kiichi YAMAGUCHI

CONTENTS
Articles

- The Transfiguration of the Population of Agricultural Villages Under the High Economic Growth: The Actual Situation and the Reconsideration as a Question of Countermeasure in the Period of Structural Upheaval.....Shigeru HAYASHI... 1~26
- Types of Out-Flow of Farming Labor Force in Recent Japan: In View of the Tendency to Become Wageworkers.....Hirotooshi SHIBATA...27~39

Material

- Occupational Differences in Male Fertility and Reproductivity in Recent Japan.....Kiichi YAMAGUCHI...40~57

Book Reviews

- Guy Hunter, *Modernizing Peasant Societies: A Comparative Study in Asia and Africa* (H. KOMAI)58
- Washio Kurata, *Toshika no Shakaigaku (Sociology of Urbanization)* (K. YAMAGUCHI)59

Statistics

- Population Reproduction Rates for All Japan: 1968 (K. YAMAGUCHI)60~66

Miscellaneous News

- Personal Changes in the Institute—Regular Research Staff Meeting of the Institute—Population Seminar of the Institute—Publications by the Institute—Visitors from Foreign Organizations to the Institute—The 38th Annual Meeting of Japan Statistical Society—Outline of the Coming 1970 Population Census of Japan—Conference on Asian Manpower Problems.....67~72
-

Published by the

Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo, Japan